

古今圖書集成

卷之...





はじめに

1995年1月17日早朝に発生した未曾有の災害である「阪神・淡路大震災」では、様々な人や団体などが実に多様なボランティア活動を展開した。その動向は時に、我が国における「ボランティア元年」「ボランティア革命」とさえ言われるほどの取り組みであった。

災害直後に結成した当「阪神・淡路大震災 被災地の人々を応援する市民の会」においても、現地事務所を開設し、市民公開型の様々なボランティア・プログラムを展開した。

「市民の会」は、幹事団体として大阪ボランティア協会(代表)や日本青年奉仕協会、大阪YMCA、経団連1%クラブ、地域調査計画研究所が、また協力団体として兵庫県ボランティア協会、大阪工業会、関西NPO協議会、大阪府社会福祉協議会、日本青年会議所等が参画し、合計22団体により構成された。これらの団体は震災以前から様々なプログラムで連携を取り合ってきたのだが、今回の大震災においてもそれぞれの持ち味を発揮し合いながら連携したものである。

「市民の会」に関わったボランティアは延べ2万人余りに及び、被災地の人々から寄せられた個別の援助ニーズ約4800件に対応した。その他、訪問お手伝い隊による活動、情報収集と提供、お風呂プロジェクト、子どもプロジェクト、救災物資の提供など、多様なボランティア活動を展開できた。

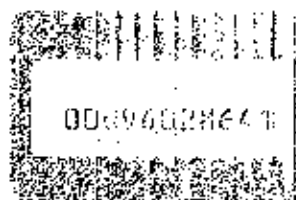
被災地の人々から寄せられた様々なニーズと全国から駆けつけた大勢の活動希望者とのコーディネート、ネットワークを活かした運営、自由で柔軟な発想による多様なボランティア・プログラム等、民間活動であるボランティア活動の持ち味を遺憾なく発揮できたと自負している。

今回の取り組みの詳細な報告と提言などをここにまとめることができたが、これもひとえに被災地の人々のご助言、汗を流していただいたボランティアの人たち、連携いただいた様々な関係者・団体・行政関係者等の方々のご尽力の賜物であり、ここに深くお礼を申し上げます。なお、本報告書は「市民の会」への寄付金とトヨタ財団の助成により作成したが、あわせてここに厚くお礼を申し上げます。

「阪神・淡路大震災 被災地の人々を応援する市民の会」

代表幹事団体 (社福) 大阪ボランティア協会

理事長 岡本 榮



CONTENTS

はじめに

第1章 「市民の会」成立の背景

- 1-1 阪神・淡路大震災とボランティア活動 …………… 2
- 1-2 座談会・日頃のネットワークと偶然が生んだ「市民の会」 …… 14

第2章 ドキュメント「市民の会」

- 2- 1 発災。ネットワーク形成期 (1/17~1/18) …………… 22
- 2- 2 発会。拠点整備期 (1/19~1/20) …………… 26
- 2- 3 拠点開設。システム形成期 (1/21~1/24) …………… 32
- 2- 4 応援スタッフ手配。運営体制整備期 (1/25~1/29) …… 46
- 2- 5 拠点拡大。地域浸透期 (1/30~2/3) …………… 62
- 2- 6 多彩なスタッフ参加。活動発展期 (2/4~2/16) …… 70
- 2- 7 本部移転。活動安定期 (2/27~3/19) …………… 80
- 2- 8 拠点総合。(3/20~4/2) …………… 87
- 2- 9 体制縮小。整理期 (4/3~5/14) …………… 88
- 2-10 コーディネート中止。支援活動期 (5/15~) …… 90

第3章 コーディネート機関としての「市民の会」

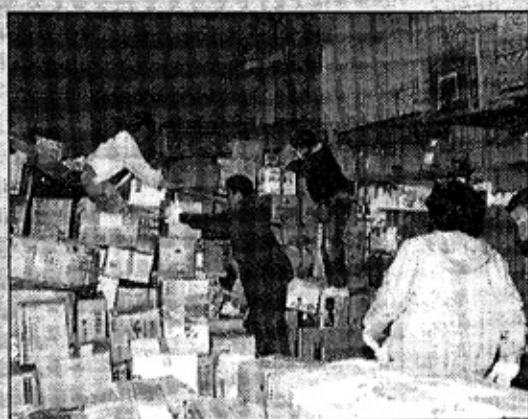
- 3-1 被災地の人々は何を欲したか …………… 92
 - (1) 「4822」という数 …………… 92
 - (2) ニーズの全体像 …………… 93
 - (3) ニーズごとの意味と変遷 …………… 98
 - (4) ニーズへの対応 …………… 107
 - (5) 依頼者の特徴 …………… 109
- 3-2 どのような人々がボランティアを志したか …… 112
 - (1) 「11735」という数 …………… 112
 - (2) ボランティア受付の推移 …………… 112
 - (3) ボランティアの背景 …………… 114
- 3-3 どのようにコーディネートを展開したか …… 118
 - (1) 「ボランティア・コーディネート」のとらえ方

	(2) 平常時のコーディネートとの相違点と共通点	118
	(3) コーディネートの内容と役割分担	120
	(4) 実際のコーディネートの手順	125
	(5) 状況の変化とコーディネート方法および 判断基準の発展	132
3-4	生み出された活動プログラム	136
第4章 ネットワークこそ機動的救援システム		
4-1	「フットワークの蓄積」=ネットワーク	142
	(1) 活動推進は30年の歴史	144
	(2) 企業とNPOとのパートナーシップ	146
4-2	協働活動成立の条件	148
	(1) 構成員の独立	
	(2) コーディネート役の存在	
	(3) 信頼関係	149
	(4) リーダーシップと柔軟性	
4-3	ネットワークの効果	150
	(1) 得手・不得手の相互補完	
	(2) 状況の変化に対処する組織作り	
	(3) 収入と支出の推移	152
4-4	協働スタッフは何を感じたか？	156
	(1) 応援コーディネーター記述回答分	
	(2) 企業人スタッフ記述回答分	161
第5章 総括座談会 「市民の会」が残した課題		
第6章 震災ボランティア「無名人名語録」		
付録-1	「市民の会」マニュアル一覧	192
付録-2	「市民の会」スタッフ・協力者名簿	196
付録-3	英語版・「応援する市民の会」報告	198
	寄付者リスト	206

この記録を作成するにあたり、全国の多くの方々からお寄せいただきましたご寄付を活用いたしました。
加えてトヨタ財団からは多額の助成金をいただきました。心より感謝を申し上げます。

※文中、コラム等、「市民の会」に関わっていただきました多くの方々が登場いたしますが、原則として、高書き等、当時のものとさせていただきます。

第一章



「市民の会」成立の背景

はじめに

本論では、具体的な活動内容を分析する前に、まずボランティア活動そのものの特性について確認し、その特性をもつ災害救援ボランティアに対して「阪神・淡路大震災 被災地の人々を応援する市民の会」（以下、「市民の会」と略す）が果たした意味を整理することにしよう。

結論を先に示すと、ボランティア活動は行政による公共活動とは異なる独自の意味と方法論をもつ活動だ。そこで「市民の会」は、ボランティア活動のもつその特性を最大限に活かすことで、被災した市民の生活復興を効果的かつ効率的に応援しようとする努力をした。

本論では、その要点を整理するとともに、こうした活動が広がってきた背景—いわば「阪神・淡路大震災前史」についても簡単に紹介する。

1 「ボランティア解放区」 となった緊急時 —ボランティア活動の特性

(1) 誰もがボランティアになれることの強み

① 爆発的なボランティアの誕生

阪神・淡路大震災は今も、被災地に、被災した人々の暮らしと心に、大きな傷跡を残している。その犠牲はあまりに大きい、その中で唯一の光明といえるのは、被災地の救援復興活動に数多くの市民がボランティアとして参加したことだろう。兵庫県の試算では、のべ130万人以上のボランティアが活動したという。

震災直後の、この災害救援活動の広がり、歴史を画するものだった。被災地で1日に2万人を超える市民が活動したのをはじめ、成人国民の8割以上が募金などに応じたとの調査（中央共同募金会、【図1-1】）に示されるように被災地外での救援活動も活発に展開された。1,700億円を上回った義援金は、国際的にみても最大規模のものであろう。

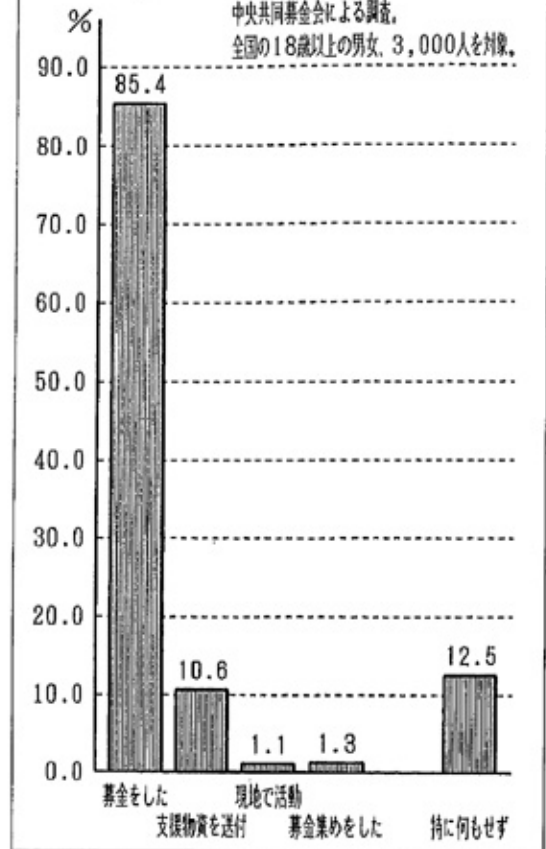
従来、日常生活とは異質の世界だという理解が一般的だったボランティア活動に、これほど多くの市民が参加したのは、国民の倫理的資質が突然変化したからではない。

元来、困っている人を見て「何とかしたい」と感じるのは、ごく自然な感情だ。ただ普段はそれが行動にまで結び付くことが少ないわけだが、

① 被災地が、この地域に馴染みをもつ人々の多

【図1-1】被災地への義援活動

中央共同募金会による調査、
全国の18歳以上の男女、3,000人を対象。



い阪神地区であったことなどの地理的特性

② 人々の心を揺るがす悲惨な状況が連日大きく報道されたという社会心理学的要因

③ ここ数年、年々ボランティア活動への関心が高まっていたこと（たとえば大阪ボランティア協会に寄せられる「活動をしたい」という相談は、過去10年間に2倍に増加している。それに、そもそも「ボランティア元年」とは「企業フィランソロピー“5年”」でもある）などの歴史的要因

などの背景があった。

そうした中で、「何とかしたい」という人々の気持ちは「放ってはおけない」という、より強い思いへと高められた。元来、ボランティア活動とは我慢して取り組む禁欲的な活動ではなく、逆に「放っておけない」という気持ちを抑えられずに行動に移してしまうことから始まるものだ。今回のような大規模な災害が身近な場所で発生した時、具体的な行動を起こす市民が爆発的に生まれたのは、いわば当然のことであろう。

実際、「市民の会」に参加したボランティアへのアンケート調査（昨年6月実施。約3,100人が回答）の結果でも、「以前からボランティア活動に興味を

持っていた」人は27%にとどまり、今回の震災を目の当たりにして初めて「何かしなければ」と行動を始めた人が多かったことがわかる。また「一度、被災地を見ておきたかった」といういわば“好奇心”も起点にあったという人も4分の1にのぼる。これもまた、自然な心の動きであろう（【図1-2】）。

②. 危機に強い「機能分散システム」としてのボランティア

そのボランティアによる被災者応援活動は華々しく、発災直後は「ボランティア解放区」とさえ呼べる状況であった。これを契機に、国政レベルで公益法人制度の見直しが始まるなど、行政とボランティア活動のパートナーシップを模索する動きも広がっている。

今回の震災でこのようにボランティアが活躍できた背景には、ボランティア活動というものの特性があることは重要だ。

すなわち、まずボランティアは“本来的に”緊急事態の危機回避において重要な「機能分散」構造になっていることだ。

大災害などの危機に対処する上で「機能集中」的なシステムはもろい。いわば「親ガメこけたら皆こける」からだ。アクシデントの多い危機に対しては「機能分散システム」の方が、より有効に対応する場合が多い。そしてボランティアとは、その“分散”型の救援システムだ。

というのも、「放っておけない！」と行動を起こす人は誰もが救援ボランティアに“なれる”からだ。災害救援においては、専門技術がなくてもできる活動が実は非常に多いからだ。水汲みや瓦礫の片付け方、炊き出しのおにぎりの握り方の講習会を開く必要はない。体系的な訓練を受けていない一般市民がボランティアとしてかなりの役割を果たすことができたのは、このためだ。生き埋めなどの場合に24時間以内に助け出さないと救命率が大幅に下がるということがよくいわれるが、発災直後に人々を助け出したのは、ほかならぬ被災者自身であった。

そして、今、見てきたように「放っておけない」という意識が広がる大災害のような事態には、必ずボランティアは生まれてくる。それゆえ「分散」して暮らしているバラバラな市民は、特に発災直後、災害救援の中核的な担い手と“なった”のである。

③. ボランティアを指示待ち化させた「登録」

そして、それゆえにフットワーク良く現地に向いた人々の多くが災害救援ボランティアとして

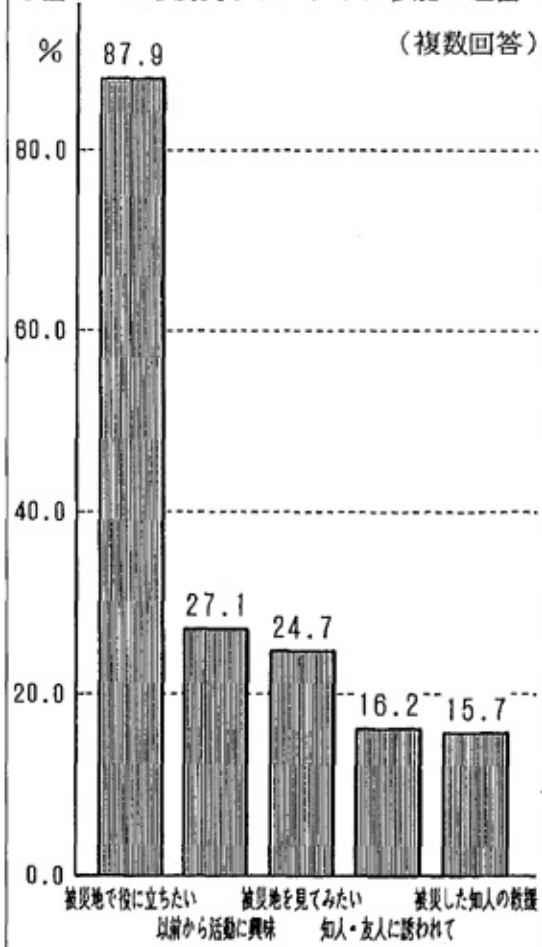
活躍できたのだが、逆にその“フットワーク”を止めたのが、皮肉にもボランティアの登録システムだった。

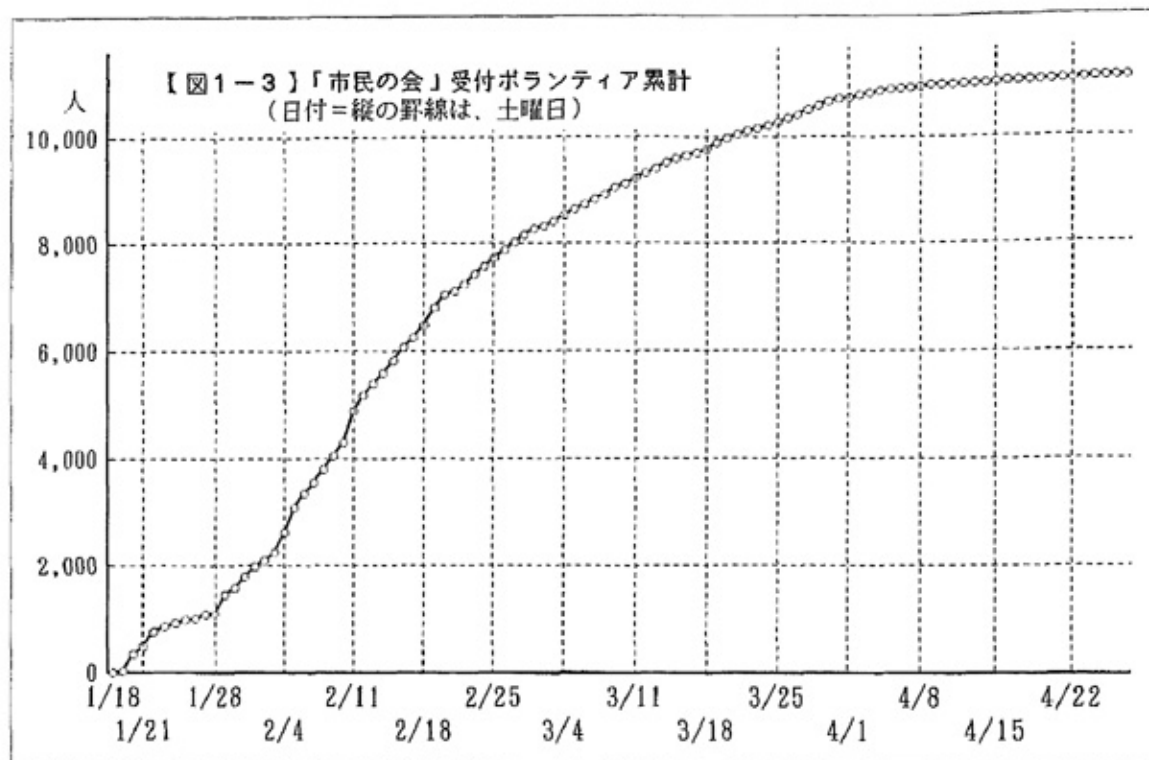
震災翌日の1月18日に神戸市が、そして19日には西宮市が、災害復興ボランティアの登録受付を始めた。しかしこの登録システムは、もっともボランティアの助力が必要であった災害直後に、十分に機能することはできなかった。わずか数日で数千人の志願者が集まり、パニック状態になってしまったからだ（次ページの【図1-3】）。

しかしこの混乱の原因は、自治体担当者の無能や怠慢にあるのではなく、「登録」という仕組みそのものにある。

というのも、「登録」という仕組みは、登録ボランティアを「指示待ち」にしてしまう。「登録」とは自分が登録受付団体の指揮下に入るという宣言だが、これによりボランティアは指示がなければ動けなくなってしまう。しかも登録を受け付ける側は、登録者への受入準備、つまり「お膳立て」をする立場にまわる。平時ならともかく、大災害という緊急事態に個々の登録者にそれぞれに適し

【図1-2】震災ボランティア参加の理由





た活動を準備し指示することは不可能だ。そこで、多くの志願者が、ちょうどスポーツでのリザーブ(登録)選手のように「控え」の位置にまわってしまったのである。

その上、「登録」という仕組みは作業コストがかかりすぎる。ボランティアを事前に登録し、必要に応じて来てもらうシステムでは、「登録」→「ニーズとのマッチング(ニーズに適したボランティアの探し出し)」→「連絡」といった作業がスタッフの労力を消費する。実際、被災地の行政機関では「登録したのに連絡がない」との苦情が多忙を極める担当者を襲った。しかし、それは担当者の怠慢のせいではなく、システムそのものが危機的状況に適合的ではなかったことの当然の結果だったのである。

それに、今回のような状態で神戸市や西宮市を責めるのは酷というものではないだろうか。大震災自体への準備と同様に、あれほどに大量のボランティアを受け入れる準備も行政にはなかった。しかし多くの職員や施設が被災している中、逆に役所に寄せられるニーズは平時の数10倍に達していたのだ。

それよりも今回は、「登録」という形での「お膳立て」を求めずに、とにかく現地に飛び出して活躍した多くのボランティアたち—その多くは20歳前後の若者だった—の姿勢に学ぶべきことがあるように思う。それは「腰の軽さ」だ。

「自分が本当に役に立てるかどうか」。その保障のないままに現場に向かってしまうというのは、慎重さに欠ける「腰の軽い」行為だとも言える。しかし、最初の72時間が鍵と言われる災害救援では、何も状況の分からない震災直後に現地に飛び出した人たちが大きな役割を果たした。「腰の軽さ」は「フットワークの良さ」になったのだ。

(2) 機動的に多彩な対応ができる民間活動

①. 公平原理が逆機能化する非常時

このこと以上に重要なのは、ボランティア活動などの民間活動は、行政に比べて、緊急時に重要な必要即応的で機動的な活動が非常に容易だという点だ。

行政の活動は“公平”が大原則だ。それは近代民主主義社会では、行政の存在理由の本質をなすときえいえる。ところが大災害発生という非常時、この公平原理は逆機能化する。というのも、平等・公平であるためには、その前提として「全体状況」の把握が不可欠だからだ。たとえば5万人の被災者が確認されたら、5万人分の救援サービスを手配する。そこで実は10万人の被災者がいるのに5万人にしか対応しなければ、大変な不公平をもたらす。このように「事態の全体像把握」は、公平を旨とする行政にとって、あらゆる取り組みに先立つ基本的作業だ。

ところが、今回の震災での大きな教訓の一つは、「災害は大きければ大きいほど、全体の把握が難しくなる」ということだった。最も重大な被害実態である犠牲者数でさえ、5,000人を上回ることが分かったのが8日後、1月24日のことであった。

そして、この「全体像が把握できない」という事態のゆえに、民主的手続きを重視する行政機構（特に窓口業務）は、その機動性を著しく低下させることになった。

例えば「水汲みを手伝ってくれるヘルパーを派遣してくれ」という依頼が自治体の窓口で寄せられたとしても、そこで担当者はすぐにヘルパーを派遣することはできない。その依頼が住民「全体の中で」どの程度の緊急度があるかが分からないからである。もしそこでヘルパーを派遣すれば「早い者勝ち」になってしまう。それは許されない。そのため、その依頼は「一旦受け付け、全体の状況が把握できた時点で…」ということにならざるを得ない。このような事情から行政サービスは、いわば後手後手の対応にならざるを得なかったのである。

ところがボランティア活動などの民間活動には、この「全体による拘束」がない。自らの責任で行動する意志さえあれば、どのような課題にどんなペースで活動するかは自由に選ぶことができる。だから全体の把握はできなくとも、ともかく目の前の課題に随時、取り組んでいくことが可能になった。特に震災直後は何々の被災者間の差が目立たない「全員が不幸」な状況にあったから、厳密なアセスメントをする必要もなかった。

今回の大震災でボランティアや企業が機動的に動いた理由は、この民間の「自由性」が活きたためなのである。

②. 個性活かした多彩な活動

しかも民間の活動では本人の特技や関心によって課題・テーマを限定できる（選べる）。これも一律の対応が求められる行政の取り組みとの大きな違いだ。

今回の震災でも、それぞれのボランティアの特技や関心、気付きやこだわりにより実に多様な活動が登場した。中には「ペットの早親をします」というボランティアも出現した。あの凄惨な被災の現場で、ペットの世話の必要性に思い至ることは、ペットを飼っていない人には難しい。それどころか、亡くなった方の火葬場探しさえ大変な時に（実は我々の最初の仕事は大阪府下の斎場との連絡だった）、「ペットの世話など二の次ではない

か」とさえ思える状況だった。

しかし、考えてみればペットは、家族同様の存在として飼われている場合が少なくない。ところが、あの厳しい状況の中で、ペットの飼育は大変難しい状況となった。狭い避難所の中には、ペットの持ち込みを拒否するところもあったという。その時、その深刻な状況に気付けたのは、自らもペットを飼っている人たちや獣医たちだった。彼（女）らは、この「ペット問題」に気付いた上に、ペットを飼う「知識・技術」があり、その上、ペットを飼うのが好きなのだ。つまり彼（女）らは、ペットにとって最高のサービス供給主体になると言える。

このように、それぞれの個性を活かした救援活動が実に多彩に各所で展開された。家屋や自転車、テレビの修理、カウンセリング、外国人のケア、アトピー症の人のための食料の手配、仲間らによる吊いの活動…。中には土地勘のある被災者自身による道案内ボランティアも登場した。

このような多彩な展開ができることも、過半数以上の住民が賛成する活動しかできず、画一的な対応にならざるを得ない行政サービスにはないボランティアなどの民間活動の大きな特長である。

③. “開く”ことで「公共的」になる民間

以上のように阪神・淡路大震災で、ボランティア活動など民間公共活動は、その「特性」ゆえに、時に行政サービスを上回る機動性と多様性を発揮し、目を見張る活躍ができた。つまりボランティア活動とは、行政サービスの量的不足を補う「穴埋め役」とどまらず、行政にはできないことができるという質的な面での優位性をもつ「もう一つの公共活動」なのである。

しかし、いわば「思いつき」から出発し、そのペースも形態もそれぞれ異なるという自由な営みが、なぜ“公共的”になるのだろうか。公共的取り組みを行政の活動に象徴されるものとするならば、民間サイドの活動の“いい加減さ”に違和感を感じるかもしれない。しかし“公共性”をより広い概念で見ると、理解は変わってくる。

それは、「行政における公共性」とは“全体の付託”“全体への配慮”に基づくものだが、ボランティアなどの「民間活動における公共性」とは効果や対象が“開いている”点にあるということだ。たとえば私立美術館の多くは、元来、個人や私企業のコレクションから出発している。そこで、美術品の量がどんなに多くとも、それを身内や関係者だけが鑑賞している間は、もちろん美術館とはならない。しかしその美術品を広く一般の人々

も鑑賞できるよう公開したとたんに、そこは公共施設である美術館となる。企業が社員の福利厚生施設である体育館やグラウンドを地元のママさんバレーや少年野球チームに開放することが社会貢献活動であるのも、同様の理由からだ。

日常生活や企業活動を少し“開く”ことによって公共的な活動ができる。このことは、ボランティア活動や企業市民活動を伸びやかに進める上で非常に重要だ。

従来、公益的活動という行政をモデルとする発想が強く、ことさらに行政の禁欲的行動原理を「ボランティアの心構え」として強調する傾向が強かった。活動は「細く長く」長期的に継続できるものとなるよう慎重に吟味すべきであり、周囲の意見を聞き、どこからも批判のでないプログラムとし、その効果は公平・平等に配分し特定の対象に有利に働かないように注意する。「思いつき」は許されず、好みや関心などの自分の気持ちを押し全体に奉仕する姿勢が求められる。このような「心構え」が求められ、その上、無償の活動ということになれば、それはまさに“奇特”な、誰にでもできることではなくなってくる。

しかし事実は、その逆なのだ。実際、ボランティア活動の中には家族間の情愛や友情といった私的な日常生活の延長から取り組まれることさえ多い。「骨髄バンク」を作ったのは白血病の子どもをもつ親達であり、「きけ、わだつみのこえ」を発行している日本戦没学生記念会は若くして命を散らした戦友たちを思う人々が作った会だ。

そしてそれゆえ、ボランティア活動上のルールは親友に接する際のそれと同様だ。それが親友との間であればなおさら、いい加減な約束はしないものだし、自分だけに明かされた秘密をむやみに口外しない。こうしたルールはいわば常識的なものであって、とりたてて特別なものではないのである。そこで過度に倫理性を強調することは、自由な活動の展開を抑えてしまいかねず、その意味では有害とさえ言える。

そして以上のような民間活動の特長を活かすと、市民活動は「公平でなくても良いがゆえに多彩な対応が創出でき、課題の多様性に対応でき、また、全体に拘束されないがゆえに独自の判断で機動的、創造的、開拓的な活動を自山に進めることができるのである。

市民活動の特性を活かす仕組み

(1) 「市民活動セクター」形成への歴史的経過

① 「民間性」を活かしきれなかった旧来の市民活動

ここ数年、この市民活動のレベルアップには目覚ましいものがある。そして、実はそれが今回のボランティアの活況を実現させた側面もある。では、伊勢湾台風の際には考えられなかった規模の災害救援ボランティアが今回広がった背景には、何があるのだろうか。

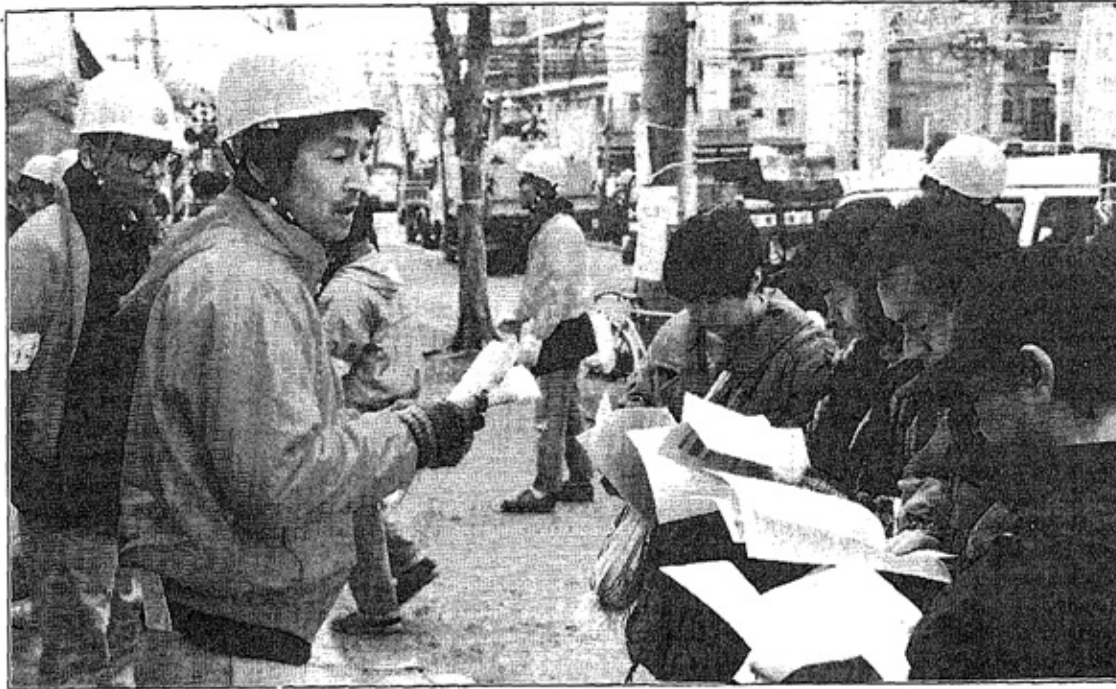
実はここ10数年間の間に市民活動は、その活動展開の方法、考え方を大きく発展させてきた。

すなわち、まず第1に先に検証したように市民活動は行政に対する「独自の意味」をもっていることが自覚されてきたことだ。ボランティア活動の自覚性とは「ほっておけない」という思いを行動に移してしまう姿勢だが、その思いが強ければ強いほど、当面する課題解決に焦点が集まり、市民活動全体に共通する「独自性」を意図する視点は生まれにくい。そもそも公共活動は本来、行政が取り組むべきことだという意識、裏返せば社会問題とは行政の不作為によって発生するとの発想は、他ならぬ市民自身にも根強く、行政にはできない市民活動ならではの活動が存在するという認識は、かつてはなかなか広がらなかった。

こうした認識の下、市民活動の展開は①「行政補完型」と②「行政告発型」の2極分化状態で進められてきた。「行政補完型」の活動は行政からの活動経費補助を当然とし、それゆえに行政による指導・管理・監督も強く、その活動は行政の活動原理をそのまま受け止めた民間性の希薄なものとなっていた。一方、「行政告発型」の活動も、最終的な問題解決責任は行政にあるとする発想を抜け出せず、問題の最終解決においては行政依存であった。

そして、「行政補完型」と「行政告発型」のいかに問わず、まったく没交渉であるか、あるいは共通に批判の対象となってきたのが「企業」であった。営利の営みを嫌い、「金のためではない」ということを自らの活動の「気高さ」と重ね合わせる風潮が一般的であったのだ。

しかし、そこで活動の「意義」「正義」を前面に出していく発想法は、それ自体が“価値”をもつものであるがゆえに、妥協を排する絶対的な志向に傾きやすい。それにもかかわらず活動の評価



するなどには主観的な側面があるだけに、下手をすれば“思い込み”で独走してしまうことになりかねない。こうして、結局、市民活動は「独自の戦い」とどまりがちだった。

以上の分析は極めて大雑把なものであり、もちろん優れた実践を続けた事例も多いが、旧来の市民活動は概して、その民間性を活かして社会システムを創造する事例は少なかったといわざるを得ないであろう。

②. パートナーシップという発想法

こうした現状を超える取り組みが、ここ数年、多様な形で広がってきた。それは「行政補完型」「行政告発型」という類型を超え、現状に埋没せず、かつ批判・告発に終始するのでもない、“もう一つの”の公共サービスを具体的に提案し実践する「事業実践型」の市民活動だ。

“もう一つの”の英語表記“オルタナティブ”をキーワードとするこれらの活動は、その現実志向的発想から、現実に存在する行政や企業に対しても、積極的に関係を築き出した。独立した主体としての市民団体の立場を維持しつつ、時には行政や企業と“対等な立場”で協同もしていくという活動スタイルだ。“パートナーシップ”と呼ばれるこうした関係を結ぶにあたっては、前説で解説した市民活動の独自の特性に対する理解や「市民活動セクター」としての存在意義に対する自負が基盤となる。そしてさらに他のセクターと積極的に関わるためには、次のような現実的な発想法の登

場も見逃せない。

つまり、たとえば企業との協同活動を進めるにあたって、従来は営利活動である企業と非営利活動である市民活動とは水と油の関係にあると考えられてきた。しかし両者は民間活動である点で行政に対抗する共通点をもつ。そこで両者のパートナーシップが成立すれば、資金や人材の受け入れを通じて市民活動の民間活動としての特性をさらに高めることが可能になる。問題は企業の営利性を、どのように受け止めるかだ。

ここで鍵となるのが「動機と効果を区別する」という発想法だ。営利を志向する企業は非営利活動と連携する場合でも、当然、イメージアップなどの営利的な動機が介在する。しかしそれを「動機が不純だ」と全否定してしまえば、企業が非営利活動に関与する余地はなくなってしまふ。そうではなく、企業の意図は意図として受け止めた上で、企業とのパートナーシップがもたらす社会的な意義、「効果」を積極的に評価する姿勢をとるなら、事態は違う方向に動き出す。実際、我々は日常生活において、「収益をあげたい」という企業の“動機”に拘泥するのではなく、商品の品質といった“効果”に注目して買い物をしている。つまり、企業との関係において動機と効果を区別することは日常的なことであって、この発想を市民活動の推進にも応用すれば良いのである。

というのも、こうして“2つの民間活動”の間にパートナーシップが成立することで、これまで「独自の戦い」に留まりがちだった市民活動が、

その民間的性格を維持・発展する形で成長することができるからだ。双務的な関係と言えるパートナーシップにおいては「金を出す以上、口も出す」のは当然だが、行政による支援が市民活動の行政化をもたらすのと違い、企業などの支援では、市民活動の民間性を高める方向に動かせ得る。それゆえ現代社会において大きな位置を占める企業とのパートナーシップは、市民活動の活動水準向上の大きなテコとなる可能性を持つのだ。

1990年を画期とする企業の社会貢献活動の活発化は、企業（人）と市民活動との距離を大幅に縮め、今回の震災でも市民団体と企業の間で多くの協同の事例が生まれた。まさに昨年は「ボランティア元年」であるとともに、「企業フィランソロピー5年」でもあるのだ。もちろん企業とのパートナーシップの強化は、市民活動の質的向上の一側面であり、この他にもマネジメント力など重要な動きがある。いずれにせよ「ボランティア元年」は、突然、生まれたものではなく、これまでの市民活動の実践を基礎に広がったものなのである。

では、今回の震災で市民活動の水準はどのように問われたのだろうか。この点を検討するため、再び大震災での取り組みの検証に戻ろう。

（2）鍵は想像力とコーディネート

①. 「善意」の落とし穴

大震災の発災直後、ボランティアが華々しい活躍を見せたことは冒頭に記した。しかし、すべての活動が完璧に進められたわけではない。ボランティアの自由な活動が一定の有効性をもつためには、一定の資質が求められる。それは「想像力」と「バランス感覚」だ。

元来、ボランティアの活動意欲とは一種の“衝動”であって、それが自動的に「善行」となる保証はない。熱い“思い”に“有効性”を加える能力が必要なのだ。このことが、やや無惨な形で示されたのが“救援物資”だった。

神奈川大学の松岡紀雄教授は、あるシンポジウムで「救援物資は被災地を襲う第2の災害である」というアメリカの言葉を紹介し、無秩序な救援物資募集の問題を指摘している。「救援のための行為が復興の妨げになる」とは、いざさかショックだ。しかし現地で実際に救援復興活動にあたった者にはよくわかる言葉だろう。一部マスコミの「〇〇がない」というヒステリックな報道に応えた市民の“善意”は、“仕分けされていない物資”の山となり、その整理に膨大な人手を要した



ことで救援活動の負担となった側面さえある。

こうした“善意の空回り”的なトラブルは実は少なくなかった。復興が進み営業を再開する店舗が出てくると、救援物資は新たな問題を引き起こす。無料で配られる大量の物資が、復興に努力する店舗の営業を妨害するのだ。被災者間の復興状況に「差」が広がり出すと、この矛盾は大きな問題へと発展していった。

つまりボランティア活動は“絶対の善”ではないのだ。市場経済による分配システムの方が、社会主義経済に近い救援物資の配給システムより効率性が高いことも視野に入れなければならない。被災地に必要なのは、救援物資配布の継続ではなく、早期の市場経済の復興と行政による社会福祉・社会保障の充実なのだ。

このように自らの行為の“純粋さ”に酔いしれず、企業や行政という他のセクターとのバランスの中で活動の方向性を定めることは、常に重要だ。先にパートナーシップという発想で示したように、社会の構成員の一部としての独自の意味と限界をとともに理解することが重要なのである。

②. 「共感市場」としてのコーディネート機関

この想像力やバランス感覚という資質は、簡潔であっても適切な指示や援助によって、容易に一般市民が会得できるものだ。ボランティアの活動支援のためには様々な機能が必要だが、中でも重要なのがコーディネートだ。

私たちが創設した「市民の会」をはじめ、今回

の大震災でもいくつかの団体がボランティアコーディネーター機能として、現地で被災者とボランティアや救援企業をつなぐ役割を果たした。

この「コーディネーター」という機能の特徴は、「動員」などによる強制をとまなう組織化と異なり、成員の主体性を尊重しつつ機能的な救援力を生み出すところにある。今回の阪神・淡路大震災で、コーディネーター機能が注目されたのも、震災で動員ではなく自発的な意志のもとに救援に関わろうとする市民や企業が大量に生まれたためである。民間による自発的な公共活動の組織化には、コーディネーターが不可欠なのである。

もっともこのような仲介をする団体は、それ自体が直接、被災者のための活動をするわけではない。団体主催で炊き出しをするのではなく、炊き出しをしようというボランティアが出てきた時、その思いと現地の状況とを結び役割を果たすものだ。つまり、その立場は間接的なわけだが、厳しい生活上の困難が広範囲に発生していた被災地で、このようなスタンスをとることに「あせり」を示すスタッフもいた。「直接、被災者のケアをしたい！」

もちろん、それはそれで一つの取り組み方だ。実際、多くのボランティア団体はそれぞれに避難所や救援物資の集積所に入り、精力的に救援復興活動に取り組んでいた。しかし、我々はコーディネーターを専門とする集団だ。その専門性を活かすことが重要だ。そんな議論を経て、多様な市民の救援復興活動をサポートする機軸を被災地に開設することになっていったのである。

このコーディネーターによる社会的活動は一種の「市場」（救援活動マーケット）を被災地に創出するものとも言える。「市場」という呼称が経済活動を連想させすぎなら「広場」としても良いが、その機能は経済活動における「市場」（マーケット）によく似ている。

というのも、そこでは「市場」と同様、多様な価値観が許される、豪華な装飾をほどこした高価な商品も実用本位の安価な商品も用意されるのが「市場」だ。同様に市民活動の世界でも、障害者の介護もあれば高齢者の話し相手もある。さらに国際交流、環境保全、文化活動…と、多様な活動が存在する。特定の活動に限定されず、多くの活動メニューと出会える場、それが「市場」だ。「市民の会」でも、力仕事から軽い物、幼児の保育まで、多様なニーズが被災者から寄せられ、そこにさまざまな個性と能力をもつボランティアが集まった。

そして「市場システム」では、個々人の価値観で自由に選択できる。つまりそれぞれが自由に判断し選択でき、そしてその結果に対する責任も自分自身がとるという「自己責任」の世界だ。自発的な活動に、この「自己責任」のシステムが適合的なのは当然だろう。「市民の会」は、ボランティアが活動を“選べる”場でもあったのだ。

以上のシステムが冒頭でみた登録システムとは異なる原理で動く点は重要である。市民活動は、旧来の中央統制的システムとは異なる新しい協働のあり方を示すものでもあるのだ。

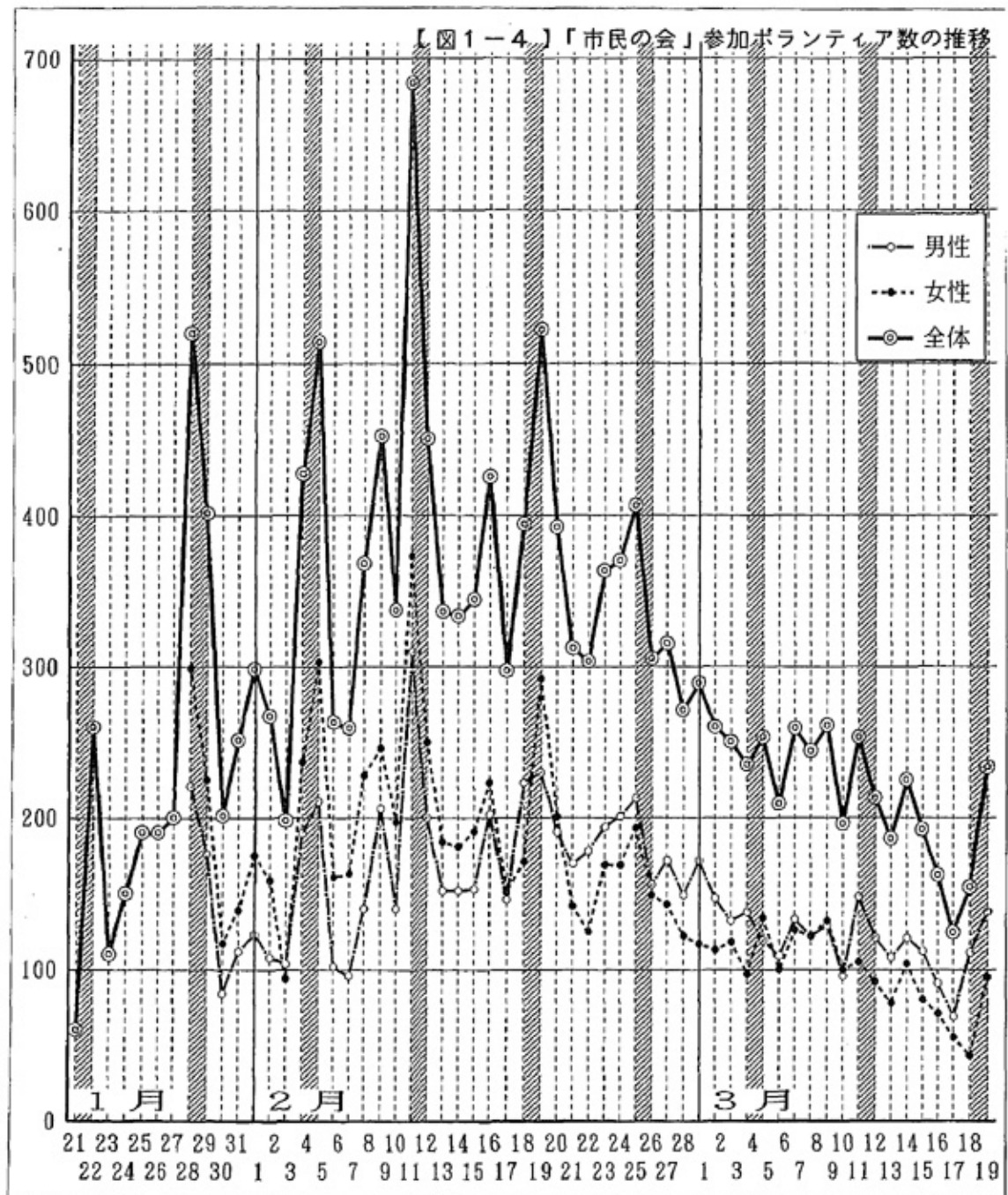
③. 「市場システム」設立の条件

活動したい人と援助を求める人とを媒介するのは「共感」。だから、この「市場」を仮に「共感市場」と名づけることにする。この「共感市場」稼働のポイントは、“ニーズ”と“資源”をどう集めるかだ。

今回、特に震災直後、救援活動に関する情報不足が大きな問題となった。「何かしたい。しかし何をしても良いのか分からない」ために意欲を救援活動に結実できなかった人々が大量に発生したのだ。これはボランティアという“資源”は確保できたが、肝心の“ニーズ”の把握がスムーズに行えなかったということになる。そこで「市民の会」では、「訪問おたすけ隊」（後に「訪問お手伝い隊」とも呼んだ）と名づけた“御用聞きボランティア”を募り、さらに寄せられるニーズを超えて集まるボランティアが有効に活動できるよう必要な援助メニューを自ら“企画・開発”していった。被災者の身近な生活情報であり、復興する産店にとっては営業広報となる『今、開いているお店情報』など各種の情報サービスは、その一傍だ。

また、活動の現場に赴く際には、詳細なマニュアルを通じて先に指摘したバランス感覚や想像力を喚起するオリエンテーションがなされた。震災復興活動全体の中でのボランティアによる救援活動の位置付けを説明し、さらに活動に取り組む際の注意点は、経験をマニュアルに蓄積し具体的に説明した。活動終了後、帰途の電車の中で活動の様子を語りしげに語り合うその隣席の乗客が被災者である場合もある。そこに現れる両者落差は、被災者の心を傷つけてしまうこともあるわけである。その意味でもオリエンテーションは極めて重要であった。

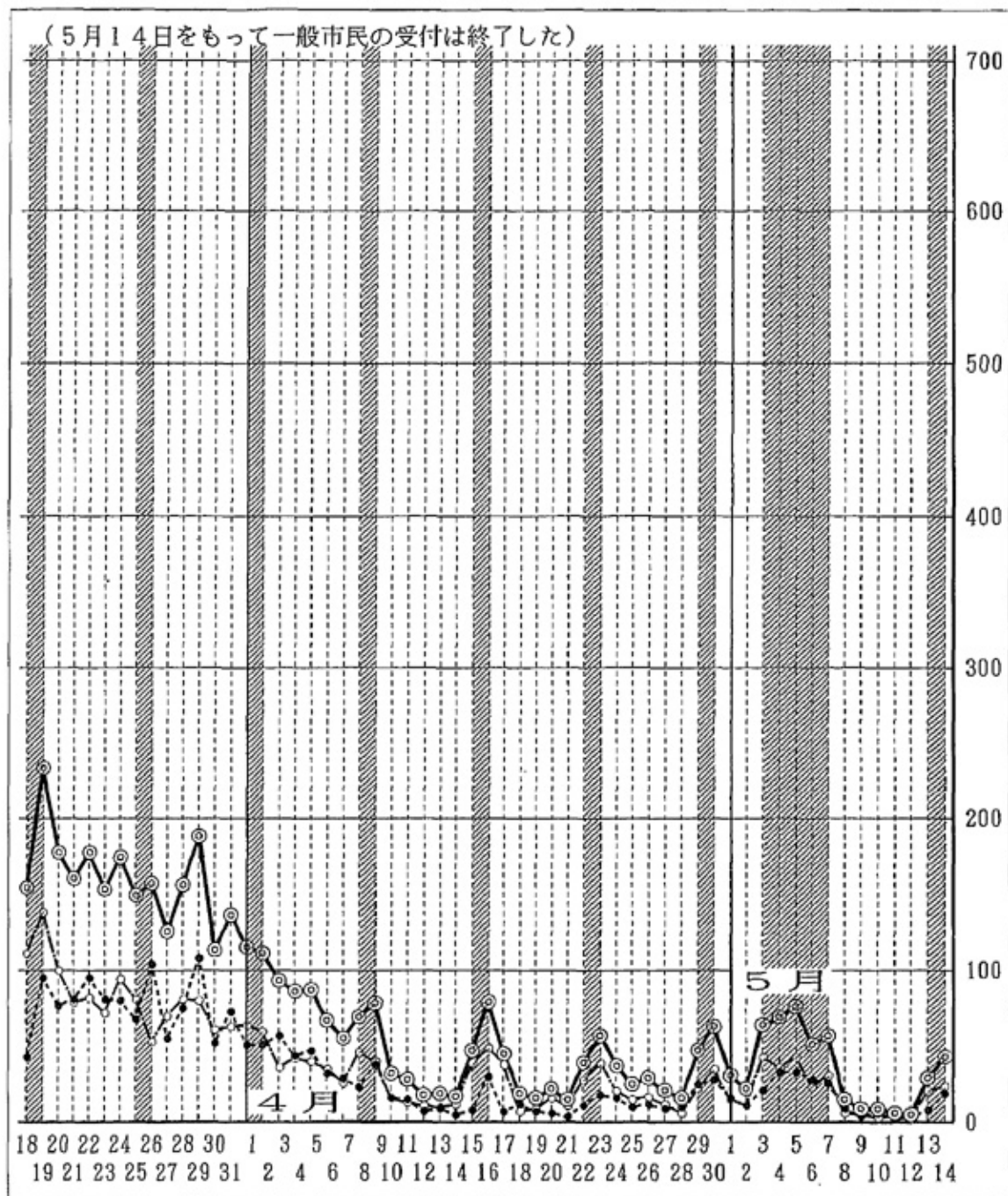
コーディネーター (coordinate) という言葉の原義は“対等にする”“同然にする”ということだが、援助する立場だけでなく、援助を受ける立場から



の視点もふまえ、両者の「協働作業」として活動が展開されるように両者の人間関係を援助する役割が必要なのである。主観的なエネルギーは“相手の立場”を意識してはじめて客観的に有効な活動へと昇華することになるといえる。

ところで市民活動に対するこのような支援機能が注目される背景には、市民の活動意欲の高まり、多様な活動団体・活動プログラムの存在と相互の認知など、市民活動セクター自体の成長がある。今回、多くの救援ボランティアが活躍した背景には、こうした時代的要因も関係しているのである。

実際、このような支援は「市民の会」だけでなく、他の専門性を持った機関でもなされた。たとえばYMCAや朝日ボランティア基地などでは、ソーシャル・グループワークと呼ばれる援助技術を活用し、集まったボランティアたちに活動終了後に“振り返り”の時間を持ち、「生まれて初めてボランティア活動に参加した」人々を救援活動のリーダーに成長させていくことに成功した。先述したように災害救援活動でボランティアが担う役割自体は、特別な技術を要しないものも多い。しかし、被災者とボランティアとの協同関



係や活動の意味づけに関しては、極限的な状態の中で戸惑いや無力感をいだくことの多い活動である。この面でのボランティアへの援助も重要であり、YMCAなどはそのようなボランティア支援活動にも丁寧に取り組んだ好例と言える。

このようにさまざまな専門性を持った団体が多数成立してきたところにも、市民活動セクターの成長が示されていると言えよう。

④. 立場を超えたネットワーク

ところで、以上の「救援活動市場」構築の鍵は、

ボランティア・コーディネートの専門家の確保であり拠点や備品などの確保と整備だった。「登録」というシステムをとらなかった「市民の会」は、ボランティアの“機動性”を促すことにおいて一定の成果をあげたが、その反面、翌日、何人のボランティアが来るのか（同様に何件のニーズが寄せられるか）が分からないという状況に対応しなければならなくなった（【図1-4】）。特に週末に多数のボランティアを得たが、これも天候などに大きく左右され、例外もあった。

こうした激しく変化し、かつ予測の難しい状況

に柔軟に対応するためには、スタッフの確保を基盤とする体制の充実が不可欠だ。その体制充実の鍵となったのが平時のネットワークだった。

ネットワークとは一元的な組織ではない。組織間の関係だ。それはタテの関係ではないから上意下達で一斉に動くことはできない。しかし多様な個性と能力を持った団体・個人が結び付くと、幅広い取り組みが可能になる。

実際、たとえば「市民の会」では、会に参画した市民団体がそれぞれにつちかってきた幅広いネットワークを最大限に活かした取り組みがなされた。鍵となったコーディネーターについては、平素から連携していた大阪ボランティア協会や日本青年奉仕協会などの協同により、全国の20近いボランティアセンターから専任スタッフを数人ずつ1週間単位で派遣してもらう態勢が作られた。「市民の会」は全国のボランティア活動推進機関による協同事業の場となったのである。

また、大阪ボランティア協会が震災以前の過去4年間にわたって力を入れてきた企業や経済団体とのネットワークも活きた。「経団連1%クラブ」は「市民の会」の構成団体となり、経団連会員企業から、携帯電話、印刷機、コピー、ヘルメットなどの資機材、事務所、倉庫などの拠点、1カ月単位の事務局スタッフの派遣、救援物資などの提供を受ける窓口となった。また「大阪工業会」からは実に10週間にわたって傘下企業の社員4~6名を市民の会事務局に派遣してもらうことができた。協会が事務局を務める企業社会貢献担当者の定例研究会「フィランソロピー・リンクアップフォーラム」も、応援スタッフの宿舎としての社宅の提供などの支援の窓口となった。

緊急時に即座にこうした態勢がとれたのは、震災以前から“面識”があったからだ。ネットワークとは、独立した主体によって構成される“信頼感をともなった認知の関係”ともいえる。特に企業との間にこうした関係を成立させるには、対等なパートナーシップを組める主体性やマネジメント力を相対的に組織力の弱い市民団体が確立しておかねばならない。「市民の会」の実践は、そうした関係が日本でも成立する可能性を示したものであった。

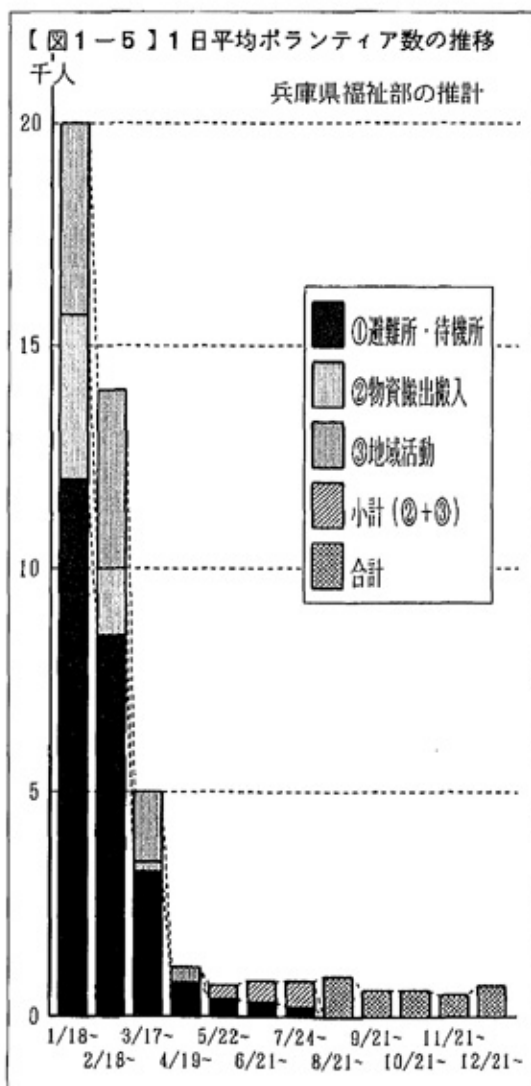
3 緊急期から復興期へ

災害救援活動は、緊急期から復興期へという状況の変化が必然的に伴う。その状況変化の見極め

方は多様であったが、ともあれ2月以降はボランティア団体の「撤退」が始まり、特に4月以降は大幅なボランティアの減少が起こった（【図1-5】）。

もちろん被災地での生活困難は残っており、そのギャップを揶揄して「熱しやすく冷めやすい国民性」だとか「ボランティア・ブームの終焉」と評する意見もある。しかし事実上、活動継続の是非をめぐる議論が真剣になされた上での判断である場合が大半であった。自主的活動であるボランティア活動には、どこまで取り組みれば良いかについての普遍的な「基準」がない。そもそも何もしないという選択も許されるし、逆に生命を賭して取り組む人たちもいる。このように活動展開の基準が存在しないため、活動終了の判断を下すことは難しく、罪傷感をもって現地を去る人たちも少なくなかった。

しかし、客観的事実として、現地での状況の変



化は進んでいった。そこで特に重要なのは、「復興」の進展により被災者間の「差」が開き始めたことだ。仮設住宅の高齢化率が約8割といった事実に見限られるように自力での生活復興が難しい人ほど苦しい立場に追いやられ、緊急的なニーズが減少する一方で、深刻な問題が潜在化する事態が進んでいった。

個々の「差」が開き一人ひとりに合わせた応援が必要になると、被災者間の利害対立も生まれる。先に指摘したように、救援物資の配布が被災地の商店の営業妨害になるという事態が生じてくる。震災直後の「全員が不幸」という状況では「必要即応」といえた対応が、「復興の妨害」となる場合さえ出てきたのである。

このような変化の結果、「誰もが役に立てる」とは言いがたい状況となってくる。単発的な援助も許された緊急ニーズが減り、腰を据えて取り組まねばならない課題が前面に出てきた。継続的に関われる近隣住民や専門技術の持ち主でない場合、協働できる専門機関などがいないと役に立ちにくい状況になってきた。いわば「ボランティア解放区時代」は終わり、「初心者向け」どころか顔の見える関係を基本とした継続的な活動が求められるようになってきたのである。

ボランティア（団体）は、こうした状況の変化もふまえ、さまざまな選択をした。被災者の復興支援に継続して取り組む。被災地を撤退し残る団体への支援を続ける。公営住宅の早期整備や被災者ケアの制度的保障などの政策提案を進める。被災地の製品を購入するなど間接的支援を続ける。活動体験の評価・検証により災害救援活動のシステム化を進める。現地を去った者も、「撤退」という一言で片付けられない関わりを保ち続けている例は少なくない。

「市民の会」も、こうした状況の変化をふまえ、活動の方向性について検討がなされた。5月14日にコーディネートを中止し、地域のボランティア団体の育成・支援や参加したボランティアへのフォローアップに重点を移したのも、こうした理由からだ。

4 市民社会の構築に向けて

「市民社会」の構築が叫ばれて久しい。そして、この「市民社会」への道程として、「地方分権」の必要性が唱えられる場合が多い。国家対市民の図式の中で、地方自治体はより市民に近い存在とさ

れるためだろう。

確かに地方分権の推進は重要な課題だ。しかし、実は地方分権と市民社会の構築とは、その視座がかなり異なる。地方分権は、中央政府と地方政府の間の権限委譲に関する論議だが、それはいずれにしても行政機構内部の問題だ。これに対し「市民社会」とは、民主的な行政機構とともにアクティブな市民活動によっても公共活動が強力に営まれる社会を意味すると考えるからだ。

その意味で今回の震災は、緊急時の対応に限界を有する行政への頼りの依存体質という「市民社会の未成熟」が露呈した災害であったとも言えるが、同時に実に多くの市民がボランティアとして参集し、NPO、NGOとともに一定の成果をあげたことに象徴されるように「市民社会構築」への参みを大きく進ませる事件でもあった。もっとも公益法人制度の見直しや、行政に法人認可権を残したシステム（行政が市民団体の上に位置付けられる体制）にとどまりかねないなど、「市民社会」構築への障害は多い。

しかし、人々の多様な生き方と価値観を認める社会を築くためにも、公共活動を行政の専有物とせず、市民の手による独立した多様な公共活動の存在を認め、かつ営利セクターも含めた3つのセクターの間にパートナーシップが成立する社会を築くことは私たちの重要な課題だ。

もっとも“独立”とは“対立”ではない。つまり、行政や企業などと対等な協同関係を築けるコミュニケーション能力をもつことも必要なのだ。それは行政や企業の行動原理と、民間非営利活動である自らの行動原理との、特性の違いをふまえて、異なる存在と連携できる能力を身につけるということだ。今回の震災での多くの犠牲を無駄にしないためにも、ボランティア活動の“運営”面でのレベルアップを通じた「市民活動セクター」の発展こそは、震災に伴う重要な課題の一つであろう。

6,300人を超える犠牲者をはじめとする大震災での甚大な犠牲を受け止め次代への教訓とする意味でも、この課題は特に重要なものである。

*

以下、「市民の会」の活動を雑にかく検証し、具体的課題を分析していく。こうした分析の性格として、以上のような発想と問題意識があることをご理解いただきたい。

1-2 日頃のネットワークと偶然が生んだ「市民の会」

結果的には「一般市民公開型の救援復興ボランティアセンター」となった「市民の会」だが、発足当初、明確な活動イメージがあったわけではない。「とにかく何かできないか？」で生まれた「市民の会」は、なぜこの形になったのか？ 極限的な緊急時、偶然な出会いが結果を大きく左右した側面もあるが、それとともに平時の活動とつながりが土台となった面も見逃せない。

そこで、震災から1年を経た1月31日、震災直後に「市民の会」結成を呼びかけあった幹事による座談会を催し、設立経緯と活動形態を振り返り、今後のネットワークのあり方を探った。



真嶋 克成

大阪YMCA企画開発・
資料室エグゼクティブ・ディレクター

笹江 良樹

元大阪YMCA国際・社会奉仕センター主任

佐野 章二

地域調査計画研究所代表

早瀬 昇

社会福祉法人 大阪ボランティア協会事務局長

名賀 亨

社会福祉法人 大阪ボランティア協会事務局長

普段からのネットワークが なかったら…

名賀 震災翌日の18日、大阪ボランティア協会は事務局会議で、何をすべきか模索していたところ、佐野さんや笹江さんからどうするんだというお電話をいただいた。これが弾みになり、皆さんと一緒に「応援する市民の会」を立ち上げることになりました。あの時お電話をいただかなかったら、うちの活動形態が違っていただかもしれない。今回のムーブメントを呼び起こしたいろんな偶然を皆さんと探り、これからのネットワークの在り方を求めています。

早瀬 日頃からさまざまな形のお付き合いがあり、その蓄積が偶然を呼び起こしたわけです。皆さんとはいつ頃からの出会いなのでしょうね。佐野さんとは10年程前に、京都でされたシビクトラストの現地フォーラムで会ったのが最初ですよ。真嶋さんや笹江さんやYMCAとは、1992年の日本ネットワーク会議大阪フォーラムで初めてお目にかかった。

佐野 その日本ネットワーク会議大阪フォーラムは、東京では大々的にやったんだけど大阪はセミクローズドでやろうということで、約60人ぐらい集めて行った。その後にある財団の助成を受けて「市民公共学団」をスタートさせたんです。

真嶋 まだ各々の団体の情報交換程度で、今みた

いに政策提言型というか、政府の法制度策定にあれこれ提言できるような集まりではなかった。

早瀬 取り敢えず繋がることで、共に苦しみを癒し合ひましよう程度でしたよね。

佐野 抱えている問題とか、悩んでいることとかマイナーな議論が多く、悩みの共有から始まった(笑)。

早瀬 YMCAがNGOの勉強会である関西NGO大学を始められた経緯は…

真嶋 79年に国際協力を推進する機関として、YMCA国際・社会奉仕センターが作られた。エチオピア飢饉やピアフラ救済の救援活動が行われた頃です。東京では、インドシナ難民の大量流出を



真嶋克成
大阪YMCA企画開発・
資料室エグゼクティブ・
ディレクター

1939年京都府生まれ。大学卒業後大阪YMCAに勤務し、青少年・青年成人文化・サークル活動、語学教育担当。1987年、大阪YMCA国際・社会奉仕センター設置とともに館長に就任。国際理解・開発教育、国際協力、国際交流、語学教育(外国人のための日本語教育含む)、社会奉仕活動の推進に携わる。同時に関西NGO協議会事務局長、関西国際交流団体協議会幹事、大阪・サンフランシスコ姉妹都市協会委員などを歴任。

機に生まれたJVCも、この時期にできている。バンブーの洪水のときにシャブラニール、また、アジア協会アジア友の会、アジア保健研修所、PHD協会などが79年から80年初頭にかけて次々生まれた。それで関西に事務局のある国際協力や国際交流を進めているNGOと一緒に、YMCA国際・社会奉仕センターが窓口になり、国際協力や開発教育についての勉強会や情報交換の場を設けることになった。その中から「民衆フォーラム」が83年に実施されたり、NGOの人材教育やNGO間の情報交流と研修、国際協力に関心を持つ人々の発掘や市民啓発活動を進めるために、87年「関西国際協力協議会」（現関西NGO協議会）を設立し、関西NGO大学を開講した。早瀬 なるほど国際・社会奉仕センターを作られてから、ネットワークが広がっていったんですね。笹江 それから約10年後に「市民公共学園」ができてるんです。

早瀬 その「市民公共学園」がなければ、今回、「応援する市民の会」は発足していただろうか分からない。この繋がりがあったからお互いに電話をし合ったわけですからね。

「応援する市民の会」の ネーミング決定

笹江 うちが17日夜に緊急の対策会議が開かれスタッフが10名ほど集まった。そこで全国のYMCAを繋いでの緊急救援活動と、普段関係している団体と協力しながら救援活動を進める2本立てでやろうということになった。国際・社会奉仕センターは普段から地域のNGOやNPO団体などと関わりがあるから、他の団体と協力して進める方をやれということになった。翌日、関西国際協力協議会関係と市民公共学園関係に連絡を取り出したんだけど、全然電話が繋がらない。唯一たまたま連絡が取れたのがボラ協だった。そのとき電話にではったのが名賀さんで「今会議中、後で電話する」ということになった。だから、関西国際協力協議会関係のメンバーと早く連絡が取れていれば、そちらと繋がっていた可能性もあります。早瀬 もしも、違うところに先に繋がっていたら違ったネットワークになっていたかもしれませんね。たまたまなんですね（笑）。

佐野 僕が17日に電話したのはこんな結果を予想したわけじゃなく、大阪ボランティア協会にはボランティア志願の電話が殺到してるやろな、電話

逢でも千回に行くよという発想だった。自宅の堺から自転車で来てたし、すぐに走って行けるから（笑）。ボラ協に電話したものの、ボラ協はきっと何かやるからその指示を待つ感じだったんです（笑）。自分としてはボランティア登録したつもりだった。翌日になっても電話がないし、痺れを切らしてまた電話したら「事務局会議やってます」。そうかボラ協もいよいよ組織的に動き出すんやと待ってたら、午後からYMCAで相談したいと電話入った。それでボラ協が一斉に指令を発したんやと馳せ参じたところ、名賀さんと笹江さ

私たちが
一言

"ボランティア" 言葉を力に

東灘・地域助け合いネットワーク

代表幹事 中村 順子

振り返る余裕もなくひた走ってきた1年、苦悶哀傷が縦横の1年、絶対に暗け鬱れた1年、生涯で最も多くの涙を得た1年、1年の長さが判らなかつた1年、?????。大震災以降のさまざまな活動や日常を振り返るとき、人間の想像できる評価を軽く超越した1995年の意味を改めて問いなおす必要を感じています。援助、自立、支援、助け合い、被災者、義援金、ボランティア、市民、行政、家族、公平、こころ、避難所、仮設住宅などなど、それぞれの言葉は意味以上の重い気負いを背負いました。これら言葉の新しい価値を論証するのは復興に携わる者の任務と申さしめよう。

「市民の会」はボランティアという言葉を現実的で解のやすい行動力として被災地に表現していただきました。震災直後の見事な働きと時機を得た機会は災害ボランティアのあるべき姿として記録されるべきものでしょう。

被災地の私たちにあっては突然失失の1月20日にいち早く「市民の会」を立ち上げ、押し寄せる全国からのボランティアを計画的にしかも被災地に負荷のない方法でニーズに基づき救援にあたられたことは被災者の好感を得、明日への希望を呼び起こしました。

130万通りの出会い、ふれあいが大した混乱もなく、それどころか多くの喜びをわかちあえた体験から「市民の会」の専門的なコーディネート機能が影響しているものと思われます。

自らがサービス主体になるばかりか地元グループの育成も視野に入れた人的あるいは物的な側面支援は「東灘・地域助け合いネットワーク」他いくつかの地元団体の自覚と自覚を喚起し、今日の継続活動へと引き継がれています。

力になったボランティア、この素晴らしいパワーと共に神戸の創造的復興に向けて私たちは長い道のりを歩みはじめました。限りない声援を送ってくださいようお願いします。

んと僕の3人だけやった(笑)。

真嶋 大阪ボランティア協会はローカルコミュニティのセンターだから、海外はもちろん大阪を出て他府県でコーディネーションするなんてことは、それまでなかったでしょ。

早瀬 そう、兵庫には兵庫県ボランティア協会があるのに、僭越やなって、お隣の兵庫県へ行くのさえビビりましたよ(笑)。

名賀 こうしようと具体案があって行ったわけじゃないし、僕はお二人とは1、2回しかお目にかかっていなかったの、めちゃめちゃ緊張してましたよ(笑)。

佐野 その二者会議で、「応援する市民の会」の名前でやると決めたけど、現地事務所も内容もまだ決まっていなかった。その場で、菅沢さんに連絡して西宮公会堂を使わせてもらえそうな感懐を得たので、早瀬、活動の企画書を作って、翌19日に3人で下見に行き、その足で西宮市役所にも挨拶にいった次第です。

報道された途端に相次いだ電話

笹江 それでゴー!ということ、内容の確認をしてもらうために大阪YMCAに企画書をFAXした。その原稿を見た真嶋さんがNHKにそのまま伝えられて、夕方にはパッと報道されてしまった。**真嶋** NHKからJYVAでその企画書を見たとかで、事務局がYMCAとなっているからどうなんだと問い合わせがきて、笹江さんからのFAXが手元に届いており、もう発表してもよいものと思っただと云ったら、5時半頃に東京のNHKからラジオのインタビューを受けた。

笹江 その頃、僕たちは明日プレス発表しようとボラ協で打ち合わせをしていた(笑)。YMCAに帰ったら直ぐに、名賀さんと佐野さんからもう「発表してるやないか、どうなってるんだ」と抗議の電話が人ったが、僕には何のことか分からない(笑)。**佐野** そうそう、「ラジオつけてみ、今、流れてるやないか」って。

早瀬 うちにも18日の午後ぐらいから、全国のボランティアセンターから連絡が入り出した。1月20日に読売新聞の朝刊に「応援する市民の会」が出て、そのときはうちの名前も上がっていたので、電話が相次いだ。19日のうちに記者がどこかで取材してたんですね。

佐野 田尻さんも経団連あたりから、まだスタートしないのだからってせつつかれている。そこらを全

部押さえているのに、NHKで真嶋さんの声が流れたから、頭にきたよね(笑)。

笹江 その時に、ラジオから流れる真嶋さんの声を福音のように聞いた人もいますよ。芦屋で被災した知人は、真嶋さんの聞き慣れた独特の地声で話されるボランティアの拠点を創るというニュースに「被災後の混乱の中でやっと安堵できた」と言っていました。被災者には、みんなが救援のために動き出していることを一刻も早く伝えたい方がよかったですよ。

佐野 18日の時点では明日の食料も無いし、市役所もどうしていいかわからない状況だったでしょ。

笹江 被災地は水も出ないし、梅田でポリタンクに水を詰めて阪急電車でピストン輸送しようかなんて話もありましたね。物資もそこに集めて、電車に乗る人に頼んで西宮北口まで運んでもらおうなんて、通勤ボランティアの発想もありました。まったくあんなにボランティアが来てくれるなんて予想もしなかった。

真嶋 普通だったら組織を動員することを考えるけど、そこが大阪ボランティア協会の発想なんです。常に一般市民がふらりと何かしたいって訪ねてくるのをコーディネートしているでしょ。その感懐やノウハウが生かされた。

押されて動く中から 見えてきた活動

早瀬 うちの場合は組織もないし、こちらが組織しようというのではなく、みんなのエネルギーをなんとかしようというやり方ですから、オルグしようという発想は全くない。オルグというのは自分のエネルギーで引っ張り込もうとするんだけど、コーディネートというのは皆のエネルギーを増幅させる。そんな仕事を将段やってるんです。でも、20日に田尻君がアートガレージを事務局にするために行ったら、いきなり菅沢さんが火葬場探せってきはった。「エッ!何それ」の世界ですから、いったい何をやるべきか最初は見えなかったですね。そんなことがあったお陰で、うちによる相談を受け付けばいいんやという方向性も見えて来て、結果はよかったんですよ。その晩にJYVAの村上さんや経団連の田代さんも来られた。**佐野** 21日に自転車 came ので、随分行動半径が広がった。被災地での自転車は何物にも代えがたいものだったね。

笹江 事務所を開設したら、ボランティアとホス

トファミリーの申し出の電話がじゃんじゃんきた。最初はボランティアの受け付けも、取り敢えず名前と電話番号と活動できる日を聞いて登録制にしてましたね。

早瀬 それは到底無理なんです、当初は登録しか考えられなかった。例えば雲仙の場合は、ボランティアは30人ぐらいだったそうです。この人数だと登録で効率よくいけるけど何万人になると不可能ですよ。21日まではまだ現地のボランティア公募体制はなかった。22日の土曜日にボランティアがドッと来て、実際のコーディネート活動はこの日からスタートしたんだけど、大混乱が起きてしまった。

真嶋 そういう点では、偶然の産物かもしれないけど、それなりの方向性を位置付ける選択はしてきたんだね。

笹江 少なくとも、みんな関わりのあるところに関係を求めていった。



笹江良樹

元大阪YMCA国際・
社会奉仕センター主任

1956年兵庫県生まれ。奈良YMCA、民間企業を経て、大阪YMCA国際・社会奉仕センター職員として、国際理解、交流、協力活動や地域奉仕活動に従事。この間に関西NGO協議会事務局、関西NGO大学事務局、民衆フォーラム、ワン・ワールド・フェスティバル、エイズ・ネットワークなどに運営スタッフとして参画。1996年3月に大阪YMCAを退職し、NGO、NPO、環境、教育、高齢者問題などに関わる予定。

早瀬 平時の延長ですよ。西神戸YMCAの高田さんに聞くと彼のところでも最初の3日間は何もしなかったというんです。大阪YMCAから救援物資が届いた途端に、配り始める、つまり押されるように動き出したといいます。うちでも佐野さんの電話に始まって動きだし、自転車が届いた時点でまた動くという具合に、外からの力でグッと加速していく構造はありますよね。

全体的にどうカバーするか という発想

真嶋 YMCAの動きも、笹江君がいなかったら

違っていたかもしれないし、偶発的に生まれたものが、何万人ものボランティアを組織する市民活動に膨れあがった。おもしろい話があって、北海道のススキノで飲んでた男性が、「スイスから救援犬が来るって聞いたけど俺はこんなことしていいのかな」って疑問を感じ、「俺は神戸に行く」と辞表を持って社長のところに行ったら、「行ってこい」とカンパを集めてくれた。ところが、どこへ行っていいのかわからないから、たまたまニュースで知ったうちに電話をしてきて、結局うちに泊めたんやけどね（笑）。「応援する市民の会」にはそんな求心力があったね。

早瀬 大変やったけど、誰でもいらっしやいでいたからね。

笹江 やることの大枠だけ決めて後は、ケースバイケースで状況に応じて進めていった。いろんな場面で人間の想像力の限界を感じることもあったけど、でも、最初からこれだけやって決めなか

私たちが 一言

軽やかな動きと 冷静な判断力

大阪ボランティア協会

理事・常任運営委員長 西江 孝枝

「市民の会」が発足してしばらくの間、大阪ボランティア協会の電話は一瞬とも鳴らない時がないほど、大勢の人達の「想い」が殺到した。「今すぐにでも現地へ行って何かできることをしたい!」という気迫のこもった声に、できるだけ丁寧に落ち着いた対応するよう心掛けた。

そんな中で感じたことは、日々変わっていく状況の中で、誰がそれを把握し、これからのことを冷静に考えているのだろうか…ということだった。日を重ねることにかかってくる電話も「今すぐ何かをしたい」という内容から「今の状況はどんなふうか」「今、行っても迷惑になるかもしれないので、これからどんなことが必要か」など、一歩踏み込んだ質問のものが増えていった。市民の会の中でも、随時、今後の方針を検討していたが、被災地の方々から寄せられてくる日々のニーズに追われる部分もあり、なかなか自分自身も含めてじっくり考える場をもてなかったように思う。

誰もが経験したことがなかったあの緊急時、本当に大勢の人達が市民の会を通していろんな活動を展開したことは十分に評価したい。

しかし他にもっと必要なことはなかったか、反省すべき点は今からでもきちんと出しておくべきだろう。

今後、もしも今回のようなことが起こっても、慌てず現状を見ながら動きを変化できる柔軟性と、緊急時だからこそしっかりと方向性を見定める冷静さとそれに向かっていく強さと判断力を持ちたいと思う。

ったことが、「応援する市民の会」の広がりにつながったと思う。

早瀬 最初の時点では、どこかの避難所に入っていることもあったはずだけど、何でそうならなかったのかな。僕自身の頭の中にも、そういう発想はなかったけど、ほとんどの団体が避難所に行っているでしょ。なんでやろ。

佐野 僕はNGOの活動経験はないんだけど、NGOが外国の見ず知らずの土地に行ったときにどうするかと考え、今回はそういう動き方しかないんじゃないかと。だから、まず現地に拠点がある。それで下見で武庫川を越えたときにこれはまるで地獄やないか、地獄では何があるや分からんからフレキシブルにやろうと。2番目には柔軟に活動できるネットワークやと。3番目に長期化は避けられないから、地元はどう引き継ぐかを考えた。**笹江** そのときに想像したのは、自由に活動するためのお金が必要なことと、1か月もすれば行政も機能を回復するだろうと。

佐野 行政は何でもやるんだけど、うちはそうじゃない。何でもやれへんと。さっきのフレキシブルと矛盾するんだけど、物は行政が扱うべき、うちは情報を扱うという役割のラインを一定引いておいた。**名賀** 最初から、どこそこの避難所に入ろうとか、炊き出しをしようという話はほとんどでなかったでしょ。具体的に何をやるか見えない時点でも、全体的にどうカバーするんだって発想でしたよね。もし、どこかの避難所を集中的にやろうという方向になり、それをボラ協に持って帰っても、じゃうちもやろうとなっていたかどうか疑問です。その場合は、うちは違うスタンスでいった可能性は大きい。だから最低限の一緒にできるセンスが合致したからスタートしたんだと思いますね。ボランティアに主体をおき、まずボランティアのニーズを聞いていこうと始まった。

主役はあくまでも被災地の人々

佐野 それに現地に行くばかりがボランティアじゃない。至近距離の大阪に居てできるボランティアメニューをこの際開発しよう。家を開放してもらえないかって、ホストファミリーを募ったら電話が殺到した。ニーズは全然、みごとになかったけど(笑)。

真嶋 もう少し時間をおいていたらあったかもしれない。

笹江 そうあの混乱の中で、ホームステイを希望

する人とホストファミリーをマッチングするのは難しかった。避難所の人に私たちの情報がどれだけ届いたかもあるし、たとえニーズがあったとしても、被災者とも連絡が取りにくいというのに、そこに迎えに行き大阪のホストファミリーに合わせることは、あの状況では困難だった。

佐野 主役はあくまでも被災地の人々。だから「応援する市民の会」というネーミングにもなった



佐野章二
地域調査計画研究所代表

1941年大阪府生まれ。市民公益活動基盤整備調査研究委員会委員・事務局、大阪市ボランティア活動懇話会委員、「市民とゴミ再考」フォーラム事務局などを担当。阪神・淡路大震災の被災者を支援する「東灘・地域助け合いネットワーク」常任理事。著書に「ボランティアをはじめのまにー市民公益活動」などがある。

んだけど。だれが主体なのかという視点では、みんな一致してたね。

早瀬 主役はあくまでも被災地の人たちという発想ですよ。ボランティアは相手に主体性があるというのを「市民公共学団」などでずいぶん語りあってきた。このへんの蓄積があったから共有できる価値観があり、連携へのスタンスにそのまま反映された。

佐野 現地事務所と後方支援の両方を考えてたけど、実際は通信機能の混乱で両者の連絡ができず、現地にすべての情報が集中する結果になった。もし次にやるとしたら、両方の機能を充実させるシステムを考えておかないとだめだね。ポイントになるのは通信だな。

早瀬 「月ボラ」でも報告したんですが、1週間、2週間と経過すると現地は直接反応があるから元気なんだけど、後方支援の方が疲れてくる。両者の温度差が出てくる。そこである程度スタッフのローテーション化を図ったんだけど。

名賀 あの現地で組織的に動けたのは、やはり固定した人間がいて現場の状況を把握し、それをエネルギーに変えて、引っ張っていったからで、あれを機械的にローテーション化していたらそこまでやれたかどうか…。スタッフの固定で、後方との温度差は出たかもしれないけど、このあたりは

どちらがいいのか一概には言えない。

佐野 あれだけやれたのは、何と言っても大阪ボランティア協会の蓄積ですよ。

早瀬 うちにはコーディネーターがいましたし、さらに幸いだったのはこの数年間でコーディネーターのネットワークが全国的に非常に広がってきた。静岡県ボランティア協会なんか要請もしないのに23日にはもう来てましたからね。

被災地のボランティアセンターとしての限界

佐野 大阪ボランティア協会に負うところは大きかったが、いい意味でも悪い意味でも、限界も感じたね。4つぐらいあるんだけど。「応援する市民の会」はよろず生活なんでも相談だとスタートして、ボランティアがいっぱい来た。サポートセンターであり、ボランティアを派遣する人材センターになったんだけど、この点にはポストイット方式も含めてみごとにやった。2番目は主人公である被災者のニーズに合わせてたんだけど、ボランティア志願者をどうさばるか。被災者のニーズとは言いながら、ボランティアのニーズをどう組織化するかに追われた。3つ目にその反面、地域化という点ではどうだったか。地域化という視点が弱かった。4番目は、あの体制は3月末まで、つまりライフラインが回復するまでの体制だった。引き際の問題です。

早瀬 我々がやるコーディネートは、スタッフが家庭訪問してニーズを汲み取り、調整してボランティアと一緒に相手のところに行って繋ぐ。とこ



早瀬 昇
(編)大阪ボランティア協会
事務局長

1955年大阪府生まれ。1991年より現職。大阪大学人間科学部・客員助教授。NHK「週刊ボランティア」コメンテーター、厚生省・災害救助研究会委員など。著書に「元氣印ボランティア入門」などがある。

ろが現地では、電話受付だけでボランティアに繋ぐという、非常に乱暴な方法しかできなかった。

仕方ないと言えばそれですが、コーディネーターは電話番号にならざるを得なかった。地域性でいうと、うちでは基本的には個別ケースにこだわるコーディネートをやってる。これが社協なら話は別ですが、うちの場合は地域という以前に個人なんです。というのは地域から排除された人がうちに来るケースが非常に多く、行政や社協ではどうにもならなかったという人達です。だからうちは地域化のノウハウを持っていない。

佐野 こっちはNGOをイメージして地域にどう引き継ぐかと考えてやってるのに、この点で波長が合わなくて、頭にくることが多かったな(笑)。

私たちも一言

ボランティアって
おいくらですか？

被災地のアスベスト対策を考えるネットワーク

津田 頼子

市民の会が活動を始めて三ヶ月が経つ頃、被災地では水道やガスの復旧が進み、自宅で風呂に入れるようになった人々も増えていった。仮設住宅の抽選も回を重ね、避難所の機能を終える所も出てきた。一方、ボランティアやスタッフの数も減少していた。企業から支援の打ち切りが打診されるようになってもいた。地元の社協、ボランティア・センターも立ち直りつつあるなかで、自らを外部の応援部隊と位置づけ、復旧・復興の主役は被災者自身であるというスタンスを堅持してきた市民の会は、どこで引き上げるべきか悩んでいた。他方、ボランティア団体が相次いで撤退していく被災地の住民からは、「市民の会はいつ終わるのか？」という不安の声が寄せられていた。

しかしその声に回答するのは、現地で活動していたボランティアやスタッフではなく、主要スタッフと言われる一部の事務所付きのメンバーと大阪ボランティア協会の幹部だった。決定権を持つこれらの人々が被災地を回り、直接被災者の意見を聞く姿を見ることはなかった。

四月中旬、私は仲間と東灘区の県営住宅を訪れた。外見上はとくに被害はなかった。世話好きのおばあさんに話を聞くと、老人世帯が多いのに驚く。「さぞかし、水くみなんか、たいへんだったでしょう」「いや、そうでもない。震災後は入院したり、親戚の家に行っとった人が大半やったからむしろ、たいへんなのはこれからや」「部屋を片付けなあかん。タンスも倒れたまんまや。」困っているという老人を一軒一軒訪ね、事情を聞き、市民の会のちらしを配る。紹介者のおばあさんの説明を聞きながら、いぶかしそうにちらしを見ていた老人が小声で尋ねた。「ボランティアっておいくらですか？」ボランティアを知らない老人には、電話をして自分のニーズを訴えることもむずかしかったのだろう。老人たちからの電話はないまま、市民の会は活動を停止した。

笹江 時間の流れで被災者のニーズも変わってきました。特に、いかに被災者の自立をサポートするのか、最終的には地元に戻すものだし、このあたりの見極めは非常に難しかった。4月頃からボランティアの数が激減してきたし、「応援する市



民の会」のパワーの一つはボランティアだったから、この時期が見極めの時期かなと思いましたが。早瀬 被災地の方でも緊急を要するニーズは激減してきた。

佐野 「応援する市民の会」は被災地のボランティアセンターなんだ。被災者には悪いけど、ボランティアをしたいと殺到した人をコーディネートした。ボランティア側に振れてたという側面はあるけど、精一杯組織し、十分やったと胸を張れる。しかし、ライフラインが回復し、ボランティアがいなくなった3月末の時点で終わるべき活動だったということじゃないかな。

専従を抱えておくことの重要性

笹江 もう一つの視点は、この活動のために自由に使える活動資金を募ったのはよかった。

真嶋 「応援する市民の会」からまた異なる自立集団が生まれる可能性もあり得たかもしれない。緊急ボランティアセンターとしての役割は終わったとしても、被災地ではボランティアをまだまだ求めているわけだし、ボランティアは不足している。2年、3年と継続する組織を育ててもよかった。一般の市民をあれだけボランティアに駆り立てたんだから、ボランティアを夢幻に終わらせてしまう手はないという考え方もある。佐野さんがいところの地域に返すという視点ですね。他では外国人や障害者をサポートする団体が生まれている。

笹江 偶然が「応援する市民の会」のいろんな活

動を作り出したのは確かだけれど、やはり意思は一つだった。「何かできるんじゃないか、何かしてあげたい、何かやろう」が結び付けたと思うんです。

真嶋 最近ボランティアコーディネーターの育成が言われていて、それも必要ですが、日頃から顔の見える繋がりを密にすることと、組織で飯を食っている人、専従を抱えておくことが大切です。スタッフがいないといざというときに動けない。

佐野 現地と後方の通信の確保が重要ですね。最初の1週間ぐらいは前線本部と後方との意思の疎通が図れずに、いろんなところでトラブルがあった。

真嶋 携帯電話やインターネットは震災後、ぐっと伸びた。企業の社会貢献というのも、被災地の活動でノウハウを培ったんだろうね。

笹江 僕は一緒に行動しながら活動を記録してくれる記録ボランティアを確保すべきだったと思います。一人でやろうとしたけれど、あの状況では難しかった。

名賀 西へ行きたいという思いがあり、阪神電車の復旧で青木、JRの復旧で芦屋という具合に西へ拠点を移動できた。この点は予定通りに動きましたね。

佐野 拠点となる場所の確保という点でも、偶然だった。

名賀 大きなことをやろうと始めたわけじゃないけど、結果は2万人のボランティアをコーディネート



名賀 亨
(編)大阪ボランティア協会
事務局次長

1954年大阪府生まれ。建設会社勤務後、1988年に大阪ボランティア協会の職員となる。キリスト教社会福祉専門学校非常勤講師。全国ボランティア学習指導者連絡協議会世話人など。

ートした。今回の偶然を呼び起こした日頃のネットワークの重要性を改めて感じています。ありがとうございました。

第二章



ドキュメント「市民の会」

1月17日 (火)

発災、混沌からの起動

午前5時46分：発災

歴史の1ページに大きく記録されたこの時、私たちの安らかな眠りを引き裂いた大災害は起こった。マグニチュード7.2。阪神地区では、一部、震度7にも達する揺れが襲ったが、大阪地区でも場所により震度4～5の揺れを記録した。

後に「応援する市民の会」の主力となった大阪ボランティア協会や大阪YMCAのスタッフなど、「市民の会」の主力スタッフとなった人々のほとんどは、自宅で、この地震に遭遇した。報道からも的確な情報が入ってこない。しかも早朝であり、しばらくは身動きのとれない状況であった。時間が経つにつれ被害の状況が明らかになってくるが、関西一円の公共交通機関がマヒし、出勤しようにも出勤できない。自宅待機を余儀なくされ、ひたすら交通機関の復旧を待つことになった。

午前8時30分：日本YMCA同盟で緊急会議

東京の日本YMCA同盟では、午前8時30分に緊急会議を召集。吉永 宏（広報部長）を地震情報センター長に任命。2名を大阪に派遣した。

午前8時40分

たまたま連休を利用して協会のボランティアスタッフらとスキー旅行に出かけていた協会職員の中、



田尻佳史と石井祐理子が帰阪したのが、折りしもこの日の朝であった。

帰路、バスの中のラジオでこの地震を知った彼らは、午前8時40分、大阪駅にたどり着いた。早速、巡 静一（常務理事）と早瀬 昇（事務局長）の自宅に連絡。早瀬から、自宅に戻らず直接協会へ出勤するよう指示され、交通機関が麻痺してい

る中、徒歩で協会へと向かうことになった。

午前9時30分：とにかく安否確認と情報収集

田尻、石井の両名が協会に到着した。幸い協会の被害は一部の備品が破損した程度で、十分、業務ができる状態だった（約200メートル西の堺筋沿いに借りていた倉庫は建物自体に大きな被害を受けた）。

自宅で交通機関の復旧を待つ早瀬らと連絡を取りながら、他の職員などの安否確認作業に取りかかった。ボランティア協会の職員や関係者の中には、最も被害の大きかった阪神地域に住んでいるものも多いためである。

摂津市在住の協会職員・川口謙造は、車で協会に向かった。途中、同僚の南 多恵子をピックアップした後、協会に着いた。事務所から徒歩で通える福島義弘らも10時に協会に出勤した。彼らは田尻らとともにまず同僚や主要ボランティアスタッフの安否確認の作業を進めた。

その後、午前11時過ぎに運転を再開した京阪電車を利用して名賀 亨（事務局次長）と岸本永之（理事）が出勤したが、大阪北部の鉄道は終日運休し、巡や早瀬を含め、職員16名中9名は出勤できなかった。

またボランティアスタッフのリーダーを務める西江孝枝（常任運営委員長）も夕刻には来協し、さらに各地のスタッフから問い合わせが続いた。

このような中、まったく未経験の事態であり、そもそも被害の全体状況が把握できていなかった中で、以後、どのように対応すべきか、協会では明確な方針を持ち得ていなかった。結局、安否確認に加え、義援金窓口一覧と現地のボランティア受入団体リストなどの情報を収集する他は、“平常の業務”を遂行することとなった。

*

午前11時：経団連が大阪ボラ協に連絡

前日、海外出張から帰国した経済団体連合会・社会貢献部の田代正美（課長）も、朝の報道で地震を知った。雲仙、奥尻島の災害救援にも関わった経験を持つ田代は、午前11時、大阪ボランティア協会に連絡（すでに回線の混雑が始まり、数回のトライの後につながった）。状況把握とボランティア協会の戦略確認を行った。ただしこの時点で、協会の戦略は定まっていなかった。

*

午後4時15分：佐野章二が大阪ボラ協に連絡

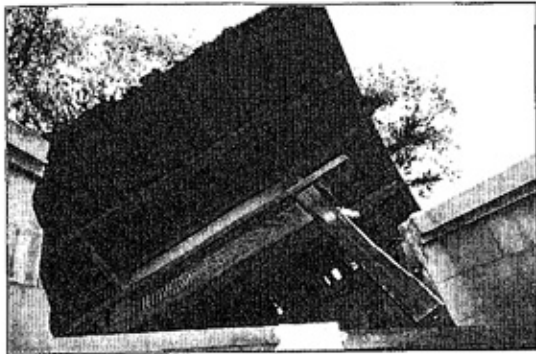
一方、「地域調査計画研究所」を主宰する佐野章二は、自宅の堺市から自転車で大阪市中央区の事

務所へ到着。午後4時15分、会員として参加している大阪ボランティア協会へ連絡し、協会の取り組みに協力する旨の連絡を行なった。しかし協会には佐野の提案に応える具体的な戦略はなかった。

＊

大阪YMCAでは「対策本部」設置へ

また「大阪YMCA」職員の笹江良樹は、奈良の自宅から朝6時過ぎには運転を再開していた近鉄電車を利用して難波へ出、徒歩でYMCAに到着。東京の日本YMCA同盟などと連絡をとり、対策本部の設置に取りかかっていた。



YMCAは、被災地内にも3つの拠点をおく全国的ネットワークをもつ非営利団体であり、さらに伊勢湾台風時などにも救援活動に取り組んだ経験がある。東京の日本YMCA同盟による後方支援もあり、救援活動への起ち上がりは「市民の会」構成団体の中で、もっとも早かった。

＊

午後4時50分：JYVAが大阪ボラ協に連絡

震度1の揺れがあった東京でも、報道を通じて阪神・淡路地区の惨状を知った。

全国規模で活動推進に取り組む「日本青年奉仕

協会」(JYVA)では午後には事務局運営会議をもち、被災地に近い大阪ボランティア協会を現地本部として全国のボランティア関係団体に呼びかけ、被災地の救援ボランティア活動を支援する役割を果たすという基本方針が決定された。

状況把握のため職員の役割分担を決め、日本赤十字社や政府などからの情報収集を開始。村上徹也(同協会・事業部次長)は、午後4時50分、大阪ボランティア協会に連絡を入れた。

＊

結局この日、早瀬は終日自宅で過ごし、テレビなどで情報把握を続けることになった。交通機関の途絶に加え、当日午後、大阪市内で予定されていた講演会が中止され、さらに協会に出勤した職員からの連絡で協会事務所自体に大きな混乱がなかったため、自宅待機も可能と判断したからだ。

報道は、早瀬の予想をはるかに超えた被害の実情を徐々に明らかにしていった。「市民ができる救援活動について情報提供をしなければならないかな」。この日、早瀬にはそんな曖昧なイメージしか浮かばなかった。

午後11時：田尻帰宅

事務所を午後8時に閉めた後、川口、石井、南、田尻の4人で夕食をとりながら、震災への対応について話し合った。午後11時、久しぶりに帰宅した田尻は、部屋に入って唖然とした。震源地からはやや遠い高槻というのに、食器棚からはほとんどの食器が落ちて散乱し、台所もガラスだらけだった。心配して一緒に来た川口、石井の手を借りて一応の片付けを済ませるのに約1時間。あらためて地震の大きさを実感し、恐怖を感じていた。

「応援する市民の会」事務所移動図



- 1月20日 西宮市、阪急「西宮北口」駅近く「現地事務所」開設(①)
- 27日 神戸市東灘区、阪神「青木」駅近く「出張所」開設(②)
- 2月8日 神戸市東灘区、阪神「深江」駅近く「出張所」移転(③)
- 17日 芦屋市、JR「芦屋」駅近く「現地事務所」を移転(④)

1月18日 (水)

ネットワークが後押し

午前9時30分：

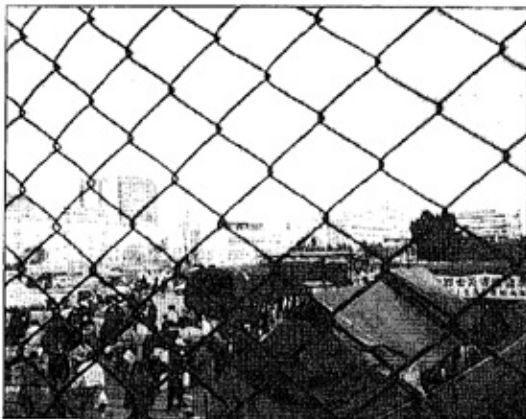
YMCA同盟で臨時主任主事会議

今後の対応協議。義援金口座の開設を決定。

午前10時：大阪ボラ協・事務局会議での検討

この日、大阪府下は新幹線の京都一姫路間と北大阪急行の江坂一緑地公園間などを除き、大半の電車が運転を再開した。しかし阪神方面は阪急が西宮北口まで、阪神が甲子園まで、JRは尼崎までしか復旧せず、ほぼ途絶状態だった。

水曜日、ボランティア協会では事務局員全員が参加する定例会議が開かれる。この日、大阪府下に住む職員は全員出勤したが、芦屋市に住む中村芳穂（「おおさか・行動する障害者応援センター」担当）は自宅が全壊して欠勤、西宮市に住む福岡



奈都（コーディネーター）もライフラインの途絶で疎開した親元からの出勤だった。また、同市に住む飯田真友美（パソコン情報システム担当）とは未だに連絡がとれなかった。

事務局会議を始める段階では、未だ協会としての対応は定まっていなかった。それに「非常時ほど平静な対応が求められる」と考え、この会議を“普段どおりに”進めることにした。

午前11時30分：

「現地に出ていく方法もある」

そして、先週の動きなどを報告・検討しあった後の午前11時30分、ようやく地震への対応に話題が移った。さて、どうするか？

そこで「現地に出ていって本格的に取り組むと

いう道もある」と早瀬が発言した時、何人かの職員の顔に当惑した表情が浮かんだ。まったく未知の、未経験の取り組みだからだ。

しかし、方針が見えてくると急に意欲がわいてくるものだ。「我々がやらずして…」。

午前11時前後：

YMCA、ボラ協などが連携へ

ちょうど、この事務局会議の最中に大阪YMCAの笹江と地域調査計画研究所の佐野から電話が入ってきた。以前から各種のプログラムを協同してきた間柄だ。

「ともかく今日の午後、関西の市民活動の関係者に連絡をとって具体的な対応策をつめよう」。ボランティア協会では、この担当に名賀次長があたることになり、第一歩が始まった。

午前12時：ボラ協にも全国から問い合わせ

しかし、この会議終了後、早瀬は出張のため、関西新空港から、空路、東京に向かった。以前から要請されていた講演と、ある市民団体の運営助言のための出張であったが、この時点ではキャンセルして大阪に残らねばならないという意識はなかったのである。

ところが早瀬が事務所を出た直後から、協会には全国から問い合わせが入り出した。

「日本中の多くの関係者が協会の動きに注目している！」電話を受けながら東牧陽子（北河内ボランティアセンター担当）はあらためて協会の立場を意識した。創立30年と日本でも最も長い歴史を持つボランティアセンターの一つである協会では、常日頃から「先駆者」「開拓者」としての立場が強調される。この“自負”が、スタッフの間にも広がり始めてきた。

午前12時30分：「何か手伝いたい」の電話

滋賀県野洲町の青年から「被災地域で何か手伝いたい。おにぎり作りでも良い」との電話が入った。具体的に被災地での救援活動を申し出る最初の問い合わせだった。電話を受けたコーディネーターの田中美智子は「具体的活動があれば連絡します」と応答。こうして最初の“ボランティア登録者”が生まれた。

午後2時30分：名称＝活動理念の確認

大阪YMCA、大阪ボラ協、地域調査計画研究所の3者は、それぞれ分担して、たんぼの家、医療人権情報センターCOML、奈良まちづくり

センターなど関西の主要な市民団体に連絡し、対応と連携の可能性を協議したいと呼びかけた。

しかし、結局、協議会場になった大阪YMCAに集まったのは、呼びかけあった3者のみ。急な呼びかけのため他団体は無理だったが、3者の間では意欲的な雰囲気の中で話し合いが進んだ。

活動内容としてさまざまなアイデアが浮かんだが、結局、それは「3つの事業」と「3つのボランティア活動」にまとめられた。「3つの事業」とは、①ボランティア活動、②物資の確保と提供活動、③情報活動と募金。「5つのボランティア活動」とは、①現地ボランティア、②家庭受け入れのボランティア（いわゆるホームステイ）、③選び人ボランティア（大阪で集めた救援物資や飲料水を電車で被災地に向かう人に託して運んでもらう）、④記者ボランティア（情報収集と公表、記録）、⑤お金の寄付ボランティアである。ポイントとなる「現地ボランティア」の内容は、未だ明確なイメージができていなかった。

また、活動の基本となる理念面についても話し合ったが、この合意は早かった。

それは、まず被災地における生活復興の「主人公」はあくまで被災地の人々自身であり、我々ボランティアはその被災地の人々の主体的な復興への努力を側面的にお手伝いするという姿勢をとろうということだ。そこで、よく使われる「救援」ではなく、被災地の人々の意欲に“応える”“応援”という表現にこだわった。

それに「被災者」という言葉に伴いがちな「弱者」という決めつけを避けるため、あえて「被災地の人々」という言葉をキーワードとして使うことにした。そこには被災地の市民と周辺地区に住む市民が協働で復興に取り組む仲立ちになりたいという思いもあった。

「被災地の人々を応援する市民の会（略称・NPO応援団）」という名称は、こうした理念をもとに生まれたのである。

なお、会の代表者は大阪ボランティア協会の岡本榮一理事長、幹事団体は大阪ボラ協、大阪YMCA、地域調査計画研究所の3団体とし、先に呼びかけた団体に加え、関西NGO協議会なども参加が決まった。また会の事務局は大阪YMCAに置き、事務局長を大阪YMCAの真崎所長に指名した。早速、活動資金の募金受付口座の開設も手配した（住友銀行に開設したこの口座は、住友銀行窓口からの振込手数料を無料としてもらえた）。

また、これらの活動をスムーズに展開するためには“現地事務所”が必要不可欠だ。菅江と佐野

が以前からの知り合いなどを頼りに2つの候補地を提案。それぞれに電話確認をしたところ2ヶ所とも内諾を得られた。早速、翌日に現地を下見することになった。

午後8時：経団連にプレス発表資料を送付

「市民の会」の構想が固まってきた時点で大阪ボラ協から経団連社会貢献部へプレス発表用資料をFAX。協力を要請した。

なおこの日、経団連社会貢献部は、「兵庫県西部地震関係機関連絡先」をまとめ、会員企業などに連絡した。資料の冒頭は「ボランティア関係連絡先」。大阪ボランティア協会、日本青年奉仕協会、大阪YMCAなどの連絡先を掲載した。

午後10時：大阪ボラ協・岡本理事長への連絡

被災地へ向かうとの重大な決断を、北九州市在住の大阪ボラ協の岡本榮一理事長に連絡したのは午後10時になってしまった。目の前の状況への対応に心を奪われていたからだ。

岡本理事長からは、被災地内の地元ボランティア団体などとの協働に配慮することとともに、会員の安否確認を徹底するよう指示を受けた。組織の内外両面への配慮が必要だった。

※

この日、東京での「グラスルーツ・マネジメント研究会」出席のため出張した早瀬は、大阪と連絡を取り合う中で事態の急速な進展にあせりを感じていた。翌日も丸一日、東京でのスケジュールがつかまっていたが、それらをキャンセルしてでも帰阪する必要性を感じていたのだ。

しかし翌日夜に経団連社会貢献部の田代や日本YMCA同盟の吉永らとの会合が予定されていた。「ここで後方支援態勢を調める方が得策かもしれない」。そう考えた早瀬は、もう一日、東京にとどまることにした。

※

この日、神戸市がボランティア登録の開始を発表した。雲仙、奥尻ではなかった動きだった。

1月19日 (木)

拠点決定、企画書作成

午前8時：現地下見・西宮公共教会

前日の協議を踏まえて朝8時に阪急電車梅田駅に集合した佐野、笹江、名賀の3名は、電車で西宮北口駅へ向かった。名賀は緊急連絡用にレンタルの携帯電話を持参していた。

車窓から見る風景は西宮が近づくにつれ想像を絶するものになり、3名は声も出せずに見つめていた。

西宮北口駅に到着した三人は、まず前日に拠点候補地とした「西宮公共教会」にあいさつに向かった。阪急・西宮北口駅から徒歩2分。絶好のロケーションだ。

同教会の菅澤邦明牧師と話し合いをした後、実際に現地事務所として借用する予定の「アートギャラリー」の下見をした。このアートギャラリーは、日頃、市民の作品展やミニイベントが催され、誰もが気軽に立ち寄れる場所として開放されていた。約25㎡と少し手狭ではあったが専用の電話も「市民の会」で利用させてもらえることになり、少し整備すればすぐにでもつかえる状況であった。

午前10時：ボラ協内に「対策室」を確保

前日に神戸市が、(またこの日に西宮市が) ボランティアの募集を始めたことから、大阪ボラ協にも一般市民からの問い合わせが集中し始めた。

そこで協会が収集した情報を集約するため、事務所の1室に対策室を設置。収集情報を整理した。

また市民からの電話集中で協会職員間の連絡さえ出来ない状態となったため、パソコン通信用の電話をスタッフ連絡用電話として確保。関係者以外には公表しないこととした。

さらに、前日から被災地でのボランティア活動を申し出る市民の問い合わせが多数入ってきたため、急速、専用の「ボランティア受付用紙」を作成。技能や被災地での活動の可否などを機能的に受け付ける態勢を整備した。

また情報が錯綜する中、スタッフ間で正確な情報が共有されるよう、石井はA4版1枚のレポート「兵庫県南部地震への救援活動に関する協会の動き」を作成。これは20日版も発行された。

午前11時：徒歩で夙川へ移動

一方、西宮公共教会での打ち合わせを終えた3人は、もう一つの事務所候補である西宮YMCAを目指し被災地の中を西に向けて歩き始めた。

国道を西へ歩き始めて、凄惨な状況が次々と目に映った。ビルが倒壊し、東へと向かう人々の無言の行列が続いていた。車は動いていないのに、消防車のサイレンの音だけが響いていた。彼らは人の流れに逆らうように歩いた。

ともあれ身震いするほどの状況の中で、“何とかしなければ”という気持ちは一層高まった。

午後1時：事務所備品の調達開始

協会では翌日の事務所開所に向けて備品の手配が始められていた。とりあえず携帯電話5台のレンタルを手配。さらに必要な備品のリストアップを始めた。

午後1時：西宮市役所へ挨拶に行く

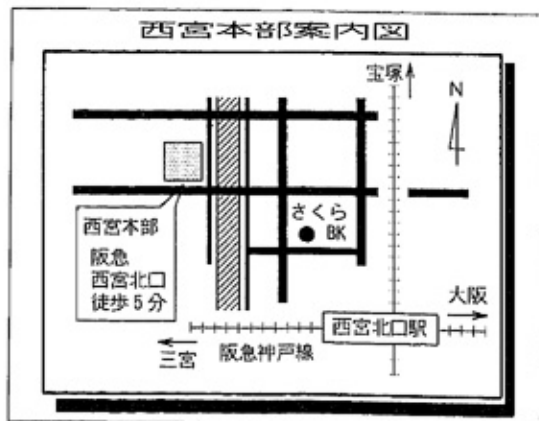
一方、西宮YMCAに向かう途中、「大阪の団体が出しゃばってきた」という印象を与えては活動が進めにくくなるとの懸念もあったため、西宮市役所に立ち寄り福祉部への挨拶を済ませた。阪神間に知己は多いものの、直接、この地域の住民を対象に活動することはこれまでなかったからである。

応対した福祉部職員は我々の動きを好意的に受け止めてくれ、とりあえず必要と思われた避難所のリストを、この時、入手することができた。

午後2時：現地本部事務所の決定

西宮YMCAは、すでに一部避難所として開放されており、現地事務所として使うにはいくつかの制限があった。また、西宮北口駅から徒歩2分という位置にある公共教会に比べると、阪神電鉄が甲子園までしか復旧していなかったことから、アクセスはかなり悪かった。

こうしたことから、最終的には公共教会のアー



トグレーを拠点に雇用することを決定した。

午後6時：V登録のフォーマット調整

問い合わせ電話の多さから多数のボランティアの参加が見込まれる中、その登録にコンピュータを活用することになった。そこでボラ協の川口が午後6時、大阪YMCAへ出向き、フォーマットの形式について打ち合わせを行った。

午後6時：東京で関係者協議

一方、東京出張中の早瀬は頻りに大阪に連絡を入れていたが、ほとんどつながらなくなってきた。午後6時、経団連の田代（課長）、日本YMCA同盟の吉永（広報部長）、トヨタ財団の渡辺正（プログラムオフィサー）と協議を始めた。ここで、大阪YMCAの真嶋克成（YMCA国際・社会奉仕センター所長）や大阪ボランティア協会の名賀らと連絡を取りつつ、東京での「市民の会」を支える協働体制が確認された。

特に経団連「物クラブ」は「市民の会」の一員としてかかわることになった。

午後7時30分：正式名称の決定、企画書作成

現地の下見に出かけた3人は、西宮から大阪に帰った後、「1」それぞれの団体に帰り報告などをおこなった。

最終調整のため再度3人が大阪ボランティア協会に集まったのはその日の夜7時30分であった。運営協や大阪ボラ協スタッフも参加し、また東京

出張中の早瀬らと連絡をとりながら協議した結果、「兵庫県南部地震・被災地の人々を応援する市民の会」という名称が正式に確認された。

ただ「市民の会」という名称は本格的に組織として取り組むイメージがあり、地元のグループを刺激

しすぎるのではないかとの懸念もあり、「兵庫県南部地震・被災地の人々を応援する市民ネットワーク」という名称も提案された。しかし、東京での協議で活動展開が確認されたことを受けて、正式な名称を「兵庫県南部地震・被災地の人々を応援する市民の会」と決定。翌日から正式発足することとして、準備に取りかかることになった。

こうして「市民の会」の趣意書、企画書がまとめられた。

また各団体との調整などが続いていたため、協会ではとりあえず名賀次長が大阪の事務所に残り、田尻が現地事務所のスタッフとして活動の準備を進めることになった。

一方、大阪YMCAは、そのノウハウを活かしてホームステイ・ボランティアの調整を担当することになった。

午後7時40分：

「YVAより被災者救援計画案

この時点で「市民の会」の動きを知らなかった「YVA」から、「兵庫県南部地震」被災者救援に関するボランティア活動についての通信」がFAXで到着。全国の活動推進機関が連携して活動するため、被災地に最も近い大阪ボラ協を「現地窓口」として行動する計画が盛り込まれていたが、この時点では大阪YMCAを事務局とする計画であったことから保留を要請。ただ「YVA」でのこうした動きは、後の連携をスムーズに進める土台となった。

午後8時10分：

ラジオで「市民の会」結成が流れる

「市民の会」の名称が決まり、活動を推進することが確認され、20日に一斉にプレス発表をすることを確認した。ところが、大阪YMCAの真嶋にNHKから取材が入り、大阪ボランティア協会での打ち合わせ内容を把握していなかった真嶋は「市民の会」について説明。

その内容はさっそくラジオで放送され、打ち合わせをしていた人間がとまどうとともに、問い合わせの電話がYMCAに集中。その受付でYMCAはパニック状態になった。

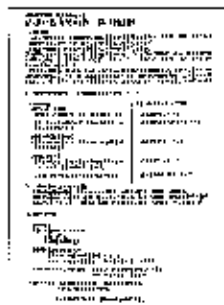
*

一方、この日、行政との連携も始まり出した。

日頃、ボラ協との窓口になっている大阪府保健福祉政策室の小尾隆一からは「大阪府下の民生委員の協力で使い捨てカイロなどを集めている。現地への送り届けをお願いしたい」といった連絡が入り出した。カイロ320個は1月25日、現地に届けられた。

*

また、企業からの問い合わせも本格化しだした。ボランティア協会は、1991年、「企業市民活動推進センター」を開設。企業の社会貢献活動の相談支援活動に取り組んできたためだ。担当者の田尻は「市民の会」の開設を報告。協力を要請し、早速、松下電器産業から乾電池の提供、三洋電機からストーブ提供の申し込を受けた。



1月20日 (金)

拠点開設、活動展開模索

午前6時：新聞で「市民の会」が報道される

19日夜のラジオ報道に続き、この日、読売新聞でも「市民の会」が報道された。

問い合わせ先として大阪ボランティア協会も紹介されたため、市民などからの問い合わせがさらに殺到。受話器をあげると電話がかかっている状態で、協会の電話受付もパニックとなった。

具体的な活動内容、活動場所、時間が決まっていない中で、とにかく志願者の連絡先を聞き取ることにした。

午前7時45分：

ANA15便で、早瀬、大阪へ向かう

早瀬は、朝6時45分の羽田発第1便は満席でとれず、朝8時45分、大阪着の便で帰阪。10時によりやく大阪ボラ協へ戻ることができた。

午前8時：現地事務所開設、協会職員を派遣

朝8時に現地に入った田尻は、早速、西宮公会教会へ挨拶にいくが、「昨日、打ち合わせに来た

新聞記事(1995.1.20 読売新聞) 転載あり 省略

人間と違う」ということで、菅沢牧師は紹介者の佐野（地域調査計画研究所）らの来所を要請。事務所での準備作業は昼まで開始できなかった。

アートギャラリーの前は、被災した人々が疎開のため西宮北口駅へ向かう一方、見舞いなどのため西へ向かう人波が行きかうメインストリートの一つだった。人々の姿を見ながら、田尻はこれから何をすべきなのか思索にくれる状態だったが、とにかく事務所としてのレイアウトを整え出した。

午前9時：協会の勤務体制を変更

18日以降の問い合わせの激増と「市民の会」への関与で、通常の勤務体制をとることは不可能になった。そこで、いわば非常召集として、通常週5日勤務の森、4日勤務の飯田を6日勤務に、5日勤務の田中、小野、4日勤務の河村の勤務日も増やし（指示がなくとも自主的に勤務していたが）、通常休館日である月曜日も開館することにした。

午前11時30分：

関係機関へ「V登録用紙」送付

「市民の会」開設の報道を受け、大阪府や社会福祉協議会、関係企業などからの問い合わせが大阪ボラ協へ相次いだ。早速、前日作った「救援ボランティア受付カード」をFAXし、協力を要請した。

午前12時30分：三洋電機・藤江課長、来所

西宮市在住で三洋電機総務部・管会貢献担当課長の藤江暖一が、現地事務所をたずねてきた。「市民の会」現地事務所への初の来訪者だ。「市民の会」に三洋電機から提供するストーブ受け渡しの相談のためだったが、自身が被災し地域での復興活動に関わってきた藤江から被災地の現状について詳細な情報を得ることができた。

たとえば、①一時、避難所に避難した老人が財産を守るため仕方なく自宅に戻っているが、そうすると救援物資が届かない状況だ、②病院の食事も避難所と同じもののため入院患者の中には食べられない人もいる…等々。

午後2時：兵庫県ボラ協・海士、来所

尼崎市在住で兵庫県ボランティア協会のコーディネーターの海士美雪が来所。藤江、海上、田尻の3名で、さらに被災地の状況について情報交換を進めた。避難所だけでなく、いわば在宅で被災している人々の深刻な状況などについても、田尻の認識が深まっていった。

トイレで流す水を溜めるポリバケツが必要なた

め、協会に大阪からの搬入を要請。その後も、随時、必要物品の手配などに連絡を重ねていた。

午後2時過ぎ：「火葬場を探してくれないか」

西宮公園教会の菅沢牧師から「教会の関係者が亡くなったが、いまだ火葬の手配がつかない。なんとか火葬場を探してほしい」という依頼が入った。田尻は、とにかく大阪ボランティア協会などに連絡し、大阪地区での火葬場探しを始めた。たまたま協会を拠点に活動するボランティアで斎場（大阪市内）の職員がいる、早速連絡したが「27日までは無理」との返事。大阪市内でもすでにパンク状態だった。さらに遠方へと連絡を続けた。

私たちも
一言

「自分が生かされた場ということ」

ジャパンエコロジーセンター事務局長（当時）

黒岩 淳

残念ながら私は「市民の会」では、様々な事情で具体的に活動できませんでしたが、私は、当時勤めていた「日本レサイクル運動市民の会」のスタッフとして1月26日より2週間、神戸市中央区にある高見裕一の事務所の2階で活動していました。「何から手をつけていいのかわからないという状態」とはこのことといった感すらありました。その時の現地での役割は、市民団体の情報収集、連携などでした。「市民の会」で知人、友人が、まさに「夜の手も欲しい」状態の中で、仕事とはいえ離れた場所でもひとり別の活動をしていることはとても悲しいものがありました。それでも、夜中の1時、2時にようやくつながる「市民の会」との経路で、状況をやりとりすることによって感じる「つながり」が言い表せられない喜びでした。

そんな、やや曲折した神戸での経験でしたが、自分自身も含めてハイテンションでした。そこには生の経験があり、リアリティに荷が重たなっていました。「自分自身が必要とされる場がそこには具体的にある」ということが、出会う者たちをいきいきとさせていました。「自分」という存在が明確でした。私個人は現地にいる当時、マスコミに煽られて後先考えずに神戸に来る若者に対して、とても反発を感じていましたが、東京で帰ってきた彼らに会った時、その短時間で成長した彼らの姿に現場の強さ、事案の、経験の確信さに感動すらしました。被災した方々には大変申し訳ありませんが、「自分が生かされた場」という経験としては最高の現場だったと感じています。今、1戸が過ぎ、阪神で何十万と書かれているボランティア活動を経験した人々が、すぐにはなくとも今後、地域に関わっていくことを願っています。

この作業に追われながら、田尻に一つのイメージが浮かんだ。「どんな依頼であれ、市民が協力できそうなことは何でも取り組む窓口になれば良いのではないか。よろず相談だ！」



18日の協議の段階では、理念はともかく、活動内容については“現地での市民によるボランティア活動”という曖昧な方向性しかなかった。しかし、この火葬場探しの依頼を受けて、「よろず相談・お手伝い」という、より具体的なイメージが固まってきた。

つまり、何かに活動を限定しようとするから難しくなる。ともかく被災地の人々の多様なニーズをすべて受け止めることを柱として活動を展開する戦略を考え付いたのである。

午後： プレス発表、ホストファミリー受付開始

「市民の会」の大阪事務局となった大阪YMCAでは、会発足をプレス発表。あわせてホストファミリーとボランティアの受付を開始した。

ただし、すでに先行した報道が始まっており、「一斉記者発表」という状態にはならなかった。

午後2時過ぎ：早瀬、現地入り

東京に出張した早瀬は朝7時45分発の便で帰阪。協会に立ち寄った後、すぐに「市民の会」事務局に向かい、田尻と協議し、その活動案を確認した。

一般市民を受け入れた活動形態をとるということは、いわば被災地内にボランティアセンターを開設するようなものである。

午後3時：経団連、JYVA、現地入り

経団連の担当者、田代社会貢献部課長は、これまでに雲仙、奥尻と災害救援活動に取り組んできた実績があった。しかし、あまりにも規模が大きい今回の震災では出番がないのではないかと思いつつ情報収集に徹していたが、前日の早瀬らとの協議で現地の団体の動きなどを確認。「市民の会」の一員としてともに行動に参加することを最終確

認した。経団連参加企業への連絡をする一方、17日の会議で“後方支援”の役割を担うことを決めたJYVAからも、この日、村上事業部次長が現地入りした。

西宮現地事務所で合流した田代、早瀬、村上の3人は、打ち合わせ終了後、西宮市役所など現地関係機関に挨拶に出向いた。

午後4時：大阪YMCAから応援スタッフ

トイレに流す水をためるポリバケツを抱えて、長尾ひろみ、和田みのりら数名のボランティアスタッフが現地事務所に駆けつけた。大阪YMCAからの応援だ。

さらにYMCAに問い合わせで京都から奥野由喜子（奥野塾・主宰）が外国人ボランティアとともにやってきた。寒い事務所の中で、田尻とともに今後の対応が話し合われた。

なお奥野は、その後、自らのネットワークを活かし、定期的にトラック数台分の救援物資と多数のボランティアを紹介するキーパーソンの一人となった。

午後5時：震災V人材データベース、構築へ

前日に続き「市民の会」に関わるボランティアのデータベース構築の協議が進んだ。

午後5時、大阪YMCAの笹江、大阪ボラ協の川口に加え、コンピュータの活用に関する協会の飯田と、パソコンを活用して障害者雇用の促進に取り組んでいる市民団体「プロップステーション」の羽田昇正が参加。データベースの設計などについて協議を始めた。結局、翌日、この仕様が決定し、羽田がプログラムを設計した。

午後7時： ボラ協常任運営委員会での報告と検討

毎月第3金曜の夜、大阪ボラ協の事業運営をボランティアスタッフと職員で協議する月例会・常任運営委員会が開かれている。

田尻を除くボラ協のスタッフは大阪へ戻り、委員会に参加。通常の審議事項とあわせて、急きよ始まった「市民の会」の動きについて協会での組織的確認と検討がなされた。

午後7時：現地事務所にストーブなどが届く

「市民の会」に三洋電機からストーブ30台、風邪薬500箱、ミネラルウォーター750本が到着。笹江の同席のもと、受け渡しの確認がなされた。「市民の会」に届いた最初の救援物資だ。

午後8時：大阪市より中古自転車50台が届く

大阪YMCAの真嶋が手配した中古自転車が、この日の夜、「市民の会」に届いた。違法駐輪の自転車を大阪市がリサイクルしていたものだ。この自転車は、交通機関が麻痺している中では有効な移動手段であり、早速、遠方の活動に出かけるボランティアに利用してもらった。

当初は保管場所がなく事務所内に並べておいたが、被災した人達や他府県から被災見舞いにくる人などの目にとまると「貸してくれるのか」という問い合わせが入ってくる。そこで、名前と連絡先を聞くだけの管理方法で一般市民への貸し出しもすることになった（この手法を参考に、後に西宮市も実施した）。

この「具体的に役に立てる機能としての物資提供の開始」は、外人部隊である「市民の会」が地域住民に認知される重要なポイントとなった。

午後9時：ボラ協と経団連で作戦会議

常任運営委員会終了後、運営委員に加えて事務局スタッフ、ボランティアスタッフ、さらに大阪に戻った経団連・山代やJYVA・村上、それに現地での救援実施を調査にきていた曹洞宗国際ボランティア会のスタッフも加わり、合同で21日以降の展開を検討。現地でのボランティア受入を始めるにあたり、ボランティアにどのように活動してもらうのかを中心に検討された。

本来ならもう少し態勢を整備してから受入を始めたかったが、「もうこれ以上、ボランティアの人たちに待ってもらえない」という切迫感があった。問い合わせの電話を通じて「一刻も早く被災地に向かいたい」という思いを深く感じていたからだ。「こちらから連絡しますから、もう少し待ってください」という対応に、電話の向こうから怒鳴られることが何度もあったのだ。

そこで、ボランティアを現地に受け入れ、具体的に活動を始めることを決めたものの、さてその調整をどのようにすれば良いか、見通しはついていなかった。しかし、「想像力を活かし」、ともかくこれまでの大阪ボラ協のノウハウを活かし、協会のボランティアスタッフをリーダーとして一般のボランティアの人達とともにグループ編成し、救援復興活動に取り組むことになった。

午後12時：

渋谷天外、桑名正博、事務所に来所

この日から現地事務所の宿直態勢を開始。この日から数日は、田尻が宿直役となった。

その宿直初日、渋谷天外、桑名正博の両氏が、現地事務所を訪ねてきた。2人とは障害者支援のコンサート活動などで以前から協力し合ってきた関係だったが、今回の震災では彼らも独自に被災地支援活動を模索、現地踏査の途中、深夜の来訪となったのだ。

*

2人が帰った後、事務所は急にひっそりとしてきた。15坪ほどでも朝一人でいた時は広く感じた事務所も、その日届いたストーブや自転車で一杯。しかし地震後4日目の夜は深閑として、真夜中に一人であることがとても不安だった。急激に冷え込む中、田尻はたった一つだけつけたストーブに手をかざし、朝までまどろみながら夜を過ごした。

私たちが
一言

「縁結び」

大成建設 社会交流室 大内 秋子

1月30日から2月29日まで、たった1日間、労働していない。東京からわざわざ行って何をしたのか？ 言わば「中人役」と「原裝役」をしたと思っている。

「中野新で「バイク隊」の青年達のマニュアル作りの手伝った。いろいろ話をしているうちに、バイクの特性を生かしてボランティア活動を続けようという事になり、彼らはその後「バイカーズユニオン」というグループを立ち上げた。数ヶ月後、元気な姿でNIKK「週間ボランティア」に登場した時は感動した。

市民の会の紹介で平日だけ行った避難所「災援在宅社センター」に、東京目田谷区の老人記念ボランティア「心きのとう」を紹介した。日頃しかつした活動をしているグループはさすがに行動力があり、京都のグループ「心つみ」を補給基地にして3日後には現地入りし、炊き出しを始めた。「心きのとう」が引き上げた後は、「心つみ」が3月末まで食糧づくりをしてくれた。

③「奈良たんぽぽの家」が行った、被災した障害者のための活動に、愛知県のコルプ場の従業員ボランティアを紹介。3人1組で2日ずつ8組が参加した。

いずれも、現地を見た私個人の判断で動いたが、偶然それぞれが幸運な展開をした。日常的に活動しているグループの全国ネットワークができていれば、少数のコーディネーターで災害時救援態勢ができるのではないかと。

一歩引いた立場で現場を見ると、ボランティアのためのカウンセラーと栄養士が必要だと思う。過労と栄養不足は精神や傷痕にすぐ響く、無駄な粉砕の原因になると思う。

2-3 拠点開設。システム形成期

1月21日（土）

活動開始、避難所まわり

午前6時：毎日新聞で大きく報道

昨日の記者発表の結果、毎日新聞でホストファミリー募集を中心に「市民の会」の結成が紹介される。

新聞記事（1995.1.21毎日新聞）転載あり 省略

午前8時：田代、神戸市三宮へ飛ぶ

経団連の田代は、京セラが提供したヘリコプターを利用し、JYVAの村上、大阪YMCAの島嶋とともに、大阪・八尾空港から神戸市三宮へ飛んだ。

当時陸路（トラック）では大阪から西宮まで1時間以上の時間が必要だった。

午前9時：

登録ボランティアへ活動開始の連絡

20日夜の確認を受け大阪ボラ協では、これまでに登録されたボランティアにこの日からの活動開始を電話連絡することになった。とりあえず近隣の登録者にしぼって連絡することにしたが、「会の電話は応募者の連絡がひっきりなしに入るため、容易に発信できない。階下の公衆電話も利用しての連絡となった。

*

この時点での“連絡内容”は、昨日開設した事務所の所在地の案内と、「日帰り形式で活動を始めるので、21日は午後1時に、22日は午前9時、10時、11時に現地に来てほしい。被災地でトイレを使用することは、貴重な生活用水をボランティアが消費することになるから、梅田から電車に乗る時点でトイレを済ませておいてほしい」という説明だった。

ここで“日帰り”にこだわったのには理由がある。それはまず、普通の市民が参加できる形態とり、かつ被災地に“負荷”をかけない活動であろうとしたからだ。それゆえ、泊まり込みより日帰りを重視する活動形態を考えた。ボランティアといえども、泊まり込めば被災地の人々の使ったトイレに割り込むし、水や食事も必要になる。それだけの負荷を越える役割を果たせる場合もあるが、負荷の方がまさる場合もある。要はこれまでの活動の経験から「ボランティアは絶対の善ではない」との認識があったのだ。

*

意図してはいなかったが、今回、初期のボランティア受付は、実質的に「ボランティア登録」形式となってしまった。しかし「登録」方式はボランティアを“指示待ち”状態に追い込み、た受け付けた側が指揮する責任を負うことになってしまう。それに連絡に非常に作業コストがかかる。結局、緊急時のボランティア登録制は、今のように大量の市民が参加する場合、まったく効果的ではなかった。

それに、相変わらずかかってくる活動希望者らの問い合わせで電話が常にふさがっている状

で、その上、電話をかけても本人となかなか連絡が取れないことなど、登録者への連絡は一向にはかどらなかつた。

午前9時：企業からも事務局ボランティア

オムロン企業市民室勤務の三村佳世は、前日、「何かすることがありませんか？」と大阪ボラ協に電話。「是非、事務局ボランティアを」との要請に応じて朝から協会で態勢作りに協力した。

一方、三洋電機社会文化課勤務の田上玲子は現地事務所へ。その後も住友生命社会広報課の横谷薫ら日頃から大阪ボラ協と連携している企業の社会貢献担当者が「市民の会」に参画していった。

午前10時：大量に乾電池購入

協会常任委員の西江は買い物ボランティア。当時、レンタルで借りていた携帯電話は充電タイプではなく乾電池6本を入れるタイプだったが、頻繁に利用することから、あっという間に電池を消耗。ある電気店で事情を話すと「今、買っておかないと、今度、何時はいるか分からないですよ」と助言され、実に500本を購入した。

数日後に松下電器から支援の電池が届くまでの間、この電池によって携帯電話が稼働できた。

午前11時： 被災地内の地図をコピーに行つて…

ボランティアの集合時間を前に細部のツメを始めて、被災地をまわるボランティアのために被災地の地図が必要なことに気が付いた。スタッフも含めて地理不案内。万一はぐれたら大変だからだ。

早速、三洋電機の田上は近所に地図のコピーに走った。しかしコンビニエンス・ストアも開いていない。思わず目の前の会社のドアをたたいた。

事情を話すと、快く承諾。しかも数100枚ものコピーをさせてもらった上に「費用はいらない」。被災者同士が助け合う場面との出会いだった。(ただし「厚情に甘え続けられない!」と、次にコピーする時は、また別の会社を探すことになったが…)

午前12時： 北河内ボラセンから職員派遣決定

この日、午前中に開かれた北河内ボランティアセンター(事務所・枚方市)の定例常任運営委員会で、コーディネーターの東牧陽子(大阪ボラ協から派遣)を、1月いっぱい、「市民の会」へ派遣することが決まった。この間、センターのコー

ディネート業務はボランティアが交替で担当する態勢になったのだ。

これは全国各地の活動推進機関から「市民の会」へのコーディネーター派遣の端緒となった。

午後1時：現地事務所に68名が集合

それでも何とか連絡のついたボランティアの中から、68名がこの日の午後1時に現地事務所に集まってきた。

昨日の打ち合わせでリーダーとしてかかわることになった協会ボランティアスタッフの山根川アヤ子、上林康典、栗原毅雄、保田光博、田中研二など13名は、午前9時から現地事務所に集合し、現地の様子や活動内容、ボランティアへのかかわり方などについて田尻からオリエンテーションを受け、活動の準備にあたった。

午後1時30分： グループに分かれ避難所まわり

この日参加したボランティアに対する受け入れシステムはまったく整備されておらず、とにかく



ノートに名前と連絡先を記入してもらう方法だけで受け付けた。

田尻は、受け付けたボランティアを順次グループに分け、活動について簡単なオリエンテーションをした上で、協会のボランティアリーダーとともに事務所周辺の避難所まわりから活動に入った。

グループは8班。各5～15名の編成に1～2名のリーダーがついた。それぞれ手分けして大社小学校、浜脇小学校、平木中学校などの避難所や西宮市役所をまわる。避難所は、既にボランティアが入り活動していたため「市民の会」のボランティアが不要なところもあれば、食事や救援物資の配布、トイレの設置、夜間の電話当番などすべきことがたくさんあり「市民の会」のボランティアが必要とされたところなど、地域、避難所などの

状況によって内容はさまざまであった。

“外人部隊”である「市民の会」が市民に認知され、会の事務所に被災された人達から直接の依頼が入るまで、この避難所まわりの活動は市民の会の大きな柱の一つとなった。

*

一方、前日の夜、事務所近くに住む筋ジストロフィー症の住民から依頼のあった外出介助や高齢者の水汲み手伝いへの対応も始めた。この「個別対応」は大阪ボラ協の平時の対応をそのまま応用したものだが、これは後に「市民の会」の中心的な機能となっていった。

午後2時：事務所態勢の整備

ボランティアが避難所へと向かった後、事務所態勢の整備について検討を始めた。



①人事態勢（現地事務所長、副所長、経理担当者などの任命）、②必要備品の整備（コピー、印刷機、ワープロ、テレビ、ラジオ、机、ホワイトボード、レンタカーなどの手配）、③事務用品の整備（会のゴム印、スタッフの名刺などの手配）などが課題となった。

問題は事務機器の手配だった。備品提供の協力を依頼したい企業は土曜日で休業。そこで週明けには迅速に手配が進むよう、土曜日も休日返上で出ている経団連・社会貢献部へ協力を依頼した。

*

また、数多くのボランティアへの“目印”として「腕章」をしてもらうことにし、電話帳で業者を調べ、急ぎよ500個を購入。さらに「名札」用に宛名ラベル用のタックシールの活用も決まった。この「腕章」は、後に出没する泥棒と区別する意味でも、重要な役割を果たした。

午後2時30分：西宮市社協Vセンターへ挨拶

この日、現地入りした巡（常務）は、事務所が落ち着いた後、早瀬と西宮市社協ボランティアセ

ンターなどへあいさつにまわった。巡の知己は多く、後の連携の基盤となった。

午後3時：自転車修理士、参加へ

自転車屋を営む南郷有彦から「パンク修理のできる人を派遣できる」との連絡が入った。移動の際に大活躍している自転車の最大の欠点は、悪い路面でのパンク事故の多発。それだけに“専門家”の申し出はありがたかった。

20日に届いた中古自転車にはカギや荷台の付いていないものが多く、翌22日、現地に向かう際にカギ100個を持参してくれることになった。

南郷は、その後、長期にわたって自転車修理ボランティアとして活躍した。

午後3時：

明日は雨！ ブルーシート大量購入

震災以降、晴か曇りの日が続いていた被災地だが、翌22日は「雨」の予報。屋根が崩れた家々には雨除けのブルーシートが不可欠だ。

緊急に必要なため、救援物資を期待するのは難しい。そこで大阪ボラ協で業者を調べ、直接購入。また協会所有のシートに加え、大阪交通遺児を励ます会がキャンプで使うために持っていたシートも提供してもらい、必要な被災者に配布することにした。

午後4時：

現地事務所にFAX受信可の電話設置

現地事務所の連絡は「アートガレーチ」の電線を借用していたが、FAXがついていなかった。そこでFAX兼用の電話を購入。アートガレーチの電話機と交換した。

午後8時：

終電直前まで公開反省会+作戦会議

活動終了後、それぞれのグループが地域の状況を報告し合い、翌日の活動について検討した。

ボランティアの集中などにより「明日は行かなくてよい」という避難所を決め、さらに活動地域の拡大をはかることにした。また、個別依頼が入り出していたため、「在宅班」としてマンションなどをまわる他、街頭で「市民の会」の活動を紹介する「街頭班」をつくることなどが決められた。

会議の終了は午後11時15分。終電に間に合うギリギリの時間だった。

*

なお、このミーティングには旧来から関わりの

あるスタッフだけに限らず、本人が望めばその日に来た一般ボランティアにも参加してもらった。この「公開の原則」は、大阪ボラ協の基本的な運営スタイルだが、そのスタイルを「市民の会」でも応用したのだ。

午後8時過ぎ：運搬部隊

芦屋の自宅が全壊した中村（応援センター担当）も大阪に疎開して、この日から復帰した。片付けなどのため自宅に戻ることも多かった中村は、車で帰宅の途上、さまざまな物資を「市民の会」に運搬した。特にこの日から数日は、印刷機のない「市民の会」へ被災地付近の地図を印刷し、毎夜、運ぶことになった。

この運搬にはボランティアとして、木場修一、井上謙一、中村 博（大型トラックも運転）らも主力スタッフとして関わった。

他団体との連携

「アトビッス地球の子ネットワーク」より「YVA経由で、食物アレルギー患者などへの体に合う食料供給について協力依頼があった。自転車などで拠点病院への搬送協力を回答。

このような協力依頼は「同僚なき医師団」など多数の市民団体からあり、個々に協力していった。

また大阪府社協の杉岡次郎も「連携ができないか」と現地事務所を訪れたが、事務所スペースの狭さに、協同構想を断念せざるを得なかった。

深夜：眠れない夜

作戦会議が終了し、ボランティア派遣の第1日は終了した。ほとんどのスタッフは終電間近の西宮北口駅に急いだが、田尻、西江、太田の3人は事務所に宿営することになった。

ところが12時を過ぎた頃から、ひっきりなしに電話が鳴りだす。昼間は安否を問い合わせる電話が全国から殺到し、回線がパンク状態だったのがつながりやすくなったことと、放送終了後のテレビに「市民の会」の連絡先が繰り返しテロップで流されたためらしい。遠方からの問い合わせも多く、全国的な関心の高さをうかがうことができた。

電話番をしていた太田は電話をとるたびに「兵庫県南部地震被災地の人々を応援する市民の会」という正式名称が長過ぎて閉口し、「応援する市民の会」と称することにした。この略称はいつのまにか広まり、以後すっかり定着してしまった。

問い合わせの電話本数は数え切れず、夜中の救援物資到着も2件、1番乗りのボランティアは朝

6時過ぎであった。降り出した雨の中、徹直スタッフは眠れない夜を過ごした。

私たちが
一言

ボランティアとは？

東京電力株式会社 小林 浩

私は去る平成7年3月13日から3月27日まで、コーディネーターを補佐するスタッフとして「市民の会」に参加した。参加するにあたってイメージしていたのは、災害に外へ出て被災された方々のお手伝いをする、というものであった。しかしスタッフは、コーディネーターが受け付けた、被災された方々の依頼とそのお手伝いをしようと集まってくれるボランティアの方々の橋渡しをすることが役割であった。この橋渡し役をしていて、しばしば感じたのは、被災された方々とボランティアの方々と意識の微妙なズレであった。特に私が参加した初期が、緊急対応的な活動を要求される場面から一段落ついた日月だったこともあって、依頼の内引つ渡しの手伝いが大きな割合を占めていた。ボランティアに参加した人達の中には、マスコミに報道されていた被災ボランティアがもつ象徴的な(?)イメージをもって来る人もいたようで、「引っ越しの手伝いではなくて、もっと本業に回っている人がいるはずで、そんな人のニーズを掘り起こして、そこへ力を入れるべきだ」という意見が「置き取り」の際によく出された。私自身もスタッフとして参加している時は、そういう気持ちが強かった。しかし一年が経過する中で、少し考え方が変わってきた。「もっと困っている」という印象をしてしまうことは、無意識のうちに被災された人達を上から見下ろしているのではないかと、「無償でお手伝いしてあげる」という気持ちを知らぬうちに持っているのではないかと。手助けを求めた人には外から見ただけではとらえようのない千差万別の事情があるであろう。そういう人の困り具合を斟酌する前に手を差し伸べよう、というごく自然に発する心情から生まれる行動が真のボランティア活動ではないのか、そんなふうに思える。「ボランティア」と身構えるのではなく、自分ができるところを（たとえそれが些細なことでも）、自然体で行うことができる。そういう心の持ち方がボランティアの第一歩であると痛切に感じている。それはひとえに、毎日夢見させてくれる大勢のボランティアの人々、長時間にわたって従事もみせずコーディネート、スタッフに携わられた方々のおかげであり、僅か2週間だったが、とても多くのことを学ばせていただいた。「市民の会」で自分がしたこと以上に、与えてもらったことの万が多いような気がしてならず、自分の未熟さを再認識させられた。

1月22日(日)

「引率方式」の破綻

午前8時:

参加者一気に280名。受付はパニック

22日は日曜日。ボランティア希望者は増える予測はしていたものの雨天でもあり、出足は悪いのではないかと予想していた。

ところが朝8時には列が並び始める。はやるボランティアに「私どもも一睡もしていません。準備を進めていますから、ちょっと待って下さい」と太田、結局、予測を大幅に上回る280名のボランティアが、この日、参加した。

これだけ大量のボランティアに対して、前日のように、その場で編成したグループにボラ協やYMC Aのリーダースタッフを付けることは、人数的に不可能だった。日曜日のこの日、新たに協会から何人かのボランティアスタッフが加わり、リーダースタッフは増えていたが、朝9時の最初の受付時間でリーダースタッフが出払ってしまったのだ。

それに、初日の約5倍のボランティアが駆けつけたことで受付は大混乱となり、事務所は一瞬にしてパニックに落ち込んだ。ボランティアのオリエンテーションでは「試行錯誤をゆるしてほしい」という点を説明していたが、それにしても限度があった。

午前10時:

「引率方式」を破棄。自主組織方式へ

次の集合時間10時までには何とか駆けつけるボランティアへの対応を決めなければならない。

ここで「市民の会」は一つのサケに出た。事務所につめかけた一般のボランティアに即席でチームを作ってもらい、リーダーもメンバーの間で滾ぶという「自主活動態勢」をとることにしたのだ。直前まで面識もなかった人たちが「被災地の人々を応援しよう」という気持ちだけを掲げ所に共同して活動してもらおう。事前にオリエンテーションをするとはいえ、随分、乱暴な形態だ。

せっぱつまったの決断であったし、当惑するボランティアも見受けられたが、しかし不安は少なかった。動員ではなく自発的に参加してくるボランティアは「お聴立て」を用意しなくとも、自律的に活動できる。それは協会での長年の実践で何度も確認されていることだからだ。

実際、結果として大きなトラブルはほとんど発生しなかった。自主的に関わる人たちは、予定と違う事態が起こるなどのトラブルに際して、それを他者への批判や不満だけで終わらせず、「せっかく来たのだから」と、前向きに解決しようとするからだ。このように「自発的な姿勢」のもつ柔軟さと活力に対する信頼は、大阪ボラ協の伝統の一つでもある。

このような状況下で「市民の会」の役割は、被災地を訪ねるボランティアが、より自発的な姿勢で活動できるよう援助することになる。

*

地域まわりが発展した「訪問おたすけ隊」

大規模な避難所にはボランティアが入り出しており、自主的に作ってもらった「即席グループ」は道路地図で地区割りした被災地を歩きまわり、安否を確かめ、随時、依頼に応じることから活動を始めた。いわば「よろずボランティア」の“出前グループ”を始めることになったのだ。名づけて「訪問おたすけ隊」。後に作成される“趣意書”で解説しているように、この活動は「市民の会」を象徴する活動の一つとなった。

*

被災地住人による交番ボランティア

多くのボランティアが「市民の会」をめざして来るため、西宮北1駅の北出口に「案内班」を立てることになった。駅から現地事務所までの道案内をするだけというのは卒かろうと、数時間ごとに交替する態勢でスタートした。

そこへ、自らも被災した西宮市在住の野田 沢が「自分にも何かできるはず」と「市民の会」を訪ねてきた。同じ道案内をするなら、地域の地理に詳しい被災地住民の方がベターだ。

早速、案内班に参加した野田は、「市民の会」への道案内にとどまらず、いわば「交番」役として未知の上地を訪れる人々の道案内に感じ出した。被災地に住む人だからできる活動であった。

*

ライダー部隊、芦屋方面の状況調査

この日駆けつけたボランティアの中に、「大阪オートバイ事業協同組合」業務課に勤める貴島久裕ら17人のライダーがいた。

徒歩で避難所を回り、その場その場でニーズを見つけた活動をする状態では活動エリアは限定されていた時、オートバイは貴重な“足”となった。彼らは自主的にライダー部隊を編成し、広い被災地の状況把握、神戸市、芦屋市への小口物資の配送などの活動を展開した。夜のミーティングに参

が依頼してきたり、複数の団体に重複して依頼したり、ボランティアの召集に時間がかかりすぎたり、と原因は様々だ。こうしたトラブルは数え切れないほどある。

こうしたトラブルを少しでも減らすようシステムを改善することは不可欠だが、しかしトラブルを完全に防ぐのも難しい。それが、大災害という「非常時」の活動なのだ。

そこでより重要なのは、こうした不測の事態を受け止める柔軟なシステム作りだ。「市民の会」は、そのシステム構築の鍵をボランティアの「自発性」に託し、その自発性の援助を会の役割としたわけだ。

ともあれ「この受付システムにするしかない」と考えたことから、翌23日からのボランティア受付では「事前登録はしません。とにかく朝9時から10時の間に現地事務所にきて下さい」という態勢をとることになった。受付は、事務所の場所と必要な携帯品や注意事項などの連絡だけで、特に必要な場合は「参加マニュアル」を郵送かDAXで送付する程度になったのである。

ただし、この結果、何人のボランティアが来るかは当日になってみないと分からないという状況になった。「来る者拒まず」だからだ。そこで日々変動するボランティアに対応するため、コーディネーターの確保に追われることにもなった。

ともあれ、以後は電話で問い合わせるすべての活動希望者に対して、直接現地事務所に来ってもらうことにし、事前登録はしないことにした。

*

ただし、この受付方式の転換が、もう一方の受付窓口であった大阪YMCAに伝えられたのは、24日になってからだった。緊急対応の必要性が高かっただけに現地事務所主導の動きが多く、後方支援機関との連携には反省点が多い。

機材の管理体制を整備

自転車修理に駆付けられた南郷によって20日夜に届いた自転車すべてにカギが付いた。

そこで、50台の自転車とカギを管理するため「カギボード」を作成、すべての自転車に番号を割り振るとともに「カギボード」も10行10列のマス目に番号を振った。これで必要なカギがすぐ見つかるようになったし、自転車の利用状況も一目で分かるようになった。後に利用者の名前をポストイットでボードに貼るなど、改良が進められた。

応援活動の立ち上げと並行して、こうした機材管理体制の構築も急ピッチで進められていった。

午後3時：

おわびの掲示と運営参加の呼びかけ

しかしいくら「個々人の自発性に託す」といっても、その活動を支援するべき「市民の会」の態勢は未確立。この日の朝の混乱は「ボランティア支援のプロ」を自任していた早瀬にとっては堪えがたい失態であった。

そこで早瀬は、被災地を回って帰ってくるボランティアへのメッセージとして、次のようなポスターを書いて、お詫びと会の運営自体への参加を呼びかけた。

*

「応援ボランティアの皆さん、本日は本当にご苦労さまでした。

被災者の皆さんと、直接、話をされて、状況の深刻さを深く感じられたことと思います。

ところで、今朝、意気込んできて下さった皆さんに対し、私たちの対応は、大変、おそまつであったと反省しております。当初の私どもの予想をはるかに超える皆さまが来ていただき、十分なオリエンテーションが出来ないまま、活動を始めていただくことになってしまいました。

こうした状況になってしまうのは、まず私たちスタッフの非力があります。ただ、それとともに私たちの間に中核的なボランティア・スタッフが不足していて、私たちが一体となって効率的に取り組むことを困難にしています。

そこでお願いがあります。

皆さんの中で、1週間に3日～4日ほど活動できる方がいらっしゃったら、是非、私たちの会のリーダー・スタッフとして活動していただきたいと考えております。

お仕事や家事、学業の方も忙しいと思いますが、どうかよろしくお願いします。

また、夜にボランティアを募集されているところもあります。「アフター5」で活動が可能な場合もご連絡下さい。

以上、よろしくお願ひいたします。」

*

こうして、「公開反省会」への参加者は少しずつ増えていった。

午後4時：ボランティアにアンケートを要請

また、ポスターを掲示するだけでは一方通行になるため、帰ってきたボランティアにアンケートを書いてもらうことにした。雨の中、外で書くスペースを作れず、部屋の壁を下敷きに書く人もいた。

このアンケートは、その後、活動報告用紙へと

発展するのだが、この日のアンケートでは意外にも「市民の会」への批判よりも、スタッフを激励するメッセージが多く綴られていた。

午後5時：

こんな時、夜に閉館するセンターはない

大阪ボラ協が事務所を借りている大阪市立社会福祉研修センターは、日曜日は午後5時で閉館となる。しかし夕方になっても電話は鳴り止まない。「どうしよう!! 協会を守っていた石井は現地事務所の早瀬へ判断を求めた。」そんなもの、こんな時に夜に閉館するボランティアセンターなんてないよ!」と早瀬。「それはそう思います。そう思いますが、居座るわけにもいきません。」と石井。結局、留守宅にメッセージを入れることになるが、こんな時に限って録音がうまくいかず、結局、門限を越えて事務所を出ることになってしまった。

午後7時：反省会。現地事務所長を任命

「市民の会」は、急速に大阪ボラ協、大阪YMCAといった構成団体から“独立”した一つの活動団体となして成長を始めた。そこで、組織としての指揮系統と責任体制を明確化するため、初日から現地事務所で対応にあたった田尻を現地所長に任命することにした。

また会計は早瀬が担当。早瀬は動き回る現地での現金管理のため、ボランティアスタッフの山根川から譲り受けたリュックサックに現金や領収書、記録類をつめ、常に背負うスタイルとなった。

*

コーディネーター態勢の整備

この日まで後方支援役として大阪ボラ協につめ、電話対応などを指揮してきた石井祐理子は、協会閉館後、現地事務所の夜の反省会に出席。協会で「市民の会」専属のニーズ受付用紙などを作り、持ってきたのだ。

またこの日の夜の反省会から「市民の会」に新たなスタッフが加わった。かつての実践経験を並べてボランティアコーディネーターの理論的整理を進めてきた笹井のり子（燕英女子短期大学・講師）だ。反省会ではこの1日目の反省をふまえ、コーディネーター態勢の強化をはかることになった。

そこで、石井と北河内ボランティアセンターの東牧、協会のコーディネーター・福岡奈都が交替で、コーディネーターとして現地事務所につめることを決めた。

“西”への展開を協議

「市民の会」が西宮で活動を始めた時から、スタッフの想いは“より西へ”の活動展開であった。ただ、交通機関が麻痺した状況の中で、多数のボランティアの参加を得て取り組まれる「市民の会」の活動エリアの西進は容易ではなかった。

この日のミーティングでも、ライダー部隊の報告などから犠牲者の最も多かった東灘区の惨状が伝えられ、より西へとエリアを広げたいとの想いは高まった。

そこで、固定した拠点開設は難しくとも、とにかく軽トラックで行けるところまで行き、物資配布などを中心とした活動を展開することになった。この担当には、20日から「市民の会」で活動していた日本青年奉仕協会の村上があたることに決定。ミーティング終了後、道路地図から見つけ出した「石塚川公園」（東灘区）で翌日から活動することになった。

この日も宿直以外のスタッフは終街での帰宅となった。このような状態は2月中旬まで続いた。

午後12時：

ポストイット方式の受付方法を考案

ミーティングを終え、夜11時過ぎに帰路についた早瀬は、受け付けシステムの改善に頭を悩ませていた。たまたま問題を整理しようと取り出したノートに、予定を書いた「ポストイット」（張り直しが自由にできる大型の付箋）を貼ったその時、これを使った受け付けシステムを思いついた。

たまたま思いついた受け付けシステムだったが、「市民の会」はもとより、他の団体にも波及していった。一種のひらめきが、会の活動を支えるシステムとなったのである。

ホストファミリーの受付、一時中止

一方、大阪YMCAを中心に募集を始めたホームステイ・プログラムは、この日、「ホストファミリー」の受付が250名を超え、一旦、新規受付を中止することになった。

ニーズの把握ができないままに、ボランティアの受付に追われる状態を解消するためだ。

厚生省地域福祉課長が来所

この日、厚生省でボランティア活動推進の担当者であった地域福祉課の課長・高田康信も「市民の会」に来所。翌日、高田課長も出席した会議で全国の社会福祉協議会による被災地支援態勢が決定された。

1月23日(月)

現地受付方式を大改革

午前7時30分：

ポストイット方式による受け付け

朝7時30分、現地事務所に到着した早瀬は、昨日までのノート型の受付を止め、新しく考案したシステムの説明を始めだした。

名づけて「ポストイット方式」。これはボランティアの受付、ニーズ表示、活動場所の選択と把握などを「カードシステム化」した方式だ。

まず、①活動に来たボランティアにポストイット(7cm×7cmの付箋。男性は黄色、女性はピンク、バイク運転可能者は灰色)を渡し、それぞれの名前(と後には参加回数)を書いてもらう。

②一方、ニーズや企画ものなどの活動プログラムも、受付までに活動の内容、場所、必要人数、性別などの条件、集合時間などを一件ずつA4のカード(活動紹介シート、一種の「求人票」。後にA3版にする)に書き、事務所の壁に張り出す。

③その上でボランティアは、スタッフのオリエンテーションを受けながら、各自が自分に向きそうな活動を「自ら選び」、選択したプログラムを示す活動紹介シートに自分のポストイットを貼る、というものだ。

このシステムによって、ボランティアの「自主性」を最大限に尊重しながら、ニーズとボランティアを結び付けることができる。しかも、ボランティアの応募状況は一目瞭然だ。

そこでボランティアが早く、「求人数」に達するよう、スタッフが会場でアドバイスをする。「求人数」に達したら、「ポストイット」の貼ってある「求人票」を持って、スタッフがプログラムごとのオリエンテーションをする。「ポストイット」は点呼も容易だし、後には参加回数もわかるようになりオリエンテーションの繰り返しを避けることができ、リーダー役を選ぶのも簡単になる。

活動が終わって事務所に戻ってきたボランティアは、自分の「ポストイット」をはがす。これで、何人のボランティアがどこで活動しているかわかる。また、短時間で活動が済み、別の活動に移る場合は、はがした「ポストイット」をまた別の「求人票」に貼り直すことができる。「待機中」という活動紹介シートも用意し、緊急の依頼に応じてくれる人数も分かる。

要は受付時の管理的手続きを必要最小限に抑え、かつ万一の二次災害に備えることができ、さらにボランティアが自主的に活動を選択できる「活動情報システム」が、こうして開発されたのだ。

午前8時30分：顔見知りはずぐスタッフに

受付態勢の整備で、「ボランティアの流れ」がはっきりしてきた。来所したボランティアは、すぐ事務所に入ってもらうのではなく、約20人ずつだけに入室してもらってはオリエンテーションと活動選びを行う。そして各自の活動が決まると、屋外の道路で個々のケースごとのオリエンテーションという流れができたのだ。

このため、毎朝、事務所前には長い列ができるようになった。当初、屋外のオリエンテーション役を担当していた東牧は、列に顔見知りのボランティアを見つけるたびに、「あなた、行列の整理ボランティアをやってよ」とか「受付を手伝って、などと、スタッフ側への勧誘に励んだ。

午前9時：東灘区(石屋川)に出張所を開設

22日の夜にJYVAの村上が見つけ出した石屋川公園での活動をこの日から始めることになった。バイク隊の協力を得て救援物資を運び、移動ベースキャンプを開設した。

救援物資の配布などが主な仕事で、村上ひとりでは間に合わないためボランティア数名をポストイット方式で募集し、同行してもらうことになった。ここは、たまたま見つけた公園であったが、周辺で被災された多くの人達が避難しており、テ



ント生活をしている場所でもあったことから、持参した救援物資はとても喜ばれ、その後、2週間ほど出張所として活動を展開することになった。

ただ、移動のためのワゴン車は物資が満載されていたため、ボランティアは常に西宮から自転車で移動した。

被災地からのニーズが入り出す

コーディネート態勢整備で被災地からのニーズの受付はスムーズになりだした。それに土曜、日曜の活動で「市民の会」が認知され出して、被災地の人々から応援依頼が入り出した。

この日は新たに8件のニーズを受付。その内容から「長期ケース」（継続ケース）と「短期ケース」を区別するため、のちに長期ケースには個々にファイルを用意することになった。

救援物資の配布を開始

また、ボランティアの中には救援物資を持参して参加する人も多かった。そこでこの日から事務所の前に台を並べ、パンなどの配布を始めた。

自転車に続き、こうした生活物資の配布を始めたことで、被災地の中で「市民の会」を知る人はさらに増えていった。

“登録” ボランティアに葉書で連絡

一方、“登録”制を中止した22日までに受け付けたボランティアへの電話連絡は、回線の混雑と問い合わせ電話の多さから遅々として進まない。

そこで葉書による連絡に転換。連絡対象が多い場合、時間的ロスはあるが、郵便が効率的だった。

午後9時：反省会で参加マニュアルの提案

まさにパニック状態に追い込まれた前日に比べ、この日の態勢はかなりシステムティックな整備がなされ、ようやくスタッフにも多少の余裕が出てきた。

そこでこの日の反省会では、ボランティアの参加態勢などの細部について多くの意見が出された。「災害ボランティアというイメージで野營できる荷物をもって来るボランティアも多いが、かえって活動に支障がある。狭い事務所では私物を損かむわけにはいかないし、救援物資と紛れてしまうおそれもある。できるだけ寝袋で、荷物はリュックサックで、といった呼びかけをしてはどうか」「ゴミ収集がストップしている。ボランティアが帰宅時に少しずつでもゴミを持ち返ってはどうか」…。

こうした注意点をボランティアに伝えるため、翌日から「応援ボランティア参加マニュアル」を作成・配布することになった。

また、ボランティアの受付にあっている大阪ボラ協などにも「ボランティア受付マニュアル」を改訂するよう連絡し、受付時点での注意を徹底することになった。

お礼の電話にスタッフも涙

反省会の最中に、今日、全壊した家からの品物探しを手伝った方から電話があった。「家を失ってしまい絶望していたけれど、今日、ボランティアの方たちが来て、一生懸命、探して下さって、大切な思い出の品が少し見つかったんです。嬉しくて、今、家の者と、また頑張ろうと話していました。本当にありがとうございます…!」。

報告を受け、スタッフたちの目にも涙があった。「そうだ、頑張らないと…」。

被災した人々のふんばりにスタッフが励まされることは、本当にたびたびあった。

経理事務局をボラ協に。経理コードも作成

19日の協議では「市民の会」の本部事務局は大阪YMCAとすることになっていた。しかし、現地事務所の運営は大阪ボラ協が中心になったし、社会福祉法人である大阪ボラ協は寄付金を受け付けると寄付者が寄付金控除を受けられることから、経理面での事務局は大阪ボラ協に一本化することになった。

これにともない協会の経理コードに並び、かつ「市民の会」の経理を独立して把握できるように、協会の経理コード表に「震災特別勘定」を設けた。

大阪YMCAの動き

この日、ホストファミリーの調整を担当していた大阪YMCAでは、ホストファミリーと被災者とのアレンジ態勢づくりに入った。ホストファミリー応募者は極めて多数だったが、ホームステイの希望が具体的に「市民の会」に届くことは少なかった。そこで避難所などでの呼びかけが必要と考えられたが、ここで応募者多数の場合、優先順位の基準を明示する必要があった。

そこで、こうした手順について詳細なマニュアルを作成した。

*

「兵庫県南部地震」から「阪神大震災」へ

今回の地震は、当初、気象庁が「兵庫県南部地震」と命名したが、18日には毎日新聞が「阪神大震災」と呼び始め、23日には朝日新聞などもこの呼称に変えた。そこで「市民の会」の正式名称も、この日、「阪神大震災…」に変更した。

その後、政府が「阪神・淡路大震災」の呼称を定めたことから、2月16日からこの呼称に変更した。

1月24日（火）

企業の協力で態勢整備

午前9時：「活動マニュアル」配布開始

「来られる時に来て下さい」という方式でボランティアを受け入れることになった「市民の会」には、連続して数日間活動を続けるという人より、「1日だけでも被災された方の役に立ちたい」という参加が圧倒的に多くなった。当然、毎日、大半の人が「今日、初めて来ました」となり、連日の活動で蓄積されてきた活動の留意点の伝承は、大きな課題となってきた。

そこで、この日から、こうした留意点と「市民の会」の所属団体、連絡先などを示す「活動マニ

ュアル」の作成・配布を始めた。「応援する市民の会の活動に参加される皆さんに：活動参加マニュアル」と題したA4版のパンフレットは、しばらくは、ほぼ毎日、改訂。新しい状況の変化やシステムの改善、ノウハウの蓄積を盛り込み、初めて参加したボランティアやしばらくぶりに参加したボランティアにも、それまでの状況の変化や体験の蓄積を伝える重要な媒体となった。

救援物資保管にアサヒビールが倉庫を提供

大阪ボラ協・企業市民活動推進センターのネットワークと経団連1%クラブの仲介により「市民の会」は企業から数多くの協力を得られた。救援物資、機材、ボランティア、活動拠点、資金など、救援活動全般にわたってパートナーシップが成立した。

この日、前日に依頼した救援物資倉庫の提供に

新聞記事（1995.1.24 毎日新聞）あり 省略

アサヒビールが応じてくれたのも、その一つだ。同社西宮工場が倉庫スペースを提供して下さることになり、一気にテント10張分程度の救援物資保管場所が出来上がったのだ。しかもテント自体もアサヒビールが貸与してくれた。これには同社企業文化部課長・加藤種男が以前から協会関係者と親交があったことも土台となり、きわめて短時間で決定が実現した。

この日まで、スペース不足で発送を控えてもらっていた救援物資もあったが、これで受け入れが可能になった。

大阪市内に物資中継場所を確保

一方、激しい交通渋滞の中、すべての物資を現地に集中させることは、時間的にもロスだし、それに交通渋滞をさらに激化させる面もある。

そこで大阪市内に中継点を確保することになり、大阪ボラ協が事務所を借りている「大阪市立社会福祉研修センター」の駐車場の一角を、センターの好意で使わせてもらえることになった。

こうした「ロジスティクス」(兵站経路)の確保は、災害時に特に重要なことだった。

*

【救援物資受け入れの手順】

この頃から「今、どんな物資が必要か？」という問い合わせが頻繁にかかってきた。日々、変化する状況を随時伝えるのも「市民の会」の大きな仕事となった。

また保管拠点が整備されるとともに、救援物資受け入れの手順も整理されてきた。

救援物資は、仕分けがされていないものでは、かえって手間がかかりすぎる面がある。そこで「市民の会」では、物資の“組織性”で2種類の対応をすることにした。

<企業・団体からの物資>

20日から経団連社会貢献部が発行した「経団連発災救援ニュース」を通じて、①1個1個に1種類の物資に限って入れる。②内容物を箱に明記する、などのルールを徹底。その上で、

- ①すぐに必要でかさの低いものは「市民の会」へ
- ②すぐ必要でもかさの高いものはアサヒビールへ
- ③あまりにも大量にあるもの(トラックが入れない時など)は、一時、大阪ボラ協駐車場へ
- ④急がないもので整理が必要なもの(企業によっては社員から募ったものを全国各地からバラバラに送ってきた)は、協会駐車場に一時納入、バザー推進チームのメンバーらのボランティア

が整理、

<個人からの物資>

何の連絡もなく持ち込まれたり送られてきたものについては、仕方がないのでアサヒビールの倉庫で仕分けし整理・保管。

連絡を受けた場合は、「お気持ちはありがたいが整理の手が足りないので、バラバラの物資はいただきにくい。今、〇〇が不足しているので、地域や会社のお知合いに呼びかけてまとめて下さった上で、送ってほしい」と対応。

午前11時：静岡ボラ協から応援スタッフ

大阪ボラ協のように行政などから独立した民間ボランティアセンターは全国に数10機関あり、10数年前から交流を深めていたが、この日、前日か

私たちが
一言

内側からの発信

点訳110番 木村 文子

長年、様々な場にいるいろいろなボランティア活動を続けて参りました。しかし、受け手になったのは今が初めての経験でした。芦屋市の独居老人や高齢者世帯への電話訪問グループに所属する立場として一番気になったのは、その方々の消息でした。

互いに拠点を構えた「市民の会」にボランティアを依頼したところ、19名の派遣を受け、我が家を基地として瓦礫と化した芦屋の町を日の暮れるまで走り回って実に80人余の所在を確認して下さいました。それによって自宅に留守している方の所在がわかり、食料や日用品を届ける事ができるようになりました。

壊滅的被害を受け、地元のボランティアも一様に被災者であり動きが取れなかった事態に、活動の立上りを応援して頂いた意気は大変大きいと思います。

今回の震災で特に感じた事は、目的意識を持たず、何も出来ないボランティアが漠然と被災地に来るべきでないという事です。しかし、そのボランティアをうまく新規できる指揮者がいれば、それは大分心になり得ます。

他所から入ってきた多くのボランティア組織が生み出されました。既存のボランティア組織には仲間を失った無力感があり被害の活動がまぶしく写りました。しかし、お元の私達にとって、被害は見るべき暇がい家が有りいすれ去っていく人達という心の隅たりを感じていた事も事実です。自立を促すという言葉に嫌いを感しました。理屈をつけずに黙って云っていった欲しいと思いました。

受け手としての微妙な心の揺れを、今後の活動の基盤に据えたいと願って居ります。

ら被災地を訪ねていた静岡県ボランティア協会の鳥羽 茂が「市民の会 現地事務所を来訪。早速、スタッフに加わった。

東海地震が予測されている静岡とはいえフットワークの良い応援に、スタッフの志気が上がった。

午後1時：企業寄贈の印刷機器類、到着

経団連1%クラブを介して依頼していた活動機材が、この日以降、続々と到着し始めた。

まザリコーからコピー1台と簡易印刷機2台が到着。それまでボランティア配布用のマニュアルや地図は大阪ボラ協で印刷し、救援物資を運ぶ車に乗せて西宮事務所に届けるという大変な手間がかかっていたが、この日から現地事務所での資料印刷が可能になった。なお兵庫リコーから「市民の会」で使う印刷用紙を無料提供していただくことができた。

またワープロについても、協会が利用している日本デジタル研究所の機材が、同社大阪支店の協力で届いた。

大量の市民が参加した「市民の会」では「紙」を媒介したコミュニケーションが重要な柱となった。その意味で、印刷機器類の確保は活動水準を一挙に高める意味があった。

午後5時：

1トントラック（レンタカー）も到着

東灘区石屋川に開いたベースキャンプを強化するにはバイクではなくトラックの利用が不可欠だった。

この日、大阪ボラ協が平常から利用するジャパレンズ六店に軽トラックを手配。1トントラックしかなかったが、事情を聞いて軽トラック分の代金で提供してくれることになった。

静岡ボラ協の鳥羽が大阪に受け取りに行き、ボランティアの田中研二がバイクでナビゲーター役をして事務所まで運転してきた。

このレンタカーに救援物資や机、椅子数台を積み込み、JYVAの村上が運転して出発。東灘の出張拠点の強化が図られた。

地元店舗からの苦情

近くの薬局から「うちは必死で商売を再開しようと思っているのに、あんたとかがタダで渡したら誰も買うてくれへん」と苦情が寄せられた。救援物資の配布が地元の店舗の復興を妨害していたのだ！ 急ぎよ、薬局で扱っている商品を事務所奥に片付けた。

震災から1週間、被災した店舗の中には「嘆いていても仕方ない」と、店舗を片付け営業を再開する店も出始めていたのだ。

そこで、近隣の店舗の販売再開状況を調べ始めた。この活動はその後「今、開いているお店情報」（お店マップ）の発行活動へと発展していった。

ただし救援物資を求めにこられる方に「あそこに行けば買えますよ」と伝えると「買うお金がないから、ここに来てるんや」と言われることも。そんな場合は、事務所の奥に入ってもらい、物資を手渡していった。

午後7時：未知の人々が同志になっていく！

業務の都合で、この日、大阪ボラ協で仕事をしていた名賀が現地事務所に戻ってみると、まったく知らない人がボランティアの対応をしている。「そうなんだ。“なんでこの人が”と思っていたのでは、このような市民参加の活動はできないんだ！ 誰であろうと想いの共通点をベースに協働することが大切なんだ」。名賀に限らず、スタッフは日々深く学んでいった。

午後8時：西宮市役所へレクチャーに

夕方、西宮市のボランティア受入窓口を担っていた西宮市人事課から電話が入ってきた。「ボランティアの受け入れについて相談したい」とのこと。「市民の会」開設時点で接携に行っていたことから、連絡があったのだ。

午後8時、自転車です役所に出向くと人事課、労務課の担当者らが待っていた。早瀬は「市民の会」の受け入れ方法と、その考え方を解説した。「ボランティアを一律に扱わない」といった民間的対応の方法論に対し、担当者らも理解を示していたが、それを西宮市としての受入原則とする事については、行政の「公平原理」上、難しそうであった。

午後：NHK取材班と金子郁容の来訪

NHK「週刊ボランティア」のディレクター・湯澤寛彦と金子郁容（一橋大学教授）が現地事務所を訪ねてきた。金子らは夜の反省会にも参加。一人のボランティアが活動を通じて気付いたことを報告すると、「そう、ボランティアとは発見なんだよ！」と即席の金子ゼミもあった。

湯澤は、その後も何日間にもわたって「市民の会」の取材に張り付いた。「市民の会」では反省会など運営の場の取材も受け入れたが、これはその後、活動ドキュメント「共生の扉」などにまと

められることになった。

午後9時：反省会でのチェック

この日の反省会でのポイントは、ボランティアの「盛り上がり」に対する注意だった。

スタッフの懸命な努力が実り、短期間に一定のシステムを整備できたという達成感から、スタッフの間には一種の「高揚感」が広がっていた。事務所には「明るい」とさえ言える雰囲気があったのだが、しかしここは被災地のご真中だ。

震災から1週間がたち市民の間にも「少し落ち着いた」「先週は大変だったね」と笑顔の会話もみられるようになってきたし、ことさらに深刻ぶることはなかろうが、しかし「応援できる側」であるがゆえの盛り上がりが出てしまっただけの本末転倒だ。自分たちの位置・立場を冷静に見つめる姿勢が再確認された。

*

そうした視点で見直した時に問題となったのが、ゴミの問題だ。毎日、多くのボランティアが参加するようになって、事務所前の道路にはゴミが目につき出した。その上、たまたま事務所の隣に、周囲のゴミが集められていたが、それを「市民の会」が出したゴミと間違えて文句を言われたりもした。この文句にも「お前たちばかり盛り上がっているんじゃないか？ 調子に乗るな！」というメッセージが込められている。

自らは被災していない“外人部隊”であること。災害救援では周囲から応援に入る場合が多いが、それゆえ自らの立場をふまえた活動が、より重要だった。

*

また「よくあんな人におたくの腕章をつけさせますね！」との批判の電話が入ってきていた。ガムをかみながら避難所を訪ねてきて、しかもほとんど何もせずにボーッとしてるだけ、とのこと。あまりの激しい状況に呆然としてしまったということも考えられるが、ともあれオリエンテーションをさらに徹底することになった。

*

この日、キリンビール尾崎工場職員用風呂を一般市民に開放することになったが、そう広くもないのにマスコミで広報すると、混乱が予想されるので、「市民の会」を通じて徐々に広報することになった。

*

またこの夜、長崎県ボランティア協会から山本いま子(会長)が、被災地の実情把握と陣中見舞い

を兼ね、事務所を訪れた。妻仙を体験している長崎の出足も早かった。

さらに大阪で福祉施設を運営している水仙福祉会の松村昌子副会長も来訪。「何が必要なのか」という松村副会長の言葉に、以前から協同でプログラムを実施し、協会のボランティアスタッフから水仙福祉会の職員になった者も数人いるという関係に加え、「コーディネーターができる職員の派遣をお願いできないか」と要請。これが1月30日からの2名の職員派遣に結び付いた。

災害ボランティアセンター設立時に必要な機材

(拠点を確保し電気が復旧している場合)

被災地域の地図(全体が見える「道路地図」と、個々の家がわかる「住宅地図」の両方)

コピー、簡易印刷機(資料類の大量配布が必要)、ワープロ(ないしコンピューター)、仮設電話(通話が安定)、FAX(仮設電話との併用可能)、携帯電話(戸外での活動は極めて多い)、トランシーバー(近距離の連絡が容易)、ラジオかテレビ(情報源)、長机、椅子(事務所に不可欠)、スタッフジャンパー(多くの市民と混同する場合、スタッフの目印は不可欠)、腕章(身分証明ともなるだけに落ちないように安全ピンを付けること)、名札(「市民の会」では簡便さから宛名印刷シートを利用した)、ポストイットカード(後述の「簡易受付システム」で不可欠。日常的にも極めて至宝)、基本的な事務用品(後の記録・報告のため「ファイリング機材」は忘れやすいが重要、ゼロハンテープとともにその「台」も用意しないと事務所内でテープ採しが煩瑣する)、乾電池(携帯電話が充電式でない場合は大量に必要)

自転車(脚と荷台付きのもの。いわゆる「ママチャリ」)。サイクリング用は荷台などが無いものが一般的で実用的ではない。山間地は使いにくいかもしれないが、「市民の会」では自治体より回収中古自転車の提供を受けた)、バイク(荷台付き)、軽トラック(ホコリ付きだと便利。移動事務所にもなる)、ヘルメット(我々は目より上に注意が向きにくい。家財の片付けなどでは危険が伴う)、軍手(ボランティアの予備用)、マスク(ホコリ防止。アスベスト防止羽がベスト)

工具類・スコップ・バール・トラロープなど、救急箱と薬品、非常食、紙コップ・紙皿(水がない場合は必須)、割箸、宿泊用具、暖房機具

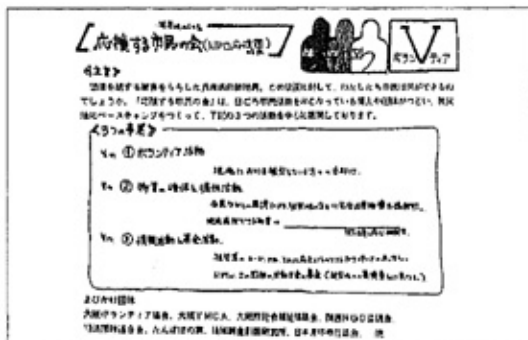
1月25日 (水)

後方支援部隊との連携

午前8時：「市民の会チラシ」の配布

前日に輸転機が届き、がぜん「市民の会」の機動性と行動力が高まった。

まずこの日から「市民の会」の活動を紹介するとともに、ボランティアの身元証明も兼ねた「チラシ」(B6版)を配布することになった。特に「訪問おたすけ隊」は、このチラシを配るといふ“具体的活動”ができるようになり、街をただ歩き回るだけになりかねない状態を回避し、さらに被災している人たちへの声かけがしやすくなった。



午前9時：愛染園・菅園長も参画

大阪ボラ協の古くからの関係者の中には阪神間在住者も多かったが、石井記念愛染園・園長の菅良介もその一人。西宮在住の菅は、この日「市民の会」を訪ね、早速、ボランティアへの活動先紹介などに関わった。

午前10時：
現地と後方支援のスタッフにギャップ

19日の午後以降、ずっと現地事務所に入り込んでいた早瀬は、協会職員の定例会議(事務局会議)のため久しぶりに大阪ボラ協に戻った。

わずか数十分、電車に乗るだけで別世界。平安な大阪の街と被災地のギャップにとまどったが、実はより深いギャップが早瀬を待ち受けていた。

現地事務所では、きわめて短い間に「災害ボランティアセンター」とでもいふべき拠点を築くことになった。スタッフはいずれも睡眠時間をけずって未知の事業に取り組んでいたが、毎日、発見があり出会いがある。精神的には高揚していた。

一方、協会はその現地事務所の後方支援基地的

状況にあった。活動志願者の問い合わせが殺到して受話器をおくやいなや電話がかかる状態。現地事務所職員に半数がとられ、ボランティアが電話受付にかけつけてくれていたが、現地と別の意味で活動はハードだった。

しかも、こうした状態は、いわばなくずし的にもたらされたもので、展望が見えない。震災の影響で2月に開催予定の事業の中止や延期は決まっていたが、3月に予定されていた事業については未定だった。先行きが見えないままである。

その上、現地とボラ協との定期連絡態勢はなく、現地の最新情報の連絡が不十分なため、電話対応などにも自信を持って答えられない不安も加わった。電話の応対に追われる中で、スタッフは明らかに疲れていた。

ところが当初、早瀬はこのギャップに気付かなかった。被災地の活動で頭一杯で、朝10時に会議を始めると、いきなり現地の様子を話し出した。「市民の会」に集まってくるボランティアにオリエンテーションで話すような調子で、現地の実情を語るのだが、みんなの反応は今一つ。いわば、白けていた。

わずか数日間の間だが、ともにハードではあるが、いわば両極端に近い体験をすることになってしまった。それが大きな意識のギャップを生み出していたのだ。



現地では、肉体的にはより厳しい条件下におかれるが、そこには多くの対話があり、出会いがあり、創造性さえある。街は少しずつ元気をとりもどし、気心の通じる人たちが増えていく。精神的には得るものが多い。

ところが後方支援の立場では、そうした関係を想像することも難しい。電話のやりとりは、いわば出す一方で、しかも現地への電話は通じにくい。ストレスがたまり続ける状態にあった。

「フォワード」(現地事務所)と「バックス」(協会)とのチームワークが崩れ出していたのである。大災害という非常時。こんな時こそチーム

ワークが重要なのに、まさに非常時がゆえにチームワークが崩れやすくなるのだ。

*

両拠点間の連携促進策

早瀬がこのギャップに気付いたのは、会議が終わった後。弁当を食べながら不安を語り合っていた南多恵子、森美弥、飯田真友美らの姿に気付いてからだった。



そこで、その夜、常任運営委員長の西江孝枝とも相談し、西江が毎晩協会に詰め、早瀬とともに全体の調整を担当。また「月ボラ」編集担当の南も1月28日から現地の派遣職員に加え、電話受付ボランティアの調整とボランティア保険の担当者は福島義弘（グループ援助担当）が柱となるなど態勢固めを行った。

さらに昼間はボラ協で後方支援にあたるスタッフも夜は可能な限り現地で開かれるミーティングに参加し、状況把握がしやすくし、スタッフをスムーズに交代できるような態勢を組んだ。

*

流されず、流れに逆らわず…

また、今後の展開については、2月中は震災への対応に協会のエネルギーの7割程度をかけることを一応の目処として打ち出し、以後、状況を見ながら態勢を整理し乗り越えてきた。

「流されてはいけないが、流れに逆らうわけにもいかない。うまく流れにのるという姿勢で、変化する事態に柔軟に対応できるようにしよう」。この当時、早瀬は、この姿勢をモットーにしようとスタッフに呼びかけていた。

午後1時：ボランティア応募者用パンフ作成

また、対応マニュアルの更新でボランティア応募者に対応する態勢を機能化するため、事務局会議後、早瀬はボランティア応募者用のメッセージを文書化することにした。FAXをもっている人などには、この「パンフレット」を送れば正確に情報が伝わるようにしたのだ。

「『兵庫県南部地震被災者応援ボランティア』の皆さまへ」と題したA4版1ページを作成。団体紹介と趣旨、活動の内容、活動の方法、活動の地域の移動手段、活動の時間と流れ、事故や不明な点への対処などが盛り込まれた。

これは、順次、改訂を進め、最終的にA4版4ページのものになった。

パソコン通信の活用

「市民の会」に参加していたバイク隊の一人、久保有加子はパソコン通信「ニフティーサーブ」での「地震情報」メニューや「震災ボランティアフォーラム」構築にも参加していた。そこで「市民の会」にも、このシステム利用を提案していた。

しかし、「市民の会」事務局にはパソコン通信に堪能なスタッフがいなかった。そのため、プリントアウトしたデータをFAXで受け取る形の利用となり、十分に活用することはできなかった。

本格的に救援物資の配布開始

前日に倉庫が確保されたことから、三洋電機、オムロン、東京海上火災など協会が平時から連携をとっていた企業をはじめ、経団連を通じた全国の企業からの救援物資が続々届き出した。

そこで、事務所前にブルーシートで屋根を張り、本格的に救援物資の配布コーナーを設置した。

朝から配り出したチラシに加え、この配布コーナーの開設で、被災地に突然出現した「市民の会」の存在は徐々に知られるようになってきた。

スタッフの行動一覧表もポストイットで

「市民の会」の存在が知られるにつれ、事務所

ボランティアに 携行品として連絡した物

健康保険証のコピー、ウェストポーチやリュックサック（小さい物の方が動きやすい）、雨具（できればカッパ）、マスク、帽子、軍手、携帯ラジオ、懐中電灯（小さいものがあれば。ただし夜間の活動は少ない）、常備薬、タオル、水筒、小銭とテレホンカード、お弁当、緊急食料と水（ただし、自動販売機はかなり稼働しています）、タバコを吸われる方はポケット灰皿、帰宅時にゴミを入れられるゴミ袋・紙袋など【リュックサックに一つに入るようにまとめて下ざると活動しやすくなります】

には、マスコミの記者が、頻繁に、実に頻繁に訪ねてきた。また現地の活動拠点も現地事務所とアサヒビル倉庫に広がり、各スタッフは走り回る場面が増えた。

当然、スタッフの所在確認に手間どる場面も出ていたが、この問題を解決するため、前々日に活用を始めたポストイットを利用。主要な移動場所を書いた「パネル」を作り、各スタッフは移動のたびに自分の名前を書いたポストイットを移すようにした。

午後4時：JYVAから応援スタッフ到着

震災直後から「市民の会」の後方支援の役割を担ってきたJYVAから、多数のボランティアの参加が予想される週末を前に、応援スタッフが到着した。斎藤信夫（事業部長）と木村 央だ。

関西に宿舎のない彼らは、神戸市灘区の神戸学生青年センターに宿舎を確保（もちろん、お風呂はない）。オートバイで西宮の現地事務所へ通いながら、中核的なスタッフの一員となった。

午後9時：物資提供はバザーじゃない

夜の反省会。この日も前日に続き、「姿勢」を問い直す議論があった。救援物資の配布で「これ入りませんか？ これ少し付けておきます」といった対応をするボランティアがいたのだが、「あれでは、まるで“バザーの安売り”じゃないか」

との批判が出されたのだ。

言われてみれば、そのとおり。「渡せる側」のおごり、はしゃぎがある。

では、バザーを超えた救援物資の配布とは、どのようなものだろうか？ 反省会での議論の結論は「モノの提供を介して被災者の相談に乗れるような関係を築く活動」というものだった。

そこで、物資を渡す際に「少しは落ち着かれましたか？」「物資以外に困っていることはありませんか？」といった声かけをすることにした。

また被災している人たちのプライドを尊重できるように配布コーナーに「募金箱」を置き、「タダでもらう」という気持ちの負担を、多少ともカバーすることも始めることにした。

これらの点は、翌朝の“開店”前に、山根川アヤ子、和田みのり、石倉成美（北河内ボランティアセンター常任委員）、中村圭子（同）ら、物資提供班の責任者となっていたボランティアを中心に反省会を開いて徹底することになった。

*

ボランティアの安全確保

ボランティアの安全確保についても意見が出された。当時、軍手の着用は義務づけていたが、以前、建築関係の仕事をしていた名賀から「人間は目線より上にあるものが見落としやすく、そのために頭を打ったりしやすい」との指摘があった。「だからヘルメットが必要だ」。



この点も経団連を介して、傘下企業へ発信。早速、翌日からヘルメットが届き出した。

＊

依頼受付担当者を限定

さらに応援依頼の受付担当者が限定されていなかったため、不完全な聞き取り、判断ミス、不十分な記録の記入などトラブルが多発したことから、翌26日からは平時からボランティア・コーディネートをしている専門スタッフに聞き取り役を限定することになった。

そこで筒井、石井、東牧、福岡の4名を担当者に指名。この関係で大阪ボラ協でのコーディネーターは、その後、しばらく田中美智子が一人で担当する状態となった。

ホームステイ希望者を現地調査

以上のような取り組みと並行して、大阪YMCAの笹江良樹を調剤役に、避難所となっている神戸市東灘区の本庄小学校、神戸商船大学で、被災者のホームステイの人選調査を開始した。

石井、村上（JYVA）に加え、大阪YMCAから紹介された2名の看護婦の4名で避難所へ。リーダーへの挨拶後、教室を巡回させてもらいながら、YMCAの作った詳細なマニュアルをもとに、一人ひとりの聞き取りを続けていった。しかし避難している人からは「見知らぬ人の家より、ここの方が良い」「まだ考える余裕がない」という反応が大半。調整は進まなかった。

神戸・三宮へ新規拠点開設の構想

この日、松下電器産業・社会文化部の石井 純からビックニュースが飛び込んできた。同社の神戸・三宮にあるビルが使える状態で残っている。その一室を「市民の会」の活動に提供したい、というのだ。

バイク隊の報告で、神戸市の中心部や長田区の凄惨な状況は、連日報告されていた。「もっと西にも活動を広げたい」。これはスタッフ共通の願いだった。早速、翌日、早瀬と斎藤が現地を下見することになった。

＊

この日、経団連の仲介によりホンダからオートバイ4台が「市民の会」に届いた。会の行動範囲と機動力が向上したのは言うまでもない。

＊

またこの日、経団連1%クラブ会長の若原泰之（朝日生命保険社長）が「市民の会」を訪問。スタッフを激励していただいた。

午後11時15分：震度4の余震

終電が迫り、スタッフの打ち合わせを終えようとした午後11時15分、西宮、神戸を震度4の余震が襲った。

「市民の会」の事務所でも部屋がゆがんだのははっきり分かるほどの揺れ。幸い大きな被害はなかったが、震災の現場で活動していることを実感する事件だった。

ともあれ終電に乗り遅れまいと西宮北口駅へ向かうと、線路点検で電車は止まったまま。「復旧の見通しは立たない」と言われ、「今日は事務所に泊まる」というメンバーもいたが、数人はタクシーでの帰郷となった。

私たちが

一言

「情報の価値」

東京海上火災保険株式会社・社会貢献室

大内 和太郎

当社にとって阪神淡路大震災では、被災エリアに多くの社員が住み、また神戸支店をはじめとして多数の営業拠点を持つという「一級災企業」の立場のほか、損害保険会社としての義務があった。

地震発生直後、東京と大阪に緊急対策本部を設け、情報・通信と交通・輸送手段の混乱のなか活動が開始された。被災された契約者に対する迅速な保険金の支払いも、損害保険会社の第一の義務である。また、一刻も早く現地の保険サービス体制を再建しなければならぬ。このため、被災エリア周辺に保有するすべての宿泊可能施設は、全額から投入されたため被災者のために事前で割当てられることとなった。

こうした保険会社としての活動のほかにも、業界として義援金（5億円）を取りまとめ、救済物資を送ったほか、当社として現地の要請に応じて医師・看護婦の緊急派遣チームを神戸市に派遣した。震災直後、社会貢献室から寄せられた社内義援金には、海外を含めた全国の店から、かつてないスピードで募金が集められた。この社員の義援金は、会社からの寄付を出して5000万円とし、日本赤十字へお届けした。また勿論、救済ボランティアに参加する社員も少なくなかった。

さらに、現地の惨状と被災地の物資不足の情報が伝わり、社員から義援金以外に「救援物資」を送りたいとの声が高まった。

だがこれには「何時」「何処で」「何が」送られているのか、「受け手・配り手」は誰が担ってくれるのかが分からない。こういう中で「市民の会」の存在と、提供されるタイムリーな情報は貴重であった。その生きた情報を社内に提供し、各支店・支社から救済物資の送付活動が開始された。混乱時こそ、正確でタイムリーな情報が価値を持つことを、「市民の会」によって改めて痛感させられた。

1月26日 (木)

被災者の足を優先すべき

午前9時：三宮・新拠点の下見へ

当時、大阪から三宮への移動ルートは、阪急西宮北口駅やJR芦屋駅からの代替バスを乗り継ぐか、大阪港天保山埠頭からフェリーでポートアイランドに向かいバスで入る経路が一般的だった。そこでこの日、早瀬は「一番、早い」というフェリーを使って三宮に入ることにした。

朝9時、松下電器産業の石井と天保山埠頭で待

ち合わせ、ポートアイランドへ向かった。船中で打ち合わせをしようとしたが、頻繁に携帯電話が入り、ほとんど話もできない状態だった。

約1時間の航海でポートアイランドに到着。確かに早い。それに座席数しか乗せないから座っての移動だ。すこぶる快適である。

しかし、乗船者数は約200人。早瀬が乗船する時も、乗り切れない人たち数百人が次の便を待つことになった。

「これはまずいな！」早瀬はあせった。もしこのルートで「市民の会」のボランティアが三宮に入ることになる、その分、このフェリーを生活の足としている被災者の暮らしを圧迫することになってしまう。そうまでして三宮へ入るだけの価

新聞記事（1995.1.26 毎日新聞）転載あり 省略

値がボランティアの活動にあるだろうか？

元来、ボランティアは絶対の「善」ではない。被災地の人々自身による復興活動はもとより、行政や企業の取り組みとのバランスの中で、非営利の民間公共活動としての特性を活かせる分野で活動を進めるべきだ。そう考えていた早瀬は、このルートでボランティアを三宮へ集結させることは難しいと判断した。

午前11時：三宮の松下ビル、到着

液状化現象でほこりが舞う中、ポートアイランドからバスと徒歩で三宮へ。ちょうど市役所前で、オートバイで灘区の宿舎から来たJYVAの斎藤と合流し、早速、松下ビルへ向かった。

松下のビルは市役所から徒歩5分。神戸の中心地・三宮のど真ん中にあった。「市民の会」が神戸市当局や各NGOなどと連携する絶好のロケーションだ。

ただし、提供していただけるスペースは、そのビルの4階。この点でも、大量の市民の活動拠点となっている西宮事務所と同様の機能を、この三宮に求めるのは難しい。

「西宮を現地本部、東灘を出張所と考えたら、ここは『市民の会』の“大使館”として使わせてもらえるんじゃないかな。斎藤が名案を思いついた。被災地の東側から活動を始めた「市民の会」は、移動の困難から、神戸市の中央部以西へはほとんど関わっていなかった。しかし、その中央部以西には、長田区を中心に多数の市民団体が活動していた。その多くは以前から面識のある団体であり、連絡さえとれば、すぐに連携できる関係にあったからだ。

この日は、この構想のもと、できるだけ早い時期にスタッフを常駐することにして、三宮ビルを後にした。

午前9時：ホームステイ専門相談窓口の開設

大阪YMCAではこの日からホームステイを希望する被災者のための専門窓口を開設した。

この時点で338軒のホストファミリーが登録されていたが、ホームステイの希望者は思いのほか少なかったため受付態勢を整備したのだ。

結局、16組のマッチングができ、2月下旬で調整を終了することになった。

午前12時：スタッフジャンパーが協会に到着

この日もネットワークを活かし、「市民の会」の事業を支える資材が市民団体や企業から届いた。

まず「IAVE日本」からは、前年10月に開かれた「世界ボランティア会議」の際に使った赤いスタッフジャンパーが大量に届いた。多くの一般市民が参加する中でスタッフを一目で識別できるスタッフジャンパーは不可欠だ。そこでIAVE日本、JYVA、大阪ボラ協などが共催した「世界ボランティア会議」の際に使ったジャンパーの寄贈を依頼していたのだ。

この資材などは、協会に出入りしていたボランティアの井上誠一（朗読ボランティアグループ・



どんとこい）が車で約3時間をかけて現地事務所へ届けた。当時、何人ものボランティアが大阪市北区の協会事務所と西宮の現地事務所を結ぶ「運送部隊」を担っていたのだ。

またこの日、NTT、日立製作所などから携帯電話も到着。オートバイ隊などにも渡せるようになった。

午後：朝日ボランティア基地など訪問

一方、松下ビルを出た後、早瀬と斎藤はオートバイに同乗し、兵庫県社会福祉会館に拠点を置いていた「朝日ボランティア基地」を訪問した。同基地の責任者、石田易史（朝日新聞厚生文化事業団）は2人にとって旧知の間柄。実にしばらくぶりの再会だったが、すぐに波長が合う。互いの状況認識を話し合い、可能な範囲で連携し合うことを約した。

“面識”というものの重要性を再認識するひとときだった。

この後、早瀬は三宮と西宮の交通状況を確認するため、王子公園駅近くのバス停から代行バスへの乗車を試みた。

しかし、バス停には長い人の列。しかも始発駅ではないため満員で通過するバスもあった。バスを待つ人々の間で、自然とお互いの震災体験を話し合う。まったく見ず知らずの人たちなのに、共通の苦勞を背負って生きているという“連帯感”

があった。ようやくバスが来て、後1人乗れるという時に、後の女性に“権利”をゆずる人もいた。車中でも「どのルートだと早い」といった情報を交換し合う。

「都会で、こんなにあったかいバスに乗ったのは初めだ」。「被災者」という一言でくられてしまう人たちの、暖かくたくましい息づかいを、早瀬は感じていた。

午後9時：態勢整備をさらに進める

夜の反省会。連日、気付いたことを出し合い、態勢を細かくチェック。システムの改善に努力していたが、この日はスタッフが増えてくる中で、相互の役割分担を明確化。所長、本部班、情報班、ニーズ受付、経理係、援助班（個別対応、物品提供、トラック、バイク、救援物資配布）、倉庫班、渉外班などを作り、それぞれに責任者を決めた。

なおこの日、JYVAの仲介で東京の福祉施設「ちいろばの家」の職員、中村明光と本部 亨もスタッフに加わった。

*

「紙」に体験とノウハウを蓄積する

また、人によってオリエンテーションがバラバラになることを避け、さらにスタッフが交替しても蓄積されたノウハウを共有できるようにするため「オリエンテーション用マニュアル」を作成することになった。

さらに、下手をするとただ被災地を歩きまわるだけになる「訪問おたすけ隊」の参加者などから、



活動の“意味”や“理念”“方向性”が尋ねられることが増える中、これを文書で示すことにした。

この夜、自宅に戻った早瀬は、この10日間で悩み考えたエッセンスを明日からやってくるボランティアに伝えるべく、ワープロをたたき続けることになった。

*

なおこの日から、大阪ボラ協では、その日の取り組みを記録するため、南が自主的に「兵庫県南部地震・当日の動き把握カード」を作成。30分単

位で詳細な活動記録を残し始めた。「後々、記録に生きるだろう」との思いからだった。しかし、南が現地事務所に移ったことなどから、残念ながら2日間だけの記録となってしまった。

大阪府が「ボランティア保険」を全額助成

この日、大阪府は大震災に関わるボランティアに対して大阪府社会福祉協議会が取り扱う「ボランティア保険」（Bプラン、500円）の保険料を全額助成することを決めた。この保険への対応は、翌日の「市民の会」での検討課題となった。

私たちも
一言

「市民の会」に感謝

西宮市社会福祉協議会ボランティアセンター
元塚 田鶴子

早かった拠点づくり

震災後、西宮市には救援活動を行うため、市外からたくさんの団体が応援に来て下さった。その中でも「市民の会」は、いち早く拠点づくりをされ活動の取り組みも早かった事を記憶している。場所も阪急西宮北口駅付近で、ボランティアにとっても移動しやすい便利な地域だったのではないと思う。西宮のボランティアセンターの事務所がある福祉会館は、地域住民の方々が避難して来られていたため、当初ボランティアセンターに救援のためかけつけて下さったボランティアには避難者の世話をお願いしていた。その状況の中で1月21日にニーズが入ったが即動けるボランティアがいなかったため「市民の会」に対応をお願いした。西宮市内のボランティアは被災者でもあり、地元で救援活動をされていたこともあって、早期の活動については「市民の会」が担って下さった力は大きかったと感謝している。

活躍されたボランティアコーディネーター

この震災でボランティアという言葉が一般の人々の耳になじむようになったが、その活動をスムーズに行うためには、ボランティアコーディネーターが大きな役割を担っていたと言えるだろう。本来ボランティアは、要介護者の自立の救助をしていくものであり、両者是对等な関係で結ばれるものだが、震災後は、「ボランティアは何でもしてくれる」イメージが大きくなりすぎた面もある。その点「市民の会」では平常時からコーディネートをしている方が被災地で活躍されたため、トラブルもすくなかったのではないと思う。私個人としてもケースの連携を図る時、知っている方がコーディネートをされていたので相談がしやすかった。地元の復興の時期を見極め事務所をひきあげられたが、継続ケースのひきつぎのため経過の説明があり、後の対応がしやすかった。多くのケースに関わって下さったことを感謝している。

1月27日（金）

活動理念の明示

「趣意書」の配布、始める

前日の打ち合わせにもとづき、A4版4ページにわたる「趣意書」がマニュアルが出来上がった。早速、B4版に縮小印刷し、参加者に配布。受付を待つ間、このチラシを読んでもらうことで、ボランティアの人たちに「市民の会」の理念と方法論を伝えようとした。

幸いこのチラシは思いのほか好評で、費洞宗国際ボランティア会など他の団体で、その一部が引用されるほどであった。以下に全文を紹介する。

訪問おたすけ隊・活動マニュアル

「応援する市民の会」のめざす活動

1995年1月27日版

数字に還元できない精神的な痛み

大震災から10日を経た現在も、被災地の人々を襲った災害の全容は把握されていません。

というのも、まず、確かに行方不明者の数は減ってきましたが、被災された方々の生活困難とはそうした数字で示しきれないものではないからです。

災害の全容には、一人ひとりの方が被っている様々な生活困難や心の傷も含むものです。家が全壊したということは、建設費〇千万円の建物が失われただけでなく、使い込んだ家具を失い、かけがえのない思い出のこもった記念品を失ったということでもあります。命の喪失にいたっては、はっきりしようもない頭さを持ちます。

一人ひとりで異なる悩み

しかも、そうした辛さ、苦しきは、一人ひとり違います。「西宮市で〇〇が不足している」と聞いて、その物品を市役所に送れば問題が解決すると思えるのは、実は間違いです。確かに災害発生当初は、すべての人に共通に必要な水や主食が不足しました。このような段階の問題は、必需物資を届けることで解決できました。

しかし今は、ある人は倒壊した家の中から先祖のご位牌を探し出すことが一番の問題であり、ま

た別の方は家の片付けをしようにも強い我が子の世話に追われてしまうことが一番の悩みなのです。ある人は借家の権利がどう守られるかを知りたいのですが、別の人には受験を控えた娘のためにホームステイを申し出てくれる人をこそ、まず探したいのです。

生活用品の不足といっても、ある人は持病の薬が、またある人は毎日遊んでいたファミコンが、またある人にとってはひとりプレイヤーがないことが、一番の欠乏感をもたらします。

「全体の傾向」に取まらない「私の問題」

一口に「災害の被害」といっても、その現実には、このように相互に比較しがたく（優先度をつけにくく）、また一人ひとり違う多様なものです。

そこで、必要なサービスを適切に供給することは非常に難しくなります。小さな災害ならば、個々のニーズを丁寧に聞いていくこともできますが、戦後最大の自然災害となったこのたびの大震災では、被災者があまりに多く、個々の状況を把握することがとても困難だからです。

つまり被災者の皆さんが「一番」困っている問題は、「全体の傾向」という大雑把な言葉には収まりきれないものです。一人ひとり違うものだからです。

しかし、どこの、だれが、どのような悩みを抱いているかをすべて把握することは、今の状況の中では、ほとんど不可能です。

一人ひとりにとって、もっとも重要な問題は何なのか？ それは、「分かりません」としか答えざるを得ないのが、今の現状です。

「元の平安な暮らしを取り戻したい」「家を建ててほしい」「傷ついた家族が早く癒されてほしい」…。被災されたすべての人は、そう思っておられるでしょう。

しかし、そのために具体的に何をどう解決していくのか？ それは一人ひとり違うのです。

私たちが被災された方々に近づいていく

では、そうした周囲に、私たちはどう対処すれば良いのか？

被災地の外で発足し、その歩みもわずか7日ではない当会では、ともかく次のようなことを始めていくことから始めました。

それは「尋ねる」ことです。

「何かお手伝いをすることはありませんか？」

そう一人ひとりに聞いてまわる『御用聞きボランティア』です。

できることなら、なんでも！

そして、何かを求められ、それができそうならば、何でも応えていくということです。つまり活動の内容は『よろず相談』です。

- ・物資が足りないなら、救援物資の集積所に問い合わせる

(当会にも、ある程度のストックはあります。本部に連絡してください)。

- ・情報が分からないなら、一緒に調べる

(家の片付けに忙しい被災者の代わりに、市役所に尋ねに行くことはできませんか？

あるいは取材に走り回っている新聞記者の皆さんは巨大な情報機関の一員です。何か耳よりの情報を知っているかもしれません。もちろん本部にも照会して下さって結構です)

- ・子どもの世話で家の片付けができないのなら、ベビーシッターを引き受ける！

(ただし、子ども一特に幼児の世話は、とても難しく、危険さえ伴います。当会で“注意事項”を整理していますから、必要でしたらご連絡ください)

大切なことは、普段、人と人との間にある“垣根”を超えて、大変な困難状況にある被災者の方々に、“私たちの側”から近づいていくことです。

実際、こうした「関係作り」の“成果”として、具体的な応援の要請も、数多く寄せられるようになってきました。

できないこと、不安なことを一人で抱え込まない

もっとも、あまりに意気込み過ぎたり、無理をすることは、絶対に避けてください。

たとえば、「家の解体の手伝い」といった相談が当会に寄せられています。

補修ということでは済まない壊れ方をしている家は、一旦、解体するしかありません。しかし、この作業は、元来、プロの仕事です。大変、危険が伴い、本来、ヘルメットが必要なほどの作業だからです(必要な場合は本部スタッフにご連絡下さい。用意します)。

そんな場合、すぐに本部に連絡してください。

また、一日では済みそうにない作業を頼まれた時も、同様です。

私たちは、今やたくさんの仲間を持っています。翌日も自分で引き受ける、ということではなく、本部事務局を通せば、他のボランティア仲間と協働できる態勢づくりも可能です。

要は 抱え込み過ぎない！ ことです

案内チラシを配るだけでも、ボランティア

見知らぬ人(つまりあなたです)に「手伝いましょうか?」と言われて、すぐに「では、これをしてください」と言われてもらえる方は、そう多くはないでしょう。つまり、気軽に相談される関係になることは、実は難しいのです。

その場合は、

「では、何かお困りのことがあれば、連絡してください」

と言って、「会の案内」をお渡しするとよいでしょう。

それにより「緊急よろず相談所」である当会を、被災者の方につながるができるからです。何も相談を受けなかった、何も手伝わなかった、ということがもしあったとしても、チラシを配ることが、情報などから孤立している被災者の生活を支える端緒となることもあるのです。

「何もすることがなかった」ということも役に立つ

直接、お世話をすることがなくても、実は被災された方の応援になるもう一つの活動は、

地域の様子を直接見て、報告すること

です。これは、本部に戻ってから書いてもらう報告書提出の活動です。

皆さんには、被災地を手分けして歩いてもらい



ます。これは、この活動に参加する何十人ものボランティアによる共同現地調査でもあります。

担当地区の一つひとつの報告は部分的であっても、皆さんの報告が集まると、被災地全体の状況をきめ細かく把握することができます。

実は、毎日毎日、状況が大きく変わるのが、今の現実です。マスコミの報道は半日のズレがあり、これが「アナウンス効果」と呼ばれる悪影響を与えやすいわけですが、皆さんのフレッシュな報告では、こうした問題は起こりにくいのです。

結局、「訪問おたすけ隊」の活動は、次の3つの役割を同時に兼ね備えた活動なのです。

直接応援、情報提供、現地調査

最後に「応援する市民の会」では、皆さんに十分な「お隔離て」は用意できていません。



『訪問おたすけ隊』の活動はもとより、被災者の方々から依頼を受けている他の活動の場合も十分なマニュアル・手引書は用意できていません。

さらに参加して下さるボランティアの数に比べて、指示を出せるスタッフの数はとても少なく、手持ちぶさたな状態におかれてしまうかもしれません。

被災された方々に役に立ちたいと意気込んでこられた皆さんは、苛立たれると思います。

しかしそこで貧弱なスタッフ態勢を批判されることもとても大切ですが、それとともに自ら役に立てる活動を探す、より一歩前に入る姿勢を、是非、もっていただきたいと思います。

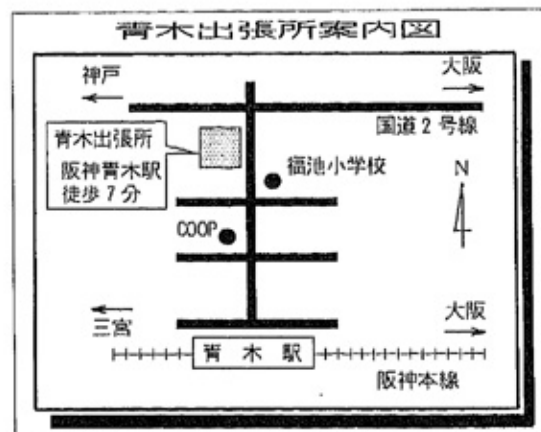
“指示を待つ” ボランティアではなく、 “課題を探す” ボランティアを！

です。特別な指示がなくとも、まわりを見渡せば、あなたができることは幾らでもあります。被災地ではゴミ収集の態勢が十分に回復しておら

ず、あちこちゴミだらけ。しかし膨大な地震ゴミを分別すれば、危険ゴミ以外は大阪などに持っていくことができます。あるいは雑然とした本部事務局の片付けを手伝ってくだされば、より機能的な活動を進められるかもしれません。さらに、事務局に集まる膨大な情報を整理する情報班も必要ですし…。

今回、初めてボランティア活動をされる、という方が、随分多いと思います。そんな皆さんには、随分厳しいお願いだと思いますが、できる範囲で、前向きに、元気に活動を進めたいと思います。どうかよろしくをお願いします。

1. 当会の活動の中でも「訪問おたすけ隊」の活動は、ボランティアの工夫次第で、さまざまな取り組みのできる活動です。活動の進め方も多様ですから、一グループを2班に分け、午前中に別れて活動し、昼食時に会って互いの体験を交換してチェック。そしてふたたび午後の活動を試みる、といった形で活動の幅を広げて下さい。
2. 二次災害の危険がつきまといますから、必ず3人以上で行動してください。
3. 「善いことをしているのだから、何でも許される！」ということはありません！ 物理的にも精神的にも厳しい立場にある被災者に対して、あくまでも謙虚に活動して下さい。



東灘区(青木)に「出張所」を開設

石屋川での取り組みは目を追うごとに多くの被災者からの期待を寄せることになり、その活動も充実していった。ただ、毎日ワゴン車に荷物を積んでの「出張移動型拠点」であったため、その活動には限界があった。そこで村上は、石屋川出張所で活動するかたわら、測定して活動できる出張所を求めて近辺を歩き回った。

この日の前日、たまたま通りかかったソニー東灘営業所(阪神・青木駅とJR摂津本山駅の間)は震災の影響でまだ営業が再開されておらず、それに駐車場に余裕があった。そこで村上は営業所長に話をもちかけると、なんとすんなりと「市民の会」の忘居を埋め込んで下さり、駐車場にテントを常設した出張所を作れることになった。

石屋川の出張所を移動し、ここから石屋川を含む近隣のケアを始めることになった。西宮からの移動に比べ大幅に時間を短縮ができ、しかもテントとはいえ資材を蓄積できる固定した出張所であったため、付近で被災された人達のニーズを受け、ボランティアとのコーディネートすることもできる拠点として大きな役割を果たした。

ちなみにテント式の出張所であったため、活動終了後はテントの回りをブルーシートで囲うという作業を毎日することになったが、それにしても日々船品や物資を持ち帰るのに比べるととても活動がしやすくなった。

ボランティア保険・加入システムの検討

この日までボランティアが活動中に事故にあった場合の補償手段として、参加者に「ボランティア保険」への加入を勧めることにしていた。当然、保険料は本人負担であった。

しかし前日、大阪府が被災地内で活動するボランティアの保険料を全額補助することになり、また地震の余震などでの事故にも対応する「震災特約付きボランティア保険」も新たに開発された。

そこで「市民の会」としての対応方法を検討することになった。しかし申し込む本人を保障する「ボランティア保険」では「名簿」の提出が必要で、かつ翌日から発行する仕組みである。「市民の会」は登録システムをとらなかったし、1日かぎりの参加も多く、さらに名前、住所、電話番号を所定の用紙に記入する作業にも膨大な手がかかってしまう。

そこで「市民の会」では、無記名で加入できる「ボランティア活動行事用保険(1口1人30円)」を、※所を予想される人数分、毎日「市民の会」

としてかけ、特に自ら震災特約の保険をかけたいと申し出るボランティア、および長期に関わる「市民の会」スタッフは、特約のボランティア保険をかけることになった。

「市民の会」のような形態の場合、加入手続きの容易さも含め、この方法が最も適当であった。

再度、陸路で三宮へ

三宮・松下ビルの活動拠点化の可能性を探るため、早瀬は再度、バスで三宮へ向かった。「大健館」というよりも、もう少し積極的な活用を図りたかったからだ。しかし、バスを乗り継ぎ、そのたびに長い列に並び、到着に約2時間を要した。

三宮では救護物資の集積所になっていた神戸市社会福祉協議会を訪ね、旧知のスタッフと懇談。「市民の会」の活動を報告し、その後の連携につながったが、三宮の新拠点開設構想の方はアクセスの負担が大きすぎることから暗礁に乗り上げてしまった。

突然の「スタッフ」来所

この日、静岡県から3人の来訪者を迎えた。聞くと「静岡県ボラ協から現地スタッフが不足している」と聞いて…。とのこと。ところが「市民の会」からは、このような要請を出した覚えはない。

どうも静岡ボラ協からいち早く「市民の会」に来ていた鳥羽が配慮してのことのようだったが、現場とのコミュニケーションが不足していて混乱が生じてしまった。善意で来て下さっていることは分かるのだが、スタッフを外部に要請する態勢が整備されていなかったのだ。結局、反省会などには参加してもらったが、活動はスタッフというより一般ボランティアに近い形になった。

大災害のような緊急時には、現場の要請がなくとも想像力を駆使して行動する必要があるが、このケースは、そのフットワークと、コミュニケーションとのバランスがうまくいかなかった事例となってしまった。

「申し訳ない。危険な作業はできません！」

「家から家財をなんとか取り出してほしい」。おばさんが泣き顔で事務所に飛び込んでこられた。以前、建築現場に勤務した経験のある名賀は「危険な作業ではないか」と直感。早速、家に出かけると、壊れた屋根が家具で支えられた状態。家具を出せば、ボランティアが押しつぶされてしまう。あまりに危険が大き過ぎるため、事情を話し断わらざるを得なかった。

納得はしてもらったものの、帰途、「やはり素人のボランティアでは限界があるか…」と、名前は無念でならなかった。

なおこの日の教訓から、素人のボランティアが対応する場合、「赤紙」（立入禁止の表示）が付い



ている建物での作業は断わり、大工などの専門家が来た際に対応してもらうことにした。

★この日の「活動態勢改善点」

現地事務所に仮設電話を引き、FAX専用回線も確保できた。

また、イベント企画の仕事をしていた西村 剛の協力で事務所前に立派な「看板」を設置。初めて来る人にもすぐに事務所が分かるようになり、電話受付による案内も容易になった。

*

さらに、かつて「一年間ボランティア」（生活費の実費のみの支給で1年間、様々な現場で活動するボランティア。JYVAが企画調整している）として大阪ボラ協で活動していた草川町子と、昨



年の「世界ボランティア会議」で若い世代のボランティアの取りまとめ役となった窪田直樹、瀧澤清治、横浜ボランティア協会の高柳 陵、JYVAのボランティアスタッフ・岡田哲也が、スタッフとして合流した。

特に草川は「市民の会」初の専従アルバイトスタッフとしての参加。また岡田はフリーターの気軽さもあり、この日以降、3月末まで「市民の会」に参加。「受付をしている茶髪のお兄さん」として、多くのボランティアをスタッフに「誘い込む」

名人だった。

★地元の人たちとの交流

「市民の会」が拠点を置いた「アートガラーヂ」の周りには多くの店舗があった。この日、アートガラーヂの前にある「割烹・花ゆう」では豚汁の炊き出しを始めた。早速、「市民の会」のスタッフにも豚汁の差し入れ！ 温かいものがない中で本当にありがたかった。

さらに事務所のならびにあった喫茶店「SHIOSAI」も営業を再開。「市民の会」に届いていた飲料水を提供するなどの協力ができた。これをきっかけに「市民の会」で活動するボランティアの“休憩所”として活用して下さいとの申し出。なんとコーヒー無料。被災した店舗自体が復興活動の一翼を担いだした。

その後も、周囲の店舗を始め、地元の人たちとの交流は日に日に深まっていった。

私たちが一言

「だれでもが参加できたボランティア」

大和ハウス工業 情報システム部 永浜 一法

私は、大阪工業会からの依頼でボランティアに参加させていただき色々な人と出会い、企業ではなかなか学ぶ事のできない、人の思いやり、助け合いを学ぶことができ、貴重な体験ができました。

私自身も尼崎に住み、震災を自分自身体験し1月中は、全く仕事にならない日々を送っていました。そのときにボランティアの話がきて、自分自身から参加したい事を上司に伝え参加することができました。

2月20日から1週間とその後の毎週土曜日にボランティアのスタッフとして参加させていただき、北海道からきてくれた人、4歳ぐらいの子供をつれてきたおかあさん、小学生、と色々な人が人のために何かをしよう、何かわからないけど、すごくうれしかったし感動をあたえてくれた！

正直いって、4歳ぐらいの子供とおかあさんが来られたときはどうしようかと思いました。活動内容は、一軒一軒を訪問し、老人の方の住んでいらっしゃる家等のMAP作りの為の調査をしていただいたのですが、出発の時に、「いってらっしゃい！」と言ったものの、最後まで活動して帰ってきてくれるかな、だいじょうぶかなと心の隅で思っていました。夕方になると、おかあさんと子供は、活動を済まし戻ってきてくれました。「お帰りなさい、おつかれさま！」といったときは、感動でした。

これも「市民の会」が、だれでもが参加できるグループで、ボランティア活動を指示できる組織であったからだと思います。

1月28日 (土)

500人を超す参加者

午前7時：世田谷ボラ協の山崎、到着

前日に京都で逗留した世田谷ボラ協の山崎富一(事務局次長)が「市民の会」に合流した(30日まで)。東京都下のボランティアセンターで働くコーディネーター有志で組織している「ボランティア・アクション研究会」の取りまとめ役である山崎の参加は、後に「アクション研」の専門性を持ったメンバーが「市民の会」に参加する呼び水となった。

午前8時すぎ：続々とボランティアが到着

土曜日。最低気温0.9度という寒さの中、ダウンジャケットなどをまとったボランティアが続々と「市民の会」の事務所前に並び出した。“登録”ボランティアへの案内が届き終わったこと、この日までに「市民の会」を紹介する新聞記事が9件あ

り、存在が知られ出してきたことなども手伝い、結局、1日の受付人数520人。1カ所の受付人数としては最高数となる記録的な数の市民が、応援ボランティアとして「市民の会」にやってきたのだ。

事務所前から駅方向に約150メートルにわたり列が続く。ボランティアの安全のため、急ぎよ、ロープを張り、交通整理を始めた。

週末の参加者増を見込み、早朝から駆けつけた協会のボランティア・スタッフも加わり、次のような態勢でコーディネートにあたった。

*

「整理班」(ロープを張り、市民の安全と車の通行確保をはかる)

「受付班」(趣意書、マニュアル、ポストイットカード、登録用紙=後の連絡に利用などの資料のセットを用意し、配布)

「本部内説明班」(事務所内で、依頼ケースや活動紹介シートの掲示、活動選びの援助)

「オリエンテーション班」(個々のケースごとに活動内容を詳しく説明。合わせて活動上の注意をオリエンテーションする)

「電話受付班」(新たな活動依頼の受付)

新聞記事(1995.1.28 読売新聞)の転載あり 省略

「総務班」(全体の統括。マスコミの取材の調整など)

*

少しでも早く応援活動に入ってもらうため、受入システムにも細かい改善を行った。

- ①「活動紹介シート」(求人票)は、募集時刻の早い時間順に整理しておき、順次、掲示した。
- ②各プログラムには「ケース番号」をつけ、大きな番号札(プラカード)を持ったスタッフが、その活動を選んだボランティアを召集。

こうした工夫で、大混乱した22日よりはるかに多いボランティアを受け入れたにもかかわらず、混乱を最小限に抑えることができた。

さまざまな応援プログラムの開発

とはいえ、まだ「市民の会」の存在は地域の人たちに十分に知られておらず、寄せられるニーズとボランティアの数との間には、明らかにギャップがあった。

しかし、ニーズが寄せられてこないからといって、ボランティアに待ち続けてもらうわけにはいかない。それに、街は解決すべき課題だらけだ。

そこでスタッフは、思いつく活動プログラムを、どんどん「活動紹介シート」に書いていった。

駅前の自転車の整理など様々なアイデアが出されたが、中でもハードだったのは、山のように積まれたゴミの整理だ。ゴミ収集が麻痺した街には、あちこちにゴミの山ができていた。壊れた家財やガレキに生ゴミが混じり、異臭が鼻をついた。「あのゴミの山を整理できないだろうか？」平時ならとても頼めないことだったが、おそろおそろボランティアを募ると、なんと20人も人が手をあげてくれた。

その後、約2時間。強い臭いにめげない作業で、ゴミの種類ごとにゴミ袋に整理され、見違えるようにきれいになった。

当時、スタッフがハードな条件下を頑張れたのは、こうしたボランティアたちの姿に励まされた面も大いにあった。

情報ボランティアの開始

一方、JYVAの斎藤の発案で、被災地の現状を調べ記録をまとめる活動も始めた。

昼過ぎ、「取材チーム」が帰還。ついで、早く活動が終わって事務所に戻ってきたボランティアらに呼びかけて「編集チーム」を作った。

早速応募した佐藤光明らを中心に編集を始め

る。編集会議は喫茶店「SHIOSAI」。大阪ボラ協で「月刊ボランティア」の編集を担当している南と森も手伝い、レイアウト、ワープロ入力、写真のトリミングなどを進めた。ワープロが1台しかないなどの制約の下で作業は難航し、版下が完成した時、夜9時をまわっていた。

マスコミ取材のトラブル

当時、被災地内で最大規模の活動拠点の一つになっていた「市民の会」には、連日、多くのマス



コミ関係者が取材に訪れた。中でもNHKの湯沢は24日の来所以来、ほぼ張り付き状態。熱心な取材態度にスタッフとの間に共感も生まれ出した。

そんな折、湯沢は個人宅でお手伝いするボランティアの同行取材を試みた。依頼者も取材に同意。「よしっ！」と湯沢は待ち兼ねた取材クルーに連絡したが、運び込まれたカメラなどの機材を見て依頼者が動転。取材途中でパニックになってしまわれ突然取材を拒否し、「あんたらが来たから、こんなことになったんや！」とボランティアが怒鳴られてしまった。

泣きながら帰ってきたボランティアを見てコーディネーターが依頼者宅へ急行。取材テープを放映しないことを確約してもらった。

以後、被災者個人の取材時には必ず「市民の会」が仲介に立ち、本人の了解をとるとともに、取材時にはコーディネーターが立ち合うことになった。

湯沢は「個人の依頼に応じる数少ない例だけに、是非、その部分を紹介したかったのです。ご迷惑をかけ、申し訳ない」と謝罪。後にコーディネーター立ち合いのもとで、無事、取材できた。

*

救援物資の配布の中でも、医薬品の配布は看護婦や薬剤師のボランティアがいなかった場合は慎重に対応することにした。アスピリンなど副作用のあるものもあるからだ。それに元来、勝手に薬を配るのは薬事法違反なのだ！

1月29日 (日)

ボラ向け情報誌の発行

「V日報」の発行

前日、遅くまでかかって編集を終えた「応援する市民の会ニュース(仮称)」創刊号が、この日、発行された。

頻繁に改訂されたとはいえ基本的に活字が多く固い内容の“趣意書”や“マニュアル”に対して、この「市民の会ニュース」は若いボランティアたちによる手作り(大半は手書き)で、やわらかい内容のメディアが登場することになった。日々、平均して200名近いボランティアが活動した「市民の会」で、それぞれの動きを共有し合えるコミュニケーション媒体の役割も果たすことになったのである。

名称も1月31日発行の2号から「V日報」と決まり、5月14日まで続けられることになった。

ただし編集作業には一定の熟練が必要で、継続して担当するボランティアの確保には苦労した。

★この日の「活動態勢改善点」

活動の枠組が確立していく中で、夜のミーティングを効率的に進め、スタッフが終電で帰り始発で来るというような態勢を改善する必要がある。

ら、神戸・三宮に独自の救
援センターを開設し、今後、
全国から最大数百人規模の
組合員を送り込む計画だ。

**「市民の会」に
経団連も参加**

経団連は一億円の義援金
を出したほか、大阪ボラン
ティア協会や日本青年奉仕
協会などの多数のボランテ

リア団体が二十日に結成し
た「阪神大震災・被災地の
人々を応援する市民の会」
に参加している。具体的に
は経団連社会貢献部の職員
二人を兵庫県西宮市に設置
した「市民の会」の事務局
に派遣した。「住民の要望
にきめ細かく対応するた
め、自治体の救援活動を補
助している(社会貢献部)。

そこでこの日から、東灘、西宮、遠隔地、倉庫のブロックごとの報告は、複数のスタッフの意見



を聞くのではなく、できるだけ代表者がまとめて報告することにして、会議時間の効率化をはかることにした。

★水仙福祉会がスタッフの宿泊支援

24日に来訪された水仙福祉会の配慮で、この日から「スタッフ宿泊費支援プロジェクト」がスタート。尼崎市内などの近隣ホテルの宿泊費を水仙福祉会が助成し、スタッフが遠い自宅に帰らなくても入浴や休息ができるようになった。専従スタッフにとって実にありがたい援助だった。

午後12時過ぎ：珍客の来訪

この日宿直の田尻、木村、岡田、窪田、瀧澤らで活動紹介シート作りなど翌日の準備をしていると、突然、「ここは何をすところだ!」と言いながら、おじいさんが事務所に入ってきた。「行政は何もせん。ボランティアもいい気なものだ」と怒鳴りだす。被災した人のストレスの深さを思い「ハイ、ハイ」とうなづいていたが、どうも様子がおかしい。どうも、かなりアルコールが入っているようだ。

結局、それから1時間半ほど、声を荒だてたり、苦勞話をされたり…。東京応援組は強い調子の関西便に、少々おびえ気味で、もっぱら田尻が応対。なんとかトラブルもなく帰ってもらえた。

応援する市民の会 ニュース

～ 倉刊号 ～ (仮称)

阪神大震災について

1995年1月17日(火曜)まだ目も覚めぬ中、関東大震災を上回るような強い地震が私たちの住む阪神地方を襲いました。震しんできた新も見る影もなく、多数の犠牲者を生んだことは、「関西には地震はない」と一般に言われてきただけに、非常にショックなことでした。

このような事象に強いショックを受けるように、被災地の人たちは避難所や仮寮を先がれた自宅などで生活しながらの苦しい生活が続いています。また、被災地の交通・水道・ガス等も、まだ復旧されてはいません。

「何かできることはないだろうか?」 私たちは、被災地の人たちと同じ市民として応援できることを考えています。

応援する市民の会、はじめ

私たちは、大阪で活動してきた草の根的市民活動団体が窓口となり、難産最大の災害に強いながらも復興にむくむく被災地の人たちを市民サイドで応援しようというネットワーク組織です。大地震直後の1月20日に結成したばかりですが、多くの皆さんの参加を得、多様な取り組みを進めています。また、さまざまな全国組織のバックアップにより応援活動の推進にも進んでいます。

●具体的な活動は、次のとおりです。●

- ①. よろずボランティア
 - 被災者の生活の確保・配付の補助、炊き出しの手伝い、生活情報の提供、独居老人の安否確認、避難場所での食料配付、避難案内・情報提供活動、ベビーカー、等。
 - ②. 生活物資の提供
 - 被災者の生活の確保・配付の補助など(必要な物を調達)
 - ③. 生活復興のための情報の整理と提供、被災地区ごとの現状把握など。
- また、当会の活動継続のための基金(被災地に直接使われる資金ではありません)

* このニュースの名称を募集します。何か良いものがあれば、市民の会まで。

応援する市民の会ニュース、発刊にあたって

阪神大震災は、本当に多大な被害を与えました。その救済として、この度の震災は、歴史的な事件として伝えられるでしょう。しかし、時間が経つとともに、これだけの被害に陥れた被災者も人々の記憶から薄れていってしまうでしょう。今回あらわになった無数の被害、甚重の被害による被害などは、最小限に抑えなければなりません。そのためには、天災の強大さ、恐ろしさなど復旧に際しては必要があるのです。

また、今回のような大規模な被害を受けた時、その大きな活力になるのがボランティアの人たちです。この兵庫県一帯にも、全国にとどまらず世界から愛の手が差し伸べられました。現地で活躍する人、資金活動する人、物資を供給する人など様々です。その中でも、現地で活躍する人は大きな働きをされました。しかし、そのボランティアを奨励するリーダー不足のため、せっかく集めたボランティアをしようとする人たちが、何をしていいかわからず足踏みしてしまう状態を招いてしまいました。このようなことを繰り返さないためにも現場の詳しい状況を各自が把握しておかなければなりません。

他にも多くの問題を抱えている現在、何か改善策はないのかと考えた。この新聞の発行にたどりついたのです。この新聞を、多くの問題の解決に役立てていただけたら幸いです。

(1月28日・編集班・佐藤元明)

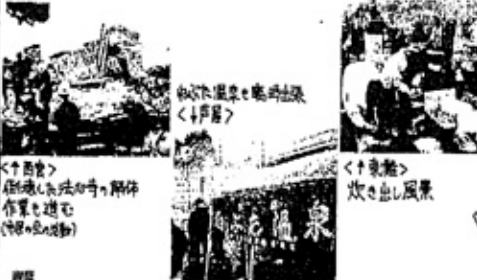
活動紹介

- ・支店物資の整理分け
- ・避難場所での食料や物資の配付
- ・引越しの手伝い
- ・倒壊家屋からの家具の取り出し
- ・オートバイでの荷物運搬
- ・被災者の家族の安否確認
- ・避難場所での炊き出し
- ・危険箇所でのパレードおよび防災フェンスの設置
- ・屋敷のテント張りの手伝い
- ・住居用テントの設置
- ・(管轄外の方)被災者の健康チェックや医師の補助
- ・レンタル自転車の管理および点検
- ・各種の広報活動
- ・法心寺の解体作業の手伝い
- ・避難場所での老人や障害者のお世話し
- ・道案内
- ・倒れた家具の建て直し
- ・お風呂炊き
- ・ガレキ運び
- ・避難場所での清掃
- ・被災者の話し相手
- ・ゴミ運び
- ・小学校などの被害状況の調査

発行日 1995年1月29日
 発行 応援する市民の会「応援する市民の会ニュース 編集班」
 西宮市南阿部町10-22 西宮公民館会館・オートガレージ内
 TEL. 0798-84-5710

これだけ教える活動内容の中から3つの活動場所をピックアップしてみました

「テレビを見ていてじっとしていらなくなって」「何か少しでも出来ることがあれば」「友人に被災者がいるから」「学校で募集があったから」「友人に誘われて」と、大阪を中心に奈良・京都からも多くの人がボランティア活動に参加している。以前からボランティアに参加している人や初めて参加する人など様々であったが、情報不足や労力不足で時間の無駄が多く、「私も何かしたい」というボランティアの人の気持ちも悪えてしまうこともあるようだ。ほとんどのボランティアの人が「また来ようと思っている」と話している。避難所などで人手は足りているようだが、被災者がボランティアの助けを借りることにあまり慣れていないこともあって、遠慮する人も多いようであったが、地震からかなり時間が経っているからか、今は一段落しているようで、車や道具を運び出す人も少なかった。街角では無料でせんざいを出している民家もあり、落ち着いた様子ではあるが、傾いた家屋はまだ危険で、歩道には出される一方のゴミが高積み上げられている。



阪神大震災により甚重の被害を被った被災者の方々に、少しでもお役に立てたいという思いで、この新聞を発行してつくりました。この新聞は被災者の方々に少しでもお役に立てたいという思いで、この新聞を発行してつくりました。

本社の有志や学校の呼びかけなどによるボランティアが多く活動していた。小学校などの避難所ではある程度の規模を持つボランティア団体によって少数の個人的ボランティアは受け入れを拒否されることがある。住民が主体となっている避難所では、独自のサイクルが確立されているので途中からボランティアに入ることは難しいようだ。上・日は身体的に人手は足りているようだが平日は会社員や学生といったボランティアの数が減ると思われる。避難所で活動している主婦の疲労はかなりのものと見られる。「ボランティアは初めて」という人が多く、自分で仕事を見つけてほしいのは分かっていても、実際には何をしたいのかわからなかったり、要領がつかず上からの指導を受けたいことが多い。また、リーダー的存在の人が少ないところは円滑に活動できず、住民自ら動いている者が目につく。独居老人のケアが万全ではなく、ケースワーカーが足りない。

(取材:1月28日取材班 文:1月29日編集班(順江))

現場の声

- ・テレビなどで見るよりも悲惨な状況で、思わず涙が出た。
- ・遠い被災地への交通手段が少なく、そろそろの活動が難しい。
- ・被災者の方たちがお互いに助け合い頑張っているのを見て安心した。
- ・その気になれば自分の考え以上のことができることを知り勇気が出てきた。

ボランティアの目から 被災者の方の目から

- ・水道やガスなどのライフラインを早く復旧させて欲しい。
- ・これからの生活のことばかり心配。
- ・老人の介護を長期に渡ってできる人が欲しい。

編集後記

今回初めてボランティア活動に参加しました。貴重な経験をさせていただきありがとうございました。この新聞は被災者の方々に少しでもお役に立てたいという思いで、この新聞を発行してつくりました。(マイケル)

今日初めて参加して、町の中を歩き回りましたが、みんなの役に立てたかどうか、よく分かりませんが、みんなの役に立てたことだけでもいいと思います。このニュースを多くの人に読んでもらえたらいいです。(順江)

阪神大震災により甚重の被害を被った被災者の方々に、少しでもお役に立てたいという思いで、この新聞を発行してつくりました。この新聞は被災者の方々に少しでもお役に立てたいという思いで、この新聞を発行してつくりました。(佐藤)

初めて出会った人々、一からニュースレターをつくることは決して大変なことではなかった。復讐くまで準備したネットワークに感謝します。(順)

1月30日（月）

東灘拠点の独立化、図る

午前8時：水仙福祉会から応援スタッフ

宿泊費助成プロジェクトに続き、この日、水仙福祉会から前田事成、宮浦謙次の2人をコーディネーターとして派遣してもらえることになった。その上、1トントラックも無償貸与。さらに機動力が増した。

こうした水仙福祉会からの支援は、2月16日、同会が障害者への救援活動を本格化するまで続けられた。

午前9時：

東灘に直接集合し解散する態勢開始

寒波襲来、雪も舞う寒さが数日続く中、活動は続けられた。

この日、拠点を西宮市と東灘区に2元化してより効率的な活動にするため、それまで一旦、西宮現地本部に集合した後、阪急今津線・阪神電鉄と乗り継いで東灘区青木の拠点に移動していた態勢を改め、東灘区での活動を希望するボランティアは直接、青木の拠点へ集合することにした。

そのため大阪ボラ協などでの広報も、二つの拠点が、どちらかを選んで来てほしいと通知することになった。

それまで「西宮＝現地本部事務所、東灘＝出張所」という位置付けだったが、この転換により完全2拠点化がはかられた。これにより受付の待ち時間をかなり短縮できるようになった。

近隣店舗の営業再開、活発化

震災から2週間、この前後から営業を再開する店舗がさらに増えた（たとえば豚汁の差し入れしてくれた「割烹・花ゆう」は、都市ガス用機材をプロパンに代えるなどして29日に営業を再開した）。

そこで店舗の開店情報をまとめ、被災者に配布するプロジェクトを始めることになった。「今、開いているお店情報」発行事業だ。

マクロの目から見るマスコミでは近隣の商店街の店舗復興状況までは、一々、報道されることはまずない（ただし今回の震災ではFM神戸のように、生活情報に徹したメディアも一部あった）。これに対し「虫の目」で動く市民ならではの活動として、ミクロの情報発信にこだわろうとしたのである。31日の発行を予定したが、2月から再開する店舗が多いことが分かり、急ぎよ、再調査。結局、2月2日に日の目を見ることになった。



被災地でお金を使おうキャンペーン

この店舗の再開を受け、「積極的に被災地でお金を使おう」というキャンペーンも始めた。まさに“自立支援”だ。

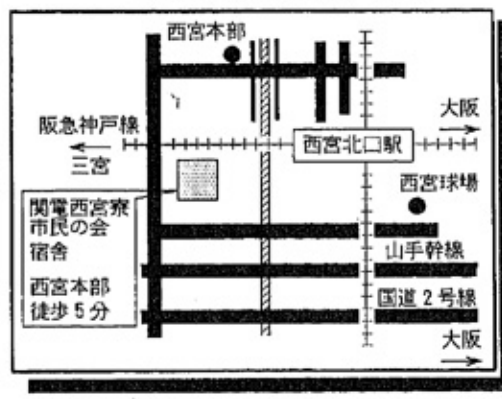
ボランティアにはお弁当や水の持参を連絡していたが、被災地で活動する際に食堂が開いている場合、お弁当は夕食に回し、その食堂を利用しましょうということ、オリエンテーションで伝えるようにしたのだ。

関西電力より「社宅」の確保

事務所の宿直は、深夜の来訪者や電話の多さなどから負担が重く、かといって自宅に戻ると行き帰りの時間がとられる。さらに関西外から来ているスタッフは宿泊費も負担になる。

この課題を解決するため、「企業市民活動推進センター」などの事業を通じて連携を取り合ってきた企業に、「空いている社宅」の貸与を依頼していたが、この日、関西電力地域共生本部課長の絹川正明が来所。西宮北口駅南（事務所から自転

西宮宿舎案内図



車で約5分)の場所にある单身寮の一室をスタッフ宿舎に提供できるとの申し出があった。5人は雑魚寝できる広さ。入浴ができないこと以外は、実に快適な環境だ。

早速、貸し布団5組を持ち込み、この翌日から「市民の会」に「社宅」が誕生することになった。この施設は、この週末から始まる全国のボランティアコーディネーターによる応援プロジェクト開始の前提条件となるものでもあり、「市民の会」の活動が広げられる要素の一つとなった。

2人目の専従アルバイト

この日、草川に続く2人目の専従アルバイトとして、永井美佳が「市民の会」に加わった。永井

は、かつて協会のアルバイトスタッフとして働いた経験があり、当時、I A V E日本の事務局を辞めたところだった。「市民の会」で長期的に活動できるスタッフが必要ときいた永井は、29日に東京より帰阪、翌30日より「市民の会」に合流し、その後8月末まで専従アルバイトスタッフとして働くことになった。

*

またこの日、後に事務局ボランティアの中心的存在として活躍する入江由美子が「市民の会」に参加した。「これまでボランティア活動をしたことはなかった」という彼女だが、通学定期を利用して、この日以降、ほとんど毎日「市民の会」に通いつめた。入江は次第に事務局スタッフとして活動するようになり、有力な戦力となった。

私たちが
一言

ボランティア コーディネートとの 「出会い」

風人の会・会長 越 ゆみ子

春を迎える頃、市民の会で私が考えていたことは、ヨソ者である自分が、「この地域に暮らしている人々の目線でどれだけ考えることができるのか」ということでした。例えば、その地域の人々にとっての日常の行動半径がわからなければ、お店マップをひとつ作るにしても、どんな範囲のお店を調べ、どこに地域の境界線を引けばよいのかわかりません。

被災地の人々にとって、目の前の瓦礫を片付けてくれれば誰でもよかったし、ボランティアにとっても解決すべき問題の見えやすかった、そんないわゆる緊急救援活動の時期を過ぎると、徐々にその地域の一人一人が抱える本質的とも言える問題に関わってゆくこととなります。その時、ヨソ者である市民の会はどんな関わりをすることができるのでしょうか。

市民の会という組織そのものについては、直接的な支援活動を続けるグループを応援することによって間接的に被災地を応援してきたという点で、評価できます。またそれ以前も市民の会でコーディネートしたボランティアさんの活動は、恐らく被災地の人々にとってプラスのことだったでしょう。にもかかわらず、被災地の人々にとって、市民の会にどんな意味があったのか、スタッフが評価を下しにくいのは、実は一番被災地の人々に違ったからなのかもしれません。その時々被災地の人からの“依頼”とボランティアをつないだということにとどまらず、自分の足で街を歩き、その街の人々と出会い、何を感じ、そして何をしたのか、それをスタッフ自身に語るのでしょうか。それが、春を過ぎても被災地に残りつづけた市民の会のもう一つの顔面であってほしいと私は思っています。

1月31日 (火)

スタッフ応援、要項作成

午前9時：新幹線車中での要項作成

1月28、29日の週末は、JYVAの緊急スタッフ支援で対応できたが、派遣期間は1週間が限度だった。日本ではどのボランティアセンターも規模が小さく、最大規模のJYVAや大阪ボラ協でも10人強。少人数の専従者が何週間も専務所を空けられる団体はなかった。

そこで全国の独立型民間ボランティアセンターなどに依頼し、各団体から1週間単位で応援スタッフを派遣してもらおう計画が持ち上がった。ここで「独立型民間ボランティアセンター」とは、全国津々浦々の自治体に組織されている社会福祉協議会(社協)のボランティアセンターとは異なり、独立して運営されているセンターのことだ。

この独立型センターは、1983年から連絡組織「全国民間ボランティア活動推進関係者懇談会」(民ボラこん)を結成。相互交流と資質向上の会宿などを行い、スタッフ間の気心は知り合っていた。それに社協は、1月24日の会合で社協ごとに担当地区が決まっており、それぞれを独立した組織である「市民の会」の活動に人材派遣などを要請することは難しかった。

*

ともあれ、こうした全国の民間ボランティアセンターに人材派遣を要請するにあたっては、当然組織として依頼する以上、「募集要項」をまとめるなければならない。

この日、たまたま早瀬は神奈川県下での講演会に招かれていた。「市民の会」の発足後、この種の依頼をすべてキャンセルしていたが、ようやく体制も落ち着き始め、また以前から大地震の危険が指摘されていた神奈川県からの要請だったこともあり、この日初めて出講することにしたのだ。

そこで、高藤も予定を2日早め、早瀬とともに帰京することにし、新幹線の車中で「募集要項」をまとめることにした。

*

プロジェクト名は「リーダースタッフ応援プロジェクト」。主催＝「市民の会」、主幹＝JYVAと大阪ボラ協。JYVAが募集と調整を担当し、大阪ボラ協が受入計画と現場での調整を行う。

期間は7泊8日。木曜日の午後に現地入りし、

現場での流れを実際に見た上でオリエンテーション。以後、スタッフとして活動し、次の木曜日の夕方に次の応援スタッフと引継ぎを済ませた後、それぞれのセンターに戻る。

対象はボランティア推進機関の専従職員でコーディネーターとしての見識と経験を有するもの。「市民の会」はスタッフの専門性にこだわった。

人数は同時期に6～8人。これは宿舎のキャパシティとチームワークを配慮している。

条件は宿舎提供(ただし風呂なし、トイレ不自由)と震災特約付き傷害保険への加入。交通費、食費は派遣団体負担とした(つまりボランティアではなく、出向要請だ)。

活動内容はコーディネート、情報収集、救援物資や機材の管理など。

持ち物として持参すべきものを明記する方で、ヘルメットなど支給できるものの一覧も載せた。

*

この要項に準じて企業人対象に「避難所宿泊ボランティアプロジェクト」と題する構想もつめてみた。被災地応援にやりたいという関東圏の企業からの要望に応えようということだったが、避難所の統廃合が進む時期であったことから、「市民の会」に直接参加する形態をとることになった。またこれとは別に1ヶ月単位で企業からコーディネーター派遣を要請する構想もまとめられた。

いずれにせよ、この「要項」作成による「契約主義」は、事務所借用時などにも徹底した。

リンクアップフォーラム臨時会議

この夜、大阪では出口正之(ナントリー文化財団・事務局長)、古館晋(大阪ガスエネルギー文化研究所・副所長)などの呼びかけで、企業社会貢献担当者の定期研究会「フィランソロビー・リンクアップフォーラム」と若干担当職員の自主研究会「Vネットワークフォーラム」の臨時会合が開かれた。会合では「市民の会」の活動状況が報告され、その支援策も検討された。

両フォーラムの事務局は大阪ボラ協が務めており、会員企業は個別に「市民の会」の活動を支援していたが、この日は組織的な取り組みの可能性などについて協議。とりあえず緊急にFAXによる「連絡網」が設定された。

2月1日 (水)

後方部隊の体制強化へ

午前9時：大阪ボラ協で事務局会議

震災から丸2週間がたち、早瀬は再び事務局会議出席のため大阪ボラ協に戻った。

先週は「市民の会」に入り込み過ぎて職員のひんしゅくをかってしまったが、この1週間で「市民の会」の体制自体がかなり落ち着き、また協会の後方支援部隊も随時現地に出向くようになったため、両拠点間の関係はかなり改善されてきた。



しかし、どうしても“現場”がリードする状況は変わりなく、協会サイドがいわば“振り回されがち”な状態が続いていた。

そこでこの日の会議で、翌週から早瀬が協会に戻り、名賀次長が「市民の会」に入る体制にして、両者のバランスをとることにした。

震災直後の、現地立ち上げに全力を投入した段階を過ぎ、現場と後方支援のバランスを取り、運営の安定化をはかる段階になりつつあった。

「コミュニケーションボード」の作成開始

この日から新たな活動が始まった。「情報ボード」(2月3日に「コミュニケーションボード」と改名)の作成だ。

きっかけは、この日「とよなか国際交流協会」内に発足した「兵庫県南部地震外国人被災民救援活動実施委員会」から届いたチラシである。中国語、韓国語、ベトナム語版の3枚で、外国人からの救援相談を受け付けるという内容だ。この情報を周知しようとするボードを作るしかない。

新しいプログラムの開発は、ボランティアの特技を活かそうとするものやちょっとした気づきから始まったものが多いが、このように外から押される形で始まったものも少なくない。

日々刻々と変わる震災復興情報は、それまで事務局用に事務所内部で掲示されていたが、この企画が始まって以降は、事務所前に立て掛けたボードを整理して掲示されるようになった。

またこの「コミュニケーションボード」は、後に被災している人自身も情報発信に参画できる「リサイクルボード」に発展した。

アクション型活動への関わりをどうするか？

「市民の会」に現地事務所を提供した西宮公会館の菅澤邦明牧師は、「日本キリスト教団阪神大震災救援活動センター」の現地実行委員長でもあった。当時、菅澤牧師は仮設住宅の用地確保に奔走。特にミッション系の教育機関にグラウンドの仮設住宅用地への転用を要求するなどの運動を進めていた。

そんな中、「市民の会」にもこの運動への協力を要請。機関誌の配布などを手伝えるボランティア募集の依頼がなされた。

これに対して「市民の会」では、“地元市民団体からの協力要請”と位置付け、「活動紹介シート」に掲示し、何回かボランティア募集に協力してきた。もちろんオリエンテーションでは、その活動趣旨をボランティアに理解してもらうよう配慮に努めた。

このような対応をしたのは、事務所提供に対する感謝の気持ちもあったが、それに加えて「市民の会」がコーディネートする活動を“協調的な活動”だけに限定することは、震災に対する市民活動の幅を自ら狭めてしまうことになると考えたからだ。

しかし、この日、一つの「事件」が起こった。夕方、学校との交渉の場に同席するボランティア募集の依頼を受け、ボランティアを紹介。この約10名のボランティアが同席した交渉が決裂し、そこでの対応が「恐喝的だ」との批判がなされる事態となったのである。菅澤牧師と対立していた学校も復興支援活動に熱心に取り組んでおり、見方によっては“仲間割れ”的な構図の争いとなってきたのだ。

このような状況の中で対立する当事者の一方からの要請を受け続けることは、「市民の会」を著しく偏った立場に追い込むことになってしまう。対立する相手に明白な人権侵害があるといった場合ならともかく、今回はこれ以上、積極的に関わり続けることは難しくなった。

そこで、今後、このような形の要請があった場合、安易に公募せず、スタッフや継続して来てい

るボランティアなど事情が分かるメンバーが対応するようにした。

「腕章」の回収徹底と安全ピン付け

この日の反省会では、上記の問題とともに「市民の会」のボランティアであることを示す腕章の回収が徹底できていない点も問題となった。「いつのまにか落としてしまっただけ…」ということで、帰ってこない腕章が増えてきたのだ。厚手のジャンパーなどの腕に腕章を巻いていると、作業中に落ちて気付かない。しかし、被災地では泥棒の出没が問題になっており、身元証明の手段として「腕章」の意味は大きかった。

そこで翌日から腕章に安全ピンをつけて紛失を防止するとともに、オリエンテーションでは腕章の“意味”を徹底することになった。

反省会に中本浩文が参加

この日の夜のミーティングには、後に「市民の会」の主要スタッフの一人となるボランティアも参加した。学生の中本浩文だ。

中本は、すでに1月22日からほぼ毎日「市民の会」に参加していたが（東大阪市から通勤定期を購入していた！）、この日、決裂した交渉の場に向席したことから「市民の会」の運営そのものに関心をもった。そこで夜の反省会にも顔を出したのだ。

反省会は「市民の会」運営上の課題が何でも話し合える場だ。この会議に参加したことをきっかけに中本は運営側＝スタッフとして活動を始める。「生まれて初めてボランティア活動をした」青年が、また一人スタッフに加わった。

NVN、発足

この日、西宮市役所に入ったボーイスカウト関係者が事務局となり「西宮ボランティアネットワーク」（略称・NVN）が結成される。西宮市域で活動するボランティア団体の連絡組織とのことであり、「市民の会」も設立メンバーの一つとなった。

2月2日（木）

企業人ボラ、募集開始

経団連のスタッフ派遣が開始される

1月31日の「要項」作成を基礎に、経団連、JYVA、大阪ボラ協のスタッフが協議し、この日、企業に対し2つのスタッフ募集が始まった。

*

企業人ボランティア募集

一つは一般のボランティア受付とは別に、企業からの組織的な応援ボランティアを募集した「企業人ボランティア・プロジェクト」。活動内容は一般のボランティアと同様だが、「1チーム4名×5社＝20名」の企業人ボランティアが3泊4日で活動。チーム編成は経団連1%クラブが担当し、水曜開始組と土曜開始組を交互に募集する態勢で第10期まで受け入れ、被災地での応援活動に取り組んでもらった。

ただし、経団連1%クラブがコーディネートするボランティアは、主に関東圏からの参加であった。「市民の会」は日帰りを基本スタイルとしているため、関西の社員寮などを利用して参加することになる。この宿舎確保が効率化をはかり、かつ受入体制をふまえたスムーズな活動参加をはかる上で、このプロジェクトは大きな役割を果たした。

それに、ボランティアに継続性を課さなかった「市民の会」において、この企業人プロジェクト



では4日間の継続活動が可能となり、計画的な被災地応援活動を展開できる面も特徴であった。

なお西宮に拠点があった間は、企業人ボランティアのオリエンテーションに「市民の会」事務所の真向かいにある「割烹・花ゆう」の一室を利用。この店で夕食を済ませた上で、状況説明などを行った。わざわざ食堂を利用した背景には、先の「被災地でお金を使おうキャンペーン」の発想が

あったのは言うまでもない。

*

事務局ボランティア募集

一方、西宮と東灘の2拠点に分かれ、それぞれに活動が活発化する中で、専従スタッフの不足が深刻化する懸念があった。すでにJYVAが調整役となる「リーダースタッフ応援プロジェクト」で全国の民間ボランティアセンターからの応援を依頼していたが、いかんせんだのボランティアセンターも戦員が数名という体制で、長期間の派遣は難しい。

そこで、企業に専従スタッフの派遣を要請することになった。派遣期間はとりあえず2月3日から1か月（その後、2週間以上に変更）、活動内容は広報誌発行、物資・機材台帳整備、企業人ボランティアの現地における世話係など事務局のサポート、募集人数は3名という形で、経団連1%クラブ会員企業に依頼した。

トヨタから鈴木、事務局入り

「経団連発震災救援ニュース」での募集記事には「忍耐力とバランス感覚の充実した方を求めます」との一言が加えられた。

この「救援ニュース」は2月2日に発行されたが、募集の連絡は前日から各企業になされた。トヨタ自動車は、この依頼を受け、鈴木盈宏（総務部係長・トヨタボランティアセンター担当者）の派遣を決定。早速、この日に現地入りした。当時、震災への対応は、通常の数倍のスピードで決裁がなされていたが、鈴木もその好例と言えよう。

鈴木は、後に多くの関係者から「一般のボランティアセンターのコーディネーターとして、すぐに活躍できる」と言われた人柄で、「市民の会」の活動を支える縁の下の方の一人となった。

「手作りお店マップ」、発行

1月30日から調査を続けていた「今、開いているお店情報」（お店マップ）が、この日、発行。早速、避難所や駅で配布を始めた。反響は大きく、この日の朝日新聞・夕刊でも取り上げられるほどだった。

また、「開けているのに自分の店が載っていない」「来週からうちの店も再開します。次回の改訂時は、是非、載せてほしい」といった連絡も次々に寄せられた。最初は“買い物をする側”への応援と考えて作った「お店マップ」だったが、“買い物をしてもらう側”のPRにもなったのだ。「災害時は非営利活動が営利活動を支援する場合があるんだ！」と発見。

その後、改訂を重ね、調査地域を増やして「市民の会」の大きな柱の事業となり、また後に「お風呂マップ」などの関連プログラムに発展した。

地元団体の立ち上がり

この日、地元住民が中心となって新たな市民団体が生まれた。「東灘・地域助け合いネットワーク」だ。この会は、市民による有償在宅ケア団体「神戸ライフケア協会」のコーディネーターとして活躍していた中村順子（東灘区在住）が発案。地域調査計画研究所の佐野も構想立案に加わり、この日の発足となった。地元住民が主体となったこの会は、緊急救援段階が過ぎた後、復興応援活動の中心的な団体の一つとして成長していくことになる。

2月3日 (金)

神戸市に助言

神戸市役所でのレクチャー

前日の夕方、神戸市総合計画課から「市民の会」に電話が入った。「市民の会」でのボランティアコーディネートの方法について教えてほしいというのだ。1月18日、いち早くボランティアの募集を始めた神戸市だが、担当職員はみな、ボランティア支援の経験がなかった。そこで「市民の会」へ助言を求めてきたのだ。

この日、早瀬は再び天保山埠頭からフェリーで神戸入りした。早瀬が説明に使ったメモでは、以下のようにポイントを列記している。当時の「市民の会」の考え方を示すものだ。

*

1. ボランティアの“自発性”に期待し、“自発性”を高めるよう働きかける。
—事前登録しない（指示待ち化させない）、マニュアルでの「自発性」の強調
2. 管理業務をできる限り減らし、かつ必要最低限の現状把握・全体管理は行う。

[新聞記事(1995.2.4 毎日新聞) 転載あり]

—ポストイット受付システム（二次災害対策・全体把握）、報告書シート、「職安的」市場システム

3. (問題の) 視点を、被災者一人ひとりの暮らしに合わせる。

—コーディネーターの配置、市民ができる活動。(なんでも、できるかぎり、臨機応変)

4. 応援活動でも、基本は「お膳立てをしない！」

—訪問お手伝い隊（ニーズの発見から始める＝営業活動）

5. 自立的な小グループ単位での活動（自発性発揮への工夫）

—生活情報作成チーム等。重要な“活動オリエンテーション”（これまでの出来事を、できれば“感動的に”話す）。

—ファシリテート。しかし、はしゃぎすぎを抑えることも。

6. 柔構造の管理・指示システム（コーディネーター、リーダーは逆に強い結束が必要。それぞれがリーダーになれるシステム）→スタッフ間の連絡システム（携帯電話、FAXなど）の整備。毎日の反省会（全体→中核）：意義と方向性の確認を欠かさない。

【<誰でも受け入れる>原則と、<強いリーダーシップ>（民間・多元型が有利）】

7. 参加者全員の意向で、明日の活動を作る。

—報告書を使った「運営参加」、試行錯誤的に

8. 「楽観主義は哲学だ」の姿勢。活動に明るさを。

*

かなり思い入れのこめられた内容だ。なお、レジュメの4で「訪問お手伝い隊」とあるのは、当初「訪問おたすけ隊」と名づけたもの。「おたすけ」という語感に抵抗があって「お手伝い」としたもののだが、2つの名称が併用されていた。

マスコミの取材、相次ぐ

前日の朝日新聞夕刊で「お店マップ」発行が報道された影響で、マスコミ各社の問い合わせが相次いだ。作成の中心になったボランティアがラジオでインタビューを受けることも。

こうした動きでさらに反響は広がり、「開いているお風呂を教えてほしい」などの問い合わせが増える。これは後の「お風呂マップ」作成などにつながっていった。

東灘区の新拠点探し

1週間前の1月27日から、固定拠点として重要な役割を果たしていた東灘区青木のソニー東灘営

業所が、2月上旬に営業を再開する見通しになった。ソニーの営業再開は喜ばしいことだが、せっかく西に得た拠点の代替地確保を急がねばならない。

そこでこの日、経団連参加企業と「市民の会」とのパイプ役として経団連社会貢献部から現地入りしていた森田未奈子と田尻所長は、新拠点を探して青木の近隣を歩き回った。

この日、たまたま朝日生命の営業所にも立ち寄り、事情を話す。このことは後に芦屋に新拠点を獲得の伏線の一つとなった。

午後2時：リーダースタッフ、到着

この日、「リーダースタッフ応援プロジェクト」の先発隊としてJYVAでボランティア経験のある大橋佐知子が「市民の会」に到着した。9日まで1週間スタッフとして活躍した後、一旦帰京したが、学生の特権を活かし、春休みなどに何度もスタッフとして来所する一人となった。

午後3時：大阪工業会・西田常務理事と会見

1月31日の「リンクアップフォーラム」臨時会議を呼びかけた古館は、「大阪工業会」の社会・文化委員会小委員会の委員長も務めていた。



そこで古館は、大阪工業会の西田鶴男常務理事に「市民の会」の活動を紹介。この日、大阪ボラ協に戻っていた早瀬と、西田、古館による話し合いの場もたれた。

早瀬はここで事務局スタッフの不足が「市民の会」のネックになっている点を報告。西田は工業会としての協力の可否を検討してみようかと答え

た。これが、後に「市民の会」の専従スタッフの核となる「救援協力隊」の発端となった。

午後4時：専従者人件費を「幹事会」で協議

「市民の会」の活動は、当初の予想を越え、かなり長期化する様相となってきた。この活動維持には多くの職員が必要になってきたが、この人件費支出の原則について「幹事会」（大阪YMCA、地域調査計画研究所、大阪ボラ協。後にJYVAも参画）で協議した。

その結果、完全に専従化している「所長」については人件費の全額を「市民の会」で負担、それ以外の職員については「市民の会」に関わるために発生する時間外勤務、深夜勤務分のみを「市民の会」が負担し、通常の給与については「市民の会」に関わっていても、それぞれの団体が負担することになった。

午後5時：第1期企業人ボランティアが到着

この日、経団連1%クラブの仲介による「企業人ボランティア」募集の第1陣として、レンゴーから4人が「市民の会」に到着。早速、「東灘区青木」で引っ越し手伝いなどの活動を始めた。

午後7時30分：西宮Vネットワーク会議

NVNより第1回「ボランティアネットワーク代表者会議」を開きたいとの連絡を受け、早瀬が出席することになった。会場の市役所・地階食堂には、西宮YMCA、関西学院救護ボランティアセンター、朝日ボランティア基地、関西NGOネットワーク医療ボランティア、日本ボーイスカウト連盟、大阪府社会福祉協議会、NVN、それに西宮市人事部の担当者が集まってきた。

自己紹介を始めようとして、思わず「あれっ！お久しぶり」。「朝日ボランティア基地」の中村茂高は朝日新聞大阪厚生文化事業団の職員。協会とはもう何年間も協力しあってきた仲だし、「西宮YMCA」の山口 元館長は以前枚方YMCAの館長時代に北河内ボランティアセンターの理事会で何度も同席。さらに「NVN」事務局の中西史彰は大阪ボラ協のキャンプリーダー養成講座で運営ボランティアをしていた…と、以前からつながりのある人ばかり。まさに平時のネットワークの重要性を思い知らされた。

この日、日産自動車社会文化室の島田京子室長も来所。反省会などに参加した。

2-6 多彩なスタッフ参加。活動発展期

2月4日（土）

おしぼりサービス！

寒風の中、427人

「市民の会」発足後、3回目の週末を迎えたこの日、実に427人が参加した。この日も厳しい寒さが続いていたが、この天候はボランティアの出席を鈍らせるどころか、逆に被災した人々への想いをつのらせる方に働くようだった。

そんな中、近所のうどん屋さんから「頑張って活動してきたボランティアが、終わって帰ってきても手も洗えず、寒い中で記録を書いている。せめてねぎらいの行動はできないのか？ オシホりぐらい出したれよ！」と“提言”。

確かにそれだけハードな活動の場だ。そこで早速、カセットコンロで湯をわかしたタオルを温かいオシホりにして、帰ってきたボランティアに配ることを始めた。毎日の洗濯は大変だったが、しかしこれはスタッフとして感謝の意を示すもの。そ

こでタオルの洗濯だけは一般のボランティアを募らず、スタッフ側がすることにした。

長野県からもリーダースタッフ

この日、「リーダースタッフ応援プロジェクト」で「日本チェルノブイリ連帯基金」の竹内万美子が「市民の会」に到着し、10日間、事務局で活動。その後、2月22日から再度来所して京灘区での拠点運営に活躍した。

大阪工業会・西田常務が視察に

前日、参加企業から「市民の会」への職員派遣を要請された大阪工業会の西田常務は、「市民の会」の活動の様子を知るため、西宮事務所へ来所。多数のボランティアが列をなし、赤いジャンパーをきたスタッフが空回り回っている姿を見て、「なるほどスタッフ不足で大変だ」と納得。

西田常務は、大阪工業会の三野重和会長（クボタ・会長）、社会・文化委員会の上山英介委員長（大日本除菌薬・社長）に状況を報告した。その結果、大阪工業会として組織的に協力するという、工業会はじまって以来の決断がなされることになった。



2月5日（日）

地元からの苦情

「ボランティアの列が邪魔になる！」

この日、参加者はさらに増えて514人。受付を待つボランティアの列が10時を過ぎても長く続く状態になった。

ところが事務所周辺の店舗は徐々に営業を再開。そのためボランティアの列が邪魔になる場面も起こってきた。その上、長い待ち時間の結果、「タバコの吸殻が目につく。ボランティアが街を汚してどうするんや！」との苦情が寄せられた。

早速、金バケツを用意して灰皿にし、さらに大阪ボラ協の新規受付時や活動マニュアルに「ポケット灰皿の持参」を盛り込んだ。

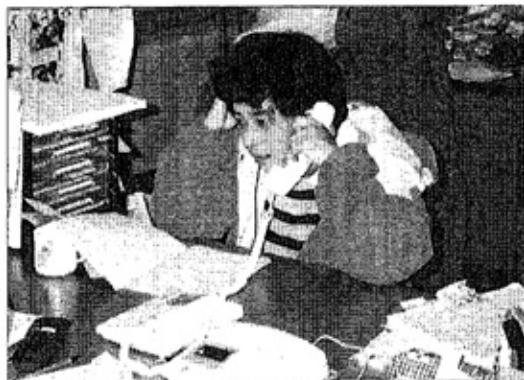
「市民の会」の活動が大きくなり過ぎて地元迷惑をかけるような事態は、絶対に避けなければならない。そこで、店舗が並ぶ方向には列を作らないなど、活動の再点検が行われた。

「赤紙」が貼ってある家には…

ボランティアへの二次災害防止はスタッフの重要な役割だった。特に家財の運び出しや屋根へのシート掛けなどの場合は、素人の場合には、慎重な対処が必要だった。

ところがこの日、「赤紙」（危険表示）が貼ってあるという家から、家財の運び出しを依頼された。「ごめんなさい。ボランティアの安全確保のため、お受けできないんです」と謝ると、「だって私たち、ここに住んでいるんですよ」と涙声で訴えられた。

「ごめんなさい。本当にごめんなさい」。ただ謝り続けるしかない、辛い返答となった。



2月6日（月）

聞き取りの充実

「おたすけ隊」のヒアリングを開始

前日の反省会で、「訪問おたすけ隊」の活動報告の中に是非とも応援の必要なケースがあるのに、肝心の電話番号が書かれておらず、しかも記述者の名前もないため対応のしようがない、との話があった。「市民の会」のアンテナ役でもある「おたすけ隊」に機能不全が発生したのだ。

そこでこの日から、地域から帰ってきた「おたすけ隊」からの報告を、紙に加えて口答でも受ける「聞き取り班」を作ることになった。対面的なやりとりで、ボランティアが抱える問題意識や悩みも受け止めやすくなる。

実際、「訪問おたすけ隊」は、その成果が人によって随分異なる活動だった。すでにボランティアが入っている手近な避難所に飛び込んで問題を見出せない人もいれば、被災した人とうまくコミュニケーションをはかり、いくつもの問題を「市民の会」に結びつけてくれる人もいた。

「聞き取り」は、この“差”を解消するフィードバック方式であった。

「市民の会」発足を議論してから約3週間。運営体制が安定化するとともに、コーディネートのある方など活動の質の面での改善にエネルギーをかけやすくなってきた。

「アクション研」のコーディネーターも参画

この日、「スタッフ応援」で、東京都日野市から社協ボランティアセンターの川崎 寛と、学生の武田純枝が「市民の会」に到着した。

川崎はまさにボランティアコーディネーターが本職。以後続々来所する、東京のコーディネーターたちが作る自主研究グループ「ボランタリー・アクション研究会」の中心メンバーの一人でもあった。

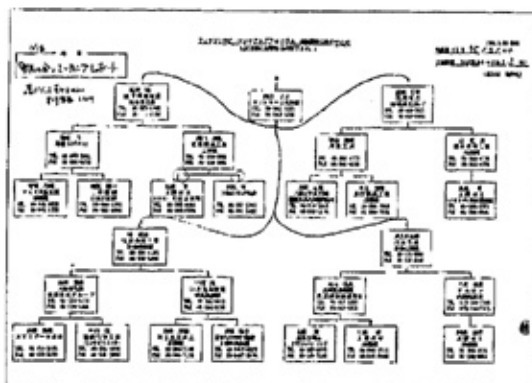
「リンクアップフォーラム」へ 状況報告プロジェクトの呼びかけ

「ボランティア急募 早瀬さんたちの『市民の会』」では、毎晩8時から10時頃までミーティングをしております。このミーティングに、リンクアップの方に交替で是非参加して欲しいという希望を頂きました。参加可能な方は、参加可能日と氏名、会社名をサントリー文化財団（出口）までご

連絡下さい」。

こんなメッセージがリンクアップフォーラムとVネットフォーラムの緊急FAXネットを通じて、会員企業に配信された。

前日、「市民の会」を訪ねたサントリー文化財団の出口の発案で、フォーラムのメンバーが夜のミーティングでの記録作成を担う、というプロジ



エクトが構想されたのだ。

作成した活動記録はFAXネットを使ってリンクアップ会員企業に配信。これにより、「市民の会」の現状がフォーラム会員企業に即座に伝わるようになり、かつ「市民の会」では活動記録をまとめてもらえる、というわけだ。

突然の案内だったが、早速、翌日分を松下電器産業の菊地 健が応募。「市民の会」のスタッフは、その反応の速さに驚いた。



2月7日 (火)

無理してでも休もう

スタッフの勤務体制を整備

この日、「スタッフ応援」で、新たに長崎県ボランティア協会の宮路清正、横浜ボランティア協会の村田一志、静岡県ボランティア協会の小川良治が到着。この日、大阪ボラ協以外の応援スタッフは12名に達した。「市民の会」の活動は、全国の市民活動関係者による幅広いネットワークによって支えられるようになってきた。

こうした状況を見て早瀬は、震災以降、無休で「市民の会」の創設に関わってきた大阪ボラ協の職員たちに「無理してでも休もう」と指示。この日からローテーションを決め、週に1日は休日を取ることや、宿直が特定のスタッフに偏らない体制づくりがなされるようになった。

この面でも「市民の会」は、活動の安定的発展の段階に入りつつあった。

活動状況レポートリレー、始まる

昨日の出口の連絡を受け、早速、この日の夜、松下電器産業の菊池 健が現地事務所に来てきた。

翌日、FAXネットを通じて配信された記録を見て驚かされた。A4版2ページにワープロでまとめられた「活動状況レポート」は、①「市民の会」2/7の活動状況、②全般の状況、③今後の取り組み、④企業ボランティア受入れ、⑤リンクアップ・Vネットへの要望、⑥コメント、と実に要領良く簡潔にまとめられていたのだ。

以後、このレポートがフォーマットとなり、活動状況レポートは3月31日まで28回にわたって、「市民の会」とフォーラム会員企業とをつなぐパイプとなった。

この日、地元NGO救援連絡会議が「連絡会」を開催。70団体、約100人が参加したとの連絡があった。被災地の東端に位置する「市民の会」は三宮へのアクセスが悪く、今回の参加は見送ったが、次回からは参加することを決めた。

2月8日 (水)

行き違い

「東灘・地域助け合いネットワーク」から抗議

この日の朝、地域調査計画研究所の佐野から協会の早瀬に抗議のFAXが入った。

「東灘・地域助け合いネットワーク」が「市民の会」にボランティアの紹介を要請したのに、一向に応じない、どうなっているのだ」という抗議だった。

驚いた早瀬はすぐに現地事務所へ連絡。田尻に事情を聞いたところ、「『東灘・地域助け合いネットワーク』と『市民の会』の関係を掴めない被災者が混乱すると考え、対応を保留していた」とのことだった。

「東灘・地域助け合いネットワーク」の設立には「市民の会」の発起人でもある佐野が深く関わっていた。そこで連携をとりながら活動を進めることになっていたのだが、具体的な連携方法がつかめておらず、関係が明確にならない段階でボランティアを紹介してしまうと、「市民の会」が2つあるようなイメージを与えて混乱してしまうのではないかと心配したのだ。

さっそく誤解をとき連携を強めていったが、緊急時にこそコミュニケーションを密接にとらなければならないと反省させられる出来事だった。

大阪ガスからも社員寮の提供

この日、リンクアップフォーラムのネットワークを通じて新たな体制改編がなされた。「ガスなしで長いから空いている社宅を貸して下さい」とのFAX返信を見た大阪ガスの吉館の尽力で、現地事務所から徒歩10分の女子寮を提供しようとの申し出があったのだ。

当時、企業の社宅は被災従業員も利用しており、余裕の少ない状況下だけに本当にありがたい申し出だった。しかもガスが復活しており、お風呂が使えた。ただし当初は門限が夜10時ということで、スタッフは夜のミーティング途中で帰らなければならない。この問題は、10日にレポートリレーで「市民の会」を訪れた吉館の努力で11時まで特別に延長してもらうことで解決。

女子スタッフの宿舎として3月4日から5月2日まで活動の大きな支えとなった。

レンゴー社員が物資管理の伝票システム構築

第1期「企業人ボランティア」に参加したレンゴーの社員が、派遣期間終了後も「市民の会」に関わるようになった。相談の結果、アサヒビール倉庫での救援物資管理にあたってもらうことになったが、さすがは企業人。物資の入出荷を把握する伝票システムを作り上げるなど、3月4日まで大活躍だった。またレンゴーからはライトバン2台の貸与も受け、物資の搬送に大いに役立った。

なお、この日、経団連を通じての事務局スタッフボランティアの募集を1か月から2週間に変更することになった。年度末のこの時期、やはり1か月の派遣は厳しく、応募できる企業が少なかったためだ。

YMCAより大阪ボラ協に事務局を移行

1月18日の「市民の会」発足時には、災害救援のノウハウを有していることなどから、会の事務局は大阪YMCAに託くことにした。

しかし「市民の会」がボランティアセンターとして機能するようになったことから、1月21日以降、現地事務所は大阪ボラ協が中心となって運営されるようになった。しかもYMCAは、神戸(三宮)、西神戸(長田区)、西宮の3つのプラントを被災地に持ち、それぞれ被災地復興活動に取り組んでいた。特に大阪YMCAは西宮YMCAへの応援に追われていた。

そこで、この日の幹事会で、正式に「市民の会」の事務局を大阪YMCAから大阪ボラ協に移行することになった。

「170名で参加したい！」

この日、大阪府下の高校から、「2月10日に生徒と教師を合わせて170名で活動したいので受け入れてほしい」との相談があった。

「被災地で役に立ちたい」という気持ちがありがたい。しかし、ニーズの教に比べてボランティアの教は多く様々なプログラムの開発に追われていた状況下で、170名ものボランティアの団体参加に対応することは困難だ。救援物資の仕分けなら集団活動が容易だが、西宮では市役所に入ったN.V.Nが指揮しており、「市民の会」には1日あたり数10名程度の要請しかない。

結局、「僅人参加ならOKですが、一度に集中されると困ります」と答えざるを得なかった。

2月9日 (木)

教えて下さいという姿勢

道路で座り込み！？

「リーダー応援プロジェクト」で全国から参集したコーディネーターにより、「市民の会」には個性豊かなメンバーがそろった。

たとえばこの日、昼間から酔っぱらってしまったおじさんが、現地事務所近くの道路の真ん中に座り込んで大声をあげだした。

事務所からかけつけたのは、この日より長崎から「市民の会」に参加した山本裕司（福祉施設のソーシャルワーカー）。すぐに道路の端へ移し、宿舎に戻るよう説得し出したが、逆に声を荒げて山本にからみだす。しかし山本もねばる。実に1時間。近所の人通報から救急車がやってきて病院へ移すことになるまで、根気よく話を聞き続けた。「さすが福祉の専門家」と感心されたのはいうまでもない。

誰かお困りの方をご存じないですか？

「さすが！」とうなずかせる心遣いやノウハウを「市民の会」に持ち込む者も多かった。

たとえば前日の反省会で、東京都日野市社協の川崎 寛は以下のように指摘した。「訪問おたすけ隊」が地域を訪れる際に「何かすることはありますか？」という言い方をすると相手の“上”に立ちやすい。しかし「誰か、困っている方をご存じありませんか？」と尋ねたら、相手を立て、対等な関係を作りやすいのではないかと。

なるほど！ この尋ね方なら、相手が主体になる。そこで早速、この日のマニュアルに次のような記述が盛り込まれた。

*

相手のプライドの尊重を！

「何かすることはありますか？」とうるさく言い寄るのではなく、「誰かお困りの方をご存じありませんか？」と尋ねたり、「困っている方がいらっしゃれば渡して下さい」とチラシを渡す、といった対応を。

作業をされている方に「それを一緒にさせて下さい」と“お願い”する姿勢で声をかける方が、「何かすることありませんか」と“押し売り”的に声をかけるより良いこともあります。

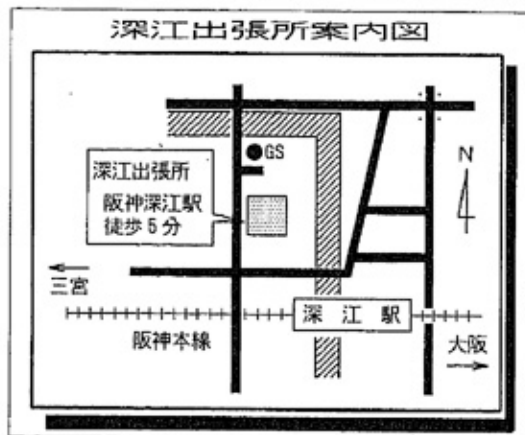
2月10日 (金)

東灘に新拠点

東灘区深江に新拠点を開設

1月27日、石屋川から青木のソニー東灘営業所に移した西の拠点は、営業所の業務再開に伴い2月20日までに閉所しなければならなくなった。

そこで、2月3日から代替拠点探しを続けていたが、経団連の仲介もあり、さくら銀行深江支店の紹介で阪神電鉄深江駅前のナダ電子工業が倉庫



の一部屋を提供してくれることになった。

倉庫の一部屋とはいえ、約80㎡もあり、炊事場、トイレが完備している申し分のない場所だった。そこでこの日、正式な貸借契約を結び、電話、FAX、コピー、印刷機などの備品を持ち込み、翌日から新拠点としてオープンすることになった。また、長期間拠点として機能できる見通しが立ったため、大阪ボラ協の名賀を出張所所長に任命し、西宮現地本部と並ぶ拠点とすることにした。

また、移転の連絡が徹底していない可能性があるため、青木にもスタッフを配置する態勢をとった。

「住宅地図」を購入

この日から「訪問おたすけ隊」に新たな武器が用意された。一戸一戸の居住者名が書き込まれている「住宅地図」だ。西宮から灘区まで約50枚の地図を購入。これにより「おたすけ隊」は、それぞれの受け持ち地区が正確に把握できるようになった。

その後、全戸を訪問して、「ニーズ地図」「被災度地図」等作成の土台ともなった。

大阪工業会より協力会社の集約情報

この日、大阪工業会から「11社が社員派遣を了

解しました。さらに依頼を進めます」との連絡が入った。2月3日の要請から、わずか1週間。迅速な決定の背景には、社会・文化委員会の上山英介委員長（大日本除蟲菊・社長）が自ら各企業の社長に協力依頼の電話を入れたことがあった。

淀川会館もスタッフの宿舎に

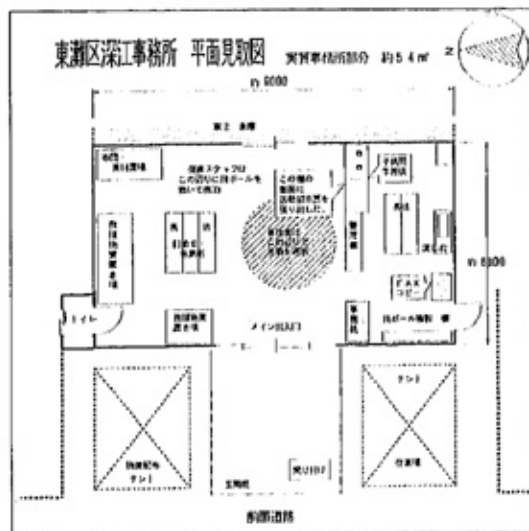
サントリー文化財団の出口の仲介で、大阪府災害対策本部より「淀川会館」もスタッフの宿舎として無償で提供されるようになった。元々、被災者の避難場所として確保されたが、意外にも利用希望は少なく、ずっと空室になっていた大部屋を利用できるようになったのだ。

淀川会館は阪急・十三駅から徒歩5分。大阪市内だから、もちろん入浴もできる。門限は11時だったが、西宮北口駅から約20分の距離だから、少し早目に会議を切り上げれば間に合う。

「リーダー応援プロジェクト」で、前日、山本裕司（長崎県ボラ協の紹介）、大橋淑恵（大橋佐知子の姉。なお2人の父親は大橋謙策・日本社会事業大学教授）、佐藤 契（JYVA「1年間ボランティア」OB）、増田 勳（岡山シルバーセンター）が参画。またこの日、正木 茂（東京都杉並区社協）も加わり、この日の応援スタッフは17人に達した。この頃から3月上旬までは他県の応援スタッフが最も多い時期となり、この日から2月末まで淀川会館が宿舎として活用できたことは、大きな意味があった。

全国放送で大きく報道

この夜、「ニュース・ステーション」で田尻の、「ニュース23」では早瀬のインタビューが、続けて放映された。この2つの全国報道が、翌日のボランティア参加者激増につながった。



2月11日（祝）

参加者、最多の683人

1日の受付人数が最大となった日

連休初日。それに前日の報道も影響してか、この日の受付人数は683人。「市民の会」での受付最多記録となった。

すでに2拠点化され、それぞれの拠点の受付人数は西宮=443人、東灘=240人ということだったが、それにしても大変な数だ。

ボランティアのオリエンテーション役にあっていた東牧は「もうこれだけの人がボランティア活動をしたいと並ぶ光景は、一生見ることがないかもしれない。まるでコンサートのチケットをとろうと並んでいる人たちみたい」と思ったという。



確かに「一生に一度」という場に、我々はいただ。

深江新事務所の備品はリサイクル

ところで、事務所開所以来、最多のボランティアを受け付けた東灘区深江の新事務所は、コピー機など最低限の備品は前日に運び込んだものの、備品整理用の棚などがまったくなかった。

そこで「深江事務所整備作業」にあたるボランティアを募って、粗大ごみ置き場から使いそうな備品を探してもらうことになった。

大阪ボラ協の太田とJYVAの木村をリーダーに10数名で出発。1時間もしないうちに会議用机、応接セット、リクライニングのイス、洋服ダンス、それに学習機などが事務所に運び込まれ、またたくまに事務所内部が整備されていった。

所長の名賀は事務所が整っていくことに安堵しつつも、学習機を見て「もし地震がなかったら、この机で子どもが勉強していたはずなのに…」と複雑な思いをいだかざるをえなかった。

2月12日 (日)

大工ボランティアの活躍

雨。シート掛けに大工さんが活躍

連休2日目。しかし、あいにくの雨の中、2拠点合わせて450人のボランティアが参加した。

雨の日は壊れた屋根のシート掛けの依頼が増えるが、極めて危険性が高い。そこで大活躍したのが、大工さんのボランティアだった。山梨県から参加した柏倉父子、新潟の黒崎、北海道・ホームトピア社の新山らが参加。建物の危険度を正確に把握し、「安全第一」の活動を進めていった。

彼らが参加する場合、事前に連絡がある場合が多く、危険度が分からない依頼は、彼らが着くまで対応を保留するようにしていた。

初参加者、ほぼ6割

西宮の現地事務所では、2月8日から参加者の参加回数の統計をとっていた。それによると、

2月 8日=初めて: 65%、2回目~: 35%

2月 9日=初めて: 55%、2回目~: 45%

2月10日=初めて: 63%、2回目~: 37%

2月11日=初めて: 70%、2回目~: 30%

2月12日=初めて: 82%、2回目~: 38%

参加者の6割前後は「初めて参加」組。開放的な運営システムゆえだが、それゆえにマニュアルの整備とオリエンテーションの充実は重要だった。

「初めてボランティアが来てくれた！」

10日に購入した住宅地図が、徐々に威力を発揮し始めた。分担して地域をくまなくまわる体制が確立したので、今まで建物の外観がしっかりしているからと通り過ぎていたアパートも訪ねて、「初めてボランティアが来てくれた。独り暮らしをしているため、水汲みが大変だった」と歓迎されるケースが出てきたのだ。この段階になっても、地域を回ることの重要性は減っていなかった。

なお、翌日から「訪問おたすけ隊」の名称を、「訪問お手伝い隊」に変更することになった。表現につきまとう「強者から弱者へ」というイメージを取り払うためだ。

事務局ボランティア、第2陣

この日、経団連1%クラブの幹旋で事務局ボランティアとして東燃の中井 毅が到着。以後、3月2日まで多忙な事務局業務の一翼を担うことになった。

2月13日 (月)

救援物資の問題

大震災から4週間を経たこの日、大阪・北浜のコスモ証券ホールで、(財)勤労青少年協会がシンポジウムが開催した。テーマは「阪神・淡路大震災の教訓と今後の課題—地域社会におけるフィランソロビー活動の必要性について」。サントリー文化財団の出口、松下電器産業の石井とともに、「市民の会」から早瀬もシンポジストとして出席した。



このシンポジウムで基調講演に立った神奈川大学の松岡紀雄教授は、阪神大震災での教訓の1つとして「救援物資は被災地を襲う第2の災害である」というアメリカの言葉を紹介し、無秩序な物資募集の問題を指摘した。

「救援のための行為が災いとなる」とは、いささかショッキングだ。しかし現地ではよくわかる言葉だった。

今回もワイドショーなどを通じて「救援物資を送ろう」というキャンペーンがヒステリックになされた。しかし一般市民の“善意”は、被災地で“仕分けのされていない物資”の山となって、実は被災地救援活動の負担とさえなってしまった。個人個人がバラバラに送るのではなく、せめて近隣や職場に呼びかけて物資をまとめ、そこで箱ごとに仕分け（さらに出来れば小分け）して送ってもらえていたら、仕分けにとられた多くのボランティアが被災地の人々の直接的な支援にあたることもできただろう。

これは要は、「想像力の問題」だ。救援物資を送ったという行為のみでよしとするのではなく、それがどのように被災地の人々に届くのかにまで

思いをめぐらせる想像力をもてば、仕分けが不可欠なことに気付けるのではないだろうか。

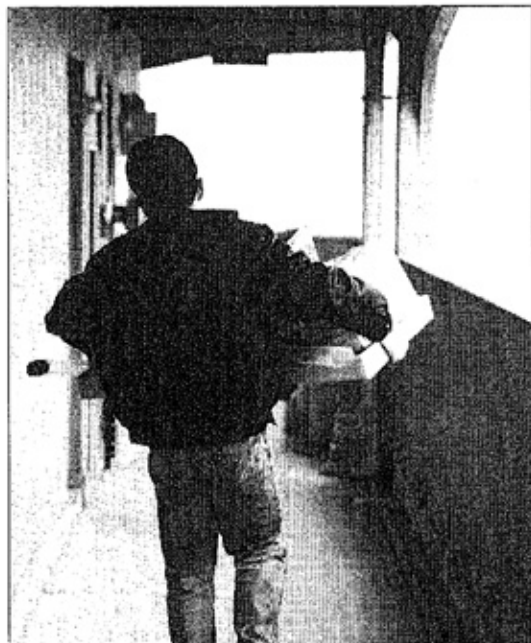
それに、そもそも救援物資とは、相手にとって「不用であっても、返せない」物資となるものだ。それだけに、物資を送る際には、かなり配りよが必要だと言える。

復興が進み営業を再開する店舗が出てくると、救援物資は新たに問題を引き起こす。無料で配られる大量の物資が、復興に努力する店舗の営業を妨害するからだ。

先に指摘したように、「市民の会」の活動の一つの柱となった『今、開いているお店情報』の作成・配布活動は、この視点から組み込まれた。それは被災地で求められる実用的な生活情報の提供とともに、復興に努力する商店などを支援しようという思いもあったのだ。

災害復興活動では、営利活動を非営利活動が支援する局面も出てくる。それを従来の発想法で避けてしまうならば、その活動は実に表面的なものにとどまってしまう。

「善意」を「効果」につなぐ「能力」が、大災害という非常時には特に問われた。このシンポジウムは、この課題を整理できる機会となった。



2月14日 (火)

地元団体との連携

「地域助け合いネットワーク」との連携、その後

「東灘・地域助け合いネットワーク」の事務所が、数日前、深江事務所の斜め向かいに移転してきた。

発足の経緯から、被災者とボランティアを結ぶ手順などに共通項が多い。ただし、「市民の会」が1日限りの参加も受け入れているのに対し、「ネットワーク」では一つのケースに対し、ある程度の期間を同じボランティアが関わることに重点を置いている。

前日、その「ネットワーク」から「市民の会」にボランティアの要請があり、もちろんこの日からの紹介を問題なく開始した。

芦屋への移転準備

経団連の協力と1%クラブ会長の若原泰之朝日



生命社長の取り計いにより、JR芦屋駅前にあった旧朝日生命芦屋営業所を「市民の会」に無償で貸与してもらえることになった。

西宮事務所は、約25m²のスペースだったが、芦屋の事務所は2階建延べ床面積約170m²と、夢のような環境だった。

鍵の受け渡し時には、大阪ボラ協の鳥井静夫会長も来所。日本生命の顧問でもある鳥井は、同じ生命保険会社からの協力だけに、特に感激した。

さて、本部事務所の移転時期にボランティアの混乱を防ぎ、活動の休止を避けるため、数日前から「次回、来られる時は深江に来て下さい」と連

絡。一旦、東灘区深江の事務所へボランティアを集中させることになった。拠点を2か所もっているメリットを生かすため、西宮では「初めて参加する人」だけを受け付けるようにしたのだ。

この日の受付人数は、西宮=134人、深江=199人。深江誘導作戦が効果を発揮し、初めて本部受付を深江受付が上回った。

NGO連絡会への参加

被災地内で活動するボランティア団体間の連携をはかるため、この日、「地元NGO救援連絡会議」が開いた「連絡会」に石井が参加。深江の事務所から三宮まで、自転車で約1時間をかけて、



会場へ。しかし、長距離を自転車で走って来た出席者は石井だけでなく、何人もいた。「みんな頑張ってるんだ！」不思議な連帯感を感じる集会だった。

深江事務所にFAX付きコピー機

富士ゼロックスの好意により、深江事務所にもコピー機が導入された。しかもFAX機能付きの最新式。大量の事務作業を支える即戦力として活躍した。

2月15日 (水)

移転を支えた応援組

深江事務所に246人

芦屋に本部を移転するため深江事務所へボランティアを誘導した結果、深江に集まるボランティアはさらに増加。この日は246人に達した。

この多くのボランティアの参加に対応したのは、「リーダー応援プロジェクト」で前日から「市民の会」に加わった後藤麻理子（東京都北区社協）、信永耕司（東京都豊島区社協）、岡村隆代（世田谷ボラ協）らの応援組。現役のコーディネーターであり、さらに「ボランタリー・アクション研究会」での実践研究の蓄積が大きかった。

さらに、翌16日に新たに加わった越 ゆみ子（JYVA「1年間ボランティア」OG・風人の会会長）の他、大橋姉妹ら若手スタッフの再来所もあり、その後、2月26日まで続いた東灘事務所のボランティア集中状況に適切に対応していった。

リンクアップフォーラムで報告会

この日、大阪市内で「フィランソロピー・リンクアップフォーラム」の第11回定例研究会が開かれた。テーマは「応援する市民の会」の実践報告。この日、西宮の所長を早瀬に交代し、田尻が発表者として参加した。

この1か月ほどの間にリンクアップフォーラムのメンバーとは、それまでの数年分にもあたる協同活動がなされていた。ここにも、同志的な連帯感を感じる場があった。



2月16日（木）

指揮系統を示して下さい

西宮から芦屋へ本部を移転

この日の朝、移転を知らずに新たに西宮事務所を訪れるボランティアはそのまま受け付け、活動終了時は芦屋新事務所へ戻ってもらうことにした。



参加者が一通り活動に出た後、ボランティア達の協力で引っ越し。広い芦屋新事務所のために、日本生命から事務机30台、イス60脚の寄贈を受けた。日本生命から大阪ボラ協に出向している岸本永之（財務部長）が仲立ちしたものだ。

なお、1月20日以来、拠点としてきた西宮現地本部の移転については、それまで「市民の会」に参加したことのあるボランティア全員に、はがきで事前案内をした。

正午。大阪工業会で結団式

上山英介（大阪工業会社会・文化委員会委員長）の尽力が実り、大阪工業会の「阪神大震災救援協力隊」には、最終的に17社、41人が参加することになった。

そこでこの日、結団式を兼ねた説明会が開かれた。約30分間、早瀬が「市民の会」の仕組みを説明した後、「何か質問はありませんでしょうか？」との問いかけに、おずおずと手が上がった。

「指揮系統はどうなっているのですか？」「業務の具体的内容を書いた書類はないのですか？」

「万一、事故が起こった場合の責任はどうなりますか？」

早瀬は「しまった」と悔んだが仕方がない。指揮系統図も業務内容そのものについてのマニュアルも、作ってはいなかったのだ。簡単に口答で説明した後、活動を始めてもらう2月20日には書類を用意することを約束した。

長年、「企業（人）」との協同活動を進めてきたから、こうした場合にマニュアル的な書類が必要なことは十分に理解していた。それだけに結団式の後は「俺としたことが…」という自責の念にかられることになった。ボランティア活動の「り」をそのまま押し付けるのではなく、企業サイドの論理やシステムも十分に尊重しながら協同関係を築いていく。大阪ボラ協は、これまでこの作業を先駆的に進めてきたという自負があった。それだけに、震災という非常事態とはいえ、このパートナーシップの基本を忘れた対応が恥ずかしかった。

新聞記事転載あり 省略

2月17日（金）

芦屋現地本部、オープン

芦屋での受付開始

この日から芦屋新事務所でもボランティアの受付が始まった。しかし「市民の会」＝西宮北口駅前のイメージは強く、この日の受付は60名。片や深江事務所は237名と、ここしばらくは東灘が活動の中心となっていた。芦屋事務所の体制整備は、比較的、余裕を持った中で進めることができる結果になったわけだ。

なお、西宮旧事務所にも約1週間、スタッフを配置。間違っ来所するボランティアへの案内に努めた。



「受付」から「活動終了」までの流れが確立

2階建となった新事務所での受付の流れが、ほぼ確立した。

<1階>入口で受付 → ニーズ掲示板を見て活動を選び、チーム編成 → <2階>に上がりオリエンテーション → “活動” → 事務所帰着後<1階>で活動記録作成 → <2階>で活動報告

広いスペースなので、西宮旧事務所と違い屋内

だけでの対応も可能だった。

「思い出日記」、スタート

この日、経団連専務理事の房野夏明と、大阪ボランティア協会の岡本榮一理事長が、相次いで芦屋事務所を訪れた。

この訪問をきっかけに「市民の会」を支えるボランティアのコミュニケーションの機会を増やす

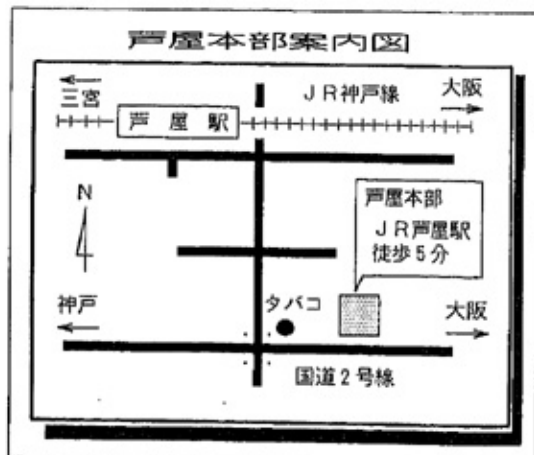


ため、ボランティアスタッフの一人、奥田珠子の発案で「思い出日記」というメッセージノートを作ることになった。

「思い出日記」には、房野専務の「熱意」という言葉が1ページ目を飾った。

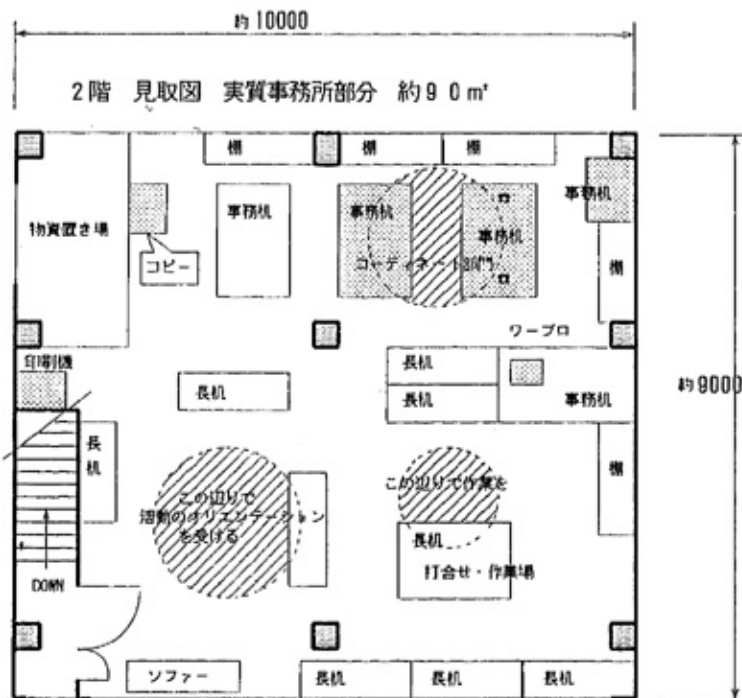
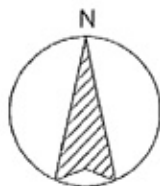
地元ボランティアとの出会い

「市民の会」の事務所移転を聞きつけ、地元の若者が中心になって震災後に結成した「芦屋復興ミーティング」の木ノ川義英が来所。連携を申し出てきた。「すでに地域の若者が立ち上がっているのだ」と、応対した田尻は感心した。



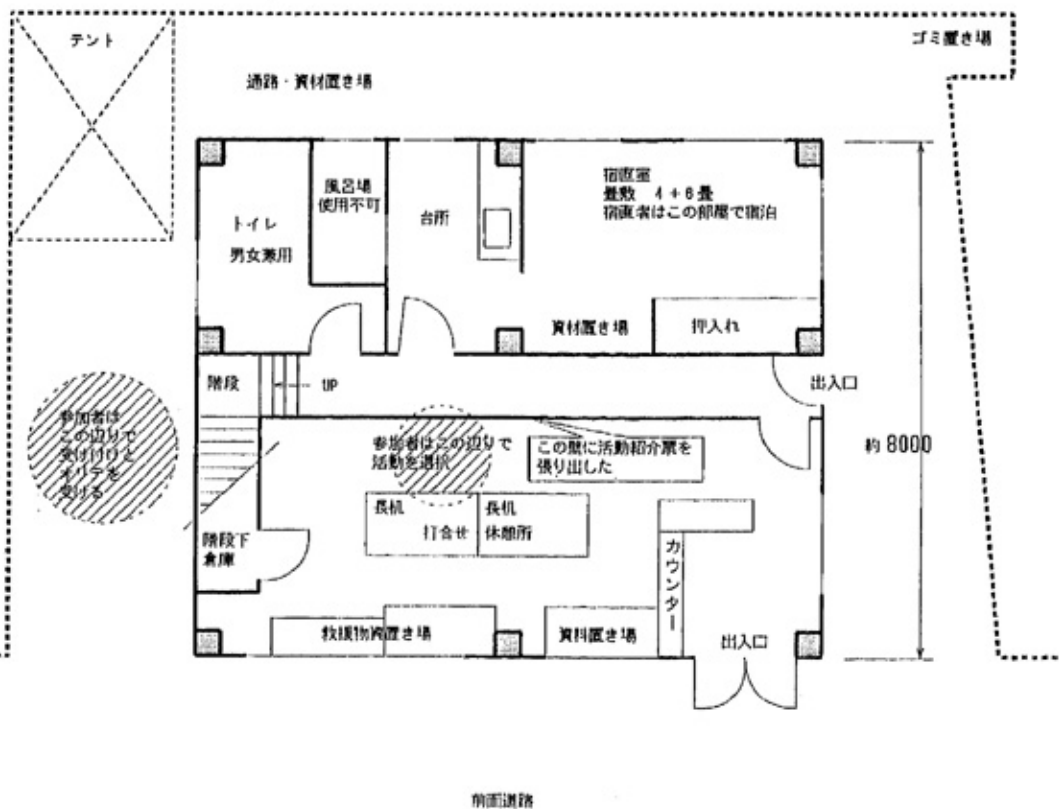
芦屋事務所 平面見取図

実質事務所部分
約170㎡



2階 見取図 実質事務所部分 約90㎡

1階 見取図 実質事務所部分 約80㎡



2月19日（日）

依頼数、最高の291件

この日1日で「市民の会」に寄せられた応援依頼件数は実に291件。「市民の会」活動期間中、最高の受付件数となった。もちろんこの数字には、各種の情報照会、連絡などの件数は含まれておら



ず、ニーズの受付のみ。

当時の電話回線は2か所の拠点合わせて、電話回線4本、FAX回線2本。これらの回線は、終日、話し中の状態が続いた。

しかも、この日のボランティア受付数は522人。2月11日に次いで2番目に多かった。

この日のスタッフは22人いたが、芦屋本部に11人、深江事務所に8人、倉庫に1人。さらに移転直後の西宮にも2人を配置せねばならない。ちなみに当日のスタッフ配置は、以下の通りである。

- <芦屋> 田尻佳史（午後3時から。宿直）、福満奈都、草川町子、永井美佳、筒井のり子、鈴木盈宏、中井 毅（午後2時まで。以後、休暇）、長沢恵美子、岡村隆代、入江由美子、細溝良和
- <深江> 名賀 亨、木村 央、後藤麻理子、信永耕司、川崎 寛、大橋佐知子、武田純枝、越 ゆみ子
- <西宮> 川口謙造、岡田哲也
- <倉庫> 和田みのり

第6週（2月20日～26日）

工業会協力隊、活動開始

2月20日

午後1時：大阪工業会「救援協力隊」、開始

大阪工業会の「阪神大震災救援協力隊」第1陣が到着。オリエンテーション役の早瀬は、説明会の際に約束した組織図を用意し、活動の流れを解説。その後、活動の現場となる3つの拠点（芦屋、東灘、倉庫）を徒歩でまわった。

在阪企業の社員だから、土地勘のある人が多い。中には「以前、この近くに住んでいました…」という人も。1週間から2週間という長い派遣期間もさることながら、この「地元人間」であることにより、他地域からの参加が多い「市民の会」で重要な役割を担うことになった。

まずこの日、第1期として、今枝健司（鴻池組）、木本 剛（鴻池運輸）、永浜一法（大和ハウス工業）、西岡宏樹（カネヒラ鉄鋼）、西本政章（大和ハウス工業）、吉井久勝（太陽工業）、それに大阪工業会の事務局から鱈谷 貴と久保田和実が参加。

なお週末には、上山社会・文化委員会委員長や西田常務らが頻りに激励に訪れた。

21日～23日

将来の方向性で議論

21日＝大阪ボラ協スタッフで「将来ビジョン検討会」、22日＝「幹事会」で今後の方向を検討、23日＝再度、大阪ボラ協スタッフで「将来ビジョン検討会」…と、今後の方針について、何度も協議を重ねられた。

芦屋の立派な事務所を得たことから、「地元のコーディネーターをヘッド・ハンティングして、新しいボランティアセンターを作れないか？」という話もあれば、「我々の役割は緊急応援。所謂“外人部隊”なのだから、いずれは地元へ引き継ぐべきだ」という意見もあった。

ただ、いずれにせよ、あとしばらくは活動を続けるべきだ、という点だけは合意できた。発足当初、「まずは1か月」と考えて結成した「市民の会」だったが、被災地の現状は問題が極めて長期化する様相を示していたからだ。

第7週(2月27日~3月5日)

ボラ協合宿で応援体制

2月27日

倉庫をアサヒビールから三菱商事寮へ移動

救援物資の倉庫として約1か月の協力を得たアサヒビール西宮工場の倉庫も、業務が再開されるため、2月末で返還となった。

しかし、多くの市民や企業からの救援物資がまだたくさんあったため、別の倉庫が必要であった。

幸い、当時経団連「事務局ボランティアプロジェクト」で「市民の会」に派遣されていた三菱商事の片江啓訓の仲介により、被災して当時使用していなかった三菱商事社員寮が、解体までという期間限定で提供されることになった。

阪神電鉄・香戸園駅から下車12分。社員寮というだけあり、食堂、居間部分が約300㎡と広く、物資の保管とあわせてチラシ作りなどの作業場としても有効に活用できた。

解体までということだったが、最終的には「市民の会」が直接のコーディネートを終了させた5月末まで貸与された。

安全確保のためケースの下見を

この週、大阪工業会から新たに青木良仁(大和ハウス工業)が加わったが、一方、隈部 恵、赤司穂之(ともに長崎県ボラ協)、阿部紀夫(東京都新宿区社協)、岡田哲也、菊池浩史(東京都日野市社協)、唐木理恵子(東京都練馬区社協)らが帰郷した。彼らは帰郷時に、「市民の会」への“宿題”として厳しめの申し送りを多く残してくれたが、特に唐木からはコーディネーターによる依頼ケースの下見に努力すべきだとの指摘があった。

唐木らがコーディネーターとなった第6週は、引越し手伝いの依頼が最も多かった時期だが、集中的な依頼が減ってきたため、下見の余裕も出始めていたのだ。

3月4~5日

協会予算会議開催で臨時応援体制

大阪ボラ協の次年度の事業計画と予算を、ボランティアスタッフと専従職員と一緒に検討する合

23日

両拠点の独立度を高めるが...

この日から芦屋、東灘の「合同ミーティング」を開始。「市民の会」全体の会合は、スタッフ全員が集まるのではなく、両拠点の代表者だけで検討し、個々の拠点の課題については、それぞれで協議することにしたものだ。

拠点間の移動が負担となっていたためだが、後に運営路線に開きができ、またコミュニケーション不足も起こったため、3月には再び全員でミーティングをする体制に戻した。

1週間でスタッフが大きく交代し、しかも全国から個性的な実力者が集まってくる体制。その上、一時の緊迫した状況が少しずつ落ち着いてきたため、強いリーダーシップで動かす必要がなくなってきたことから、構成メンバーによって方向性や戦略が異なりやすくなっていたのだ。

24日

「ケース検討会」を開催

本来スタッフ全員がコーディネーターの役割を担っているが、この日、特にニーズの受付を担当していたコーディネーター、すなわち“インターカー”らだけで「ケース検討会」を開いた。スーパーバイザーは筒井。この日は、保育などの継続生活支援ケースや、危険な依頼の断わり方と対応方法などについて話し合った。

ただし、「ケース検討会」を開けたのは、この1回だけ。体制が少しずつ落ち着き、毎夜のミーティングで、ケースの相談ができるようになってきたからだ。



宿＝「一泊予算会議」が、この2日間に予定されていた。協会にとって総会と並ぶ重要な会議であり、協会のスタッフは全員この合宿に参加し、当然「市民の会」主要スタッフは減少する。

そこで、大阪工業会救援隊や通常のリーダー派遣スタッフに加え、3月2日から「事務局ボランティアプロジェクト」として小島清治（豊田合成）が参加していたが、さらに経団連から森田未奈子、JYVAから斎藤、村上、木村、ボランティアの尾川以久、小嶋秀樹、鮫島 優、鈴木亜佐美、藤田恵子が参加。また「1年間ボランティア」OB・OGの岩本幸夫、国本貴行、高木路子、野作桂子、山本忠彦、それに山口県から「人間いきいき研究会」の森 法房を介して伊藤 恵が応援スタッフとして駆けつけた。なお、この期間、「市民の会」スタッフとして経験のある後藤（東京都北区社協）、小川（静岡県ボラ協）、そして窪田、越、瀧澤（JYVAのボランティア）も再度応援に駆けつけてくれた。

芦屋事務所長＝JYVA・斎藤、深江事務所長＝JYVA・村上の体制で、活動の休止を避けることができた。

第8週（3月6日～12日）

深江トイレ事件

深江事務所は開所時から水洗トイレが使い、スタッフもボランティアも大助り。しかし地震の被害は見えないところにあった！

そんな3月上旬のこと。「トイレの水が逆流してきました。どうしましょう！」とボランティアがスタッフのもとに走ってきた。以前、建築現場で働いた経験のある名賀を見ると、確かにタンクから水は出るのに汚物は上手く流せない。そこで建物の裏にまわった名賀は驚いた。点検用マンホールから汚物が流れ、通路が埋め尽くされていたのである。

スタッフの山本、野作とともに汚物にまみれながらの清掃は半日を要した。まさに大仕事(?)であった。

後で調べると、道路の排水溝に流入するパイプが途中で折れ、水だけは地中に流れるものの、汚物はどんどん詰まっていたのである。「見えないところでも大変なことが起こっていたのだ！」名賀はつくづくそう思った。

3月6日

この日、大阪工業会から第2期の「救援協力隊」先発組として、坂元 博（奥村組上木興業）、祖父江啓輔（ユニオン）、谷口豊基（メルボ新土曜）、谷村秀喜（大林組）、福井秀樹（大日本除菌菊）が参加。また「1年間ボランティア」OGの相馬幸恵も、この日から参加。

さらに7日には「リーダー応援」で、横浜ボランティア協会から岩崎和弥、長崎県ボランティア協会から山本佳弘、9日には「救援協力隊」後発組として、芝田敏行、滝元利明、西山雅也（以上3名、クボタ）、と「1年間ボランティア」OBの小林紀之が参加、10日には望月信悟、12日には舟橋拓矢（JYVA・「1年間ボランティア」のOB）と、続々と応援スタッフが到着した。

7日

2月3日から復興に関する情報の整理と発信を続けてきた「コミュニケーションボード」に、7日「読んでください、譲ります」情報も掲載することに決め、翌日から情報提供を始めた。

受け身ではなく被災地の人も自身も自ら情報発信ができる媒体を目指し、名称も「リサイクルボード」とすることになった。

10日

この日、経団連は、「阪神大震災 被災地のボランティア活動から学ぶ企業と市民団体のパートナーシップ」をテーマに第2回1%クラブ・シンポジウムを大阪・淀屋橋の大阪朝日生命ホールで開催、230名が参加した。

シンポジストは、田代、早瀬、笹井、トヨタ自動車の鈴木、松下電器産業の石井と「市民の会」に直接関係に携わった者ばかり。企業とNPOのパートナーシップの重要性を強く示す場となった。

11日

この日、大阪ボラ協が情報誌「月刊ボランティア」3月号を発行した。特集は「試行錯誤で作った【災害ボランティアマニュアル】」。

この1か月間、震災と格闘しながら、「この体験は絶対に記録に残してやる」と念じていた早瀬の執念をこめたドキュメントだ。

私たちが

一言

これからがネットワークのスタート

横浜ボランティア協会 事業推進課

村田 一志

西宮に足を踏み入れた時、被災から20日が過ぎたこの時期にもはや全く街が片づいていないと感じた。電気が復旧し水道も少しずつ出始めた頃、ボランティアの多くが部隊へのニーズも減り、代わりに引越しの手伝いが増え始めた。

当時、市民の会の存在を知って欲しい被災者には、まだまだ会の認知度は低く、逆にボランティア活動を希望する者からは会の認知度が高かったため、ボランティアが多いときには訪問お手伝い隊を数多く出陣PRにまわった。

私自身は、被災者のニーズを受け、その資料を作ったり活動オリエンテーションを行った。その中で被災者とボランティアの声の両方を聞くことが出来た。

被災者から「本当に夕夕で良いんですか？」「本当に感謝しています…」など何もやっていない私に頭を下げられたのには呆れたが、とても感謝されていたことは間違いない。

また、訪問お手伝い隊のPRチラシを見てニーズも確かに増えていた。

活動拠点である狭い西宮の事務所はゆっくり回って作業するスペースなどなく立ったままの作業だ。

そんな状態の中、多いときには750名近いボランティアが会に押し寄せた。ボランティアに対しては出来る限りの説明と注意を旨って活動に送り出したが、時間が足らず完全とはいえない指導であったかもしれない。「時間があれば完璧」とは言い切れないが…。そして、事務所を提供してくれた方からの声にも嬉しいモノがあった。

ただ、多くの人達がボランティア活動を希望し、新戸崎に行列を作ったことは事実だ。それに応える役割を市民の会が果たすことが出来たことは評価できるはずである。

活動に乗った人にも「他の団体から、たらい回しにされ最後にここに来たんです！」という人もいた。それを聞くと「市民の会がボランティアをたらい回しにする団体でなくて良かった」とほっとしたものだ。

多くの問題を解決したかも知れないこの活動も、多くの教訓をあたえてくれたはずである。ボランティア団体が無数にある現在、どの団体間で「いかに働けるか」「お互いをどれだけ知っているか」がこれからの大切な第1歩となる気がする。

なんたって人がやることだから…

第9週 (3月13日～19日)

仲介に加え直接支援も

3月13日

この日、大阪工業会から第3期の「救援協力隊」として、麻植重育(奥村組土木興業)、高瀬 淳(ユニオン)、村中忠司(大日本除虫菊)と、再度、今枝健司(鴻池組)が参加。また経団連の「事務局ボランティアプロジェクト」でも東京電力の小林 浩が到着。年度末で「リーダー応援」が減少する中、企業のスタッフ協力はありがたい。

14日

移動入浴車、到着

大阪にある大和田運輸倉庫の松井貴一社長は、関係会社に4トントラックの改造を依頼し、移動入浴車を製作。たまたま報道で見つけた「市民の会」へ長期・無償貸与を申し出てこられた。

突然の申し入れは戸惑う。設置場所を用意し、水道、電気などの設備も整備しなければならない。しかし、貸与を断わるわけにもいかず、その設

置場所を探していた時、芦屋事務所のすぐ近くにある上宮川文化センターが、場所、水、電気の無償貸与をして下さることになった。

元来、2月下旬に芦屋市内の銭湯全店閉鎖の報を新聞で知り、少しでも風呂問題を解決したいとの意欲は強かっただけに、条件が整ったことで、積極推進へ。「市民の会」移動風呂を稼働させることになった。「市民の会」が「仲介」だけでなく「直接支援」にも取り組む方向へ転換する重要な契機となった。

その後、ポンプの故障の修理や着替用テントの確保などを進め、3月20日から「移動風呂I LOVE 湯」として活動を始めた。

この移動風呂は、トラックの荷台部分に2つの風呂桶を設置。洗い場も広く一度に7～8人は優に入れる。入り心地は上々で、一般の人達の入浴終了後、スタッフも利用させていただくことができた。

15日

深江事務所で「笑の会」が催される

読売テレビ・プロデューサーの有川 寛を通じて、「市民の会」のスタッフの慰労を目的に、若手漫才師の勉強会「笑の会」が深江事務所を訪ねてくれることになった。

せっかく、有名な漫才師達が駆けつけてくれるということで、地域の人達にも呼びかけた。結局、当日は約70名の人たちで深江事務所が埋まり、大いに楽しませてもらった。

19日

芦屋合同ミーティング

芦屋復興ミーティングの木ノ川義英の提案を受け、「芦屋復興ミーティング」「芦屋市民学生救援隊」「芦屋市ボランティア委員会」「市民の会」の4団体で「芦屋合同ミーティング」が、芦屋事務所で開かれた。

震災から2か月が経過し、ニーズも緊急一時的なものから継続的関わりの必要なものに変化。そこで長期的に活動を続けられない場合は、地元住民自身による活動への引継ぎが必要になってくる。

そうした意味からも、合同ミーティングの運営を積極的に支援することにした。

第10週～11週(3月20日～4月2日)

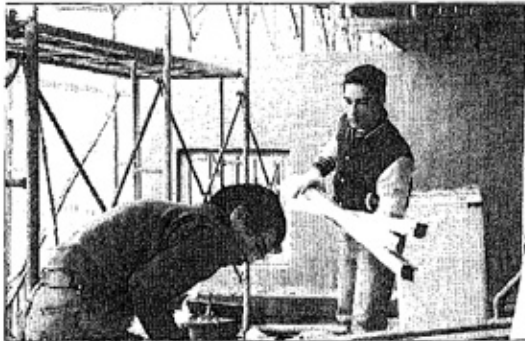
事務所統合、事業縮小へ

3月20日

「救急」→「救援」→「復興」といわれる災害対応の変化は、阪神大震災でも確実に進んでいた。

水汲み、物資提供といった「緊急生活支援ケース」は、最も多かった第5週(2月13日～19日)には120件も寄せられていたが、第9週は5件。依頼の中心は「屋内の片付け」と仮設住宅などへの「引越し手伝い」に移ってきた(第3章で詳細に分析)。

しかし、「屋内の片付け」を依頼されて行って



みると、元来、アルバイトで対応すべきではないかと思われる店舗での商品の陳列手伝いであったなど「ボランティアを便利屋的にとらえた依頼」(緊急性を感じにくい一時対応ケース)が増えた。また「引越し手伝い」は仮設住宅への転居が済めば、ほとんど無くなるニーズだ。

「緊急救援ボランティアセンター」として生まれた「市民の会」の活動領域は、徐々に縮小しつつあった。

2月下旬以降、「市民の会」の今後の方向性については、幹事会やスタッフミーティングで何度も話し合われた。被災地内の問題は、時間の経過とともに個人個人の間「差」の拡大という形で、より深刻化し潜在化してきた。だから「やるべきことが無くなった」わけではない。

しかし、こうした問題は一人ひとりの生き方に寄り添い続けねば解決しない問題であり、そのような問題に取り組むには、期間を区切らず「地域に根を下ろした」(外人部隊ではない)、いわば「平時型のボランティアセンター」に「市民の会」が変わらなければならない。それは可能なのか？

これまで「市民の会」は、大阪ボラ協、JYVA、経団連1%クラブ、大阪工業会といった組織との連携・協働で、その機能が維持されてきた。しかし3月19日で経団連の「事務局ボランティア」派遣は終了し、JYVAの「リーダー応援」も学生の参加だけになり、専任スタッフの派遣は3月上旬で実質終了。大阪工業会からは、この20日に奥田泰司(サクラクレパス)、川尻清志(コーナン建設)、小林孝治、田村 剛、堀内清治(以上3名、クボタ)、中島 浩(銭高組)それに大阪工業会の位田喜宣が新たに参加し、一応、4月末まで協力を得られることになったが、5月以降も甘え続けることは難しかった。現状を維持することは、スタッフ体制上、不可能だった。

その上、「地元の組織」が発生ないし復興しつつあった。「東灘・地域助け合いネットワーク」や北区の「がんばろう!!神戸」、神戸市内各区の社会福祉協議会に生まれたボランティアセンターはその例と言える。

すでに社会福祉協議会の応援隊は3月15日に引き上げており、「市民の会」も「引き際」が問われ出していた。

*

そこで第1段階として深江事務所への常駐スタッフ派遣を止め、コーディネート機能を芦屋事務所に一本化することになった。体制の合理化をはかったわけだが、もちろん東灘区などからの依頼は受け続ける。また、常駐スタッフは置かないものの、ビデオ上映会をはじめとする文化活動などは、断続的に深江事務所を使って取り組んだ。

*

もっとも、特に深江事務所のスタッフの中には、事務所の一本化に難色を示すものもいた。それぞれ自分自身のこだわりを核に取り組みのがボランティア活動である。深江事務所の所長だった名賀は、それぞれの想いを寄せ集めて活動することの難しさを痛感していた。

25日

子どもプロジェクト

3月9日から準備を進めてきた「子どもプロジェクト」の初回として、芦屋公園・カナディアンテントを会場に第1回「おーい!あそぼうよ。ぜんいんしゅうごう!」を開催。子ども99人が参加した。子ども達の「心のケア」につながる試みとして企画・実施されたものだ。

第12週～17週(4月3日～5月14日)

4月3日

大阪工業会がスタッフ支援の柱に

4月1日でJYVAの「リーダー応援」も完全に終了。コーディネーターの柱となってきた石井も協会の本務に復帰。大阪ボラ協からは名賀と田尻が交代で所長を務める体制とし、アルバイトとしてそれまでの草川、永井に加え、ずっとボランティアで「市民の会」スタッフを担っていた入江、



中本、岡田、それに森 則之(常連ボランティアからスタッフになっていた)を雇用。さらにJYVAとの協働で「1年間ボランティア」のOB・OGである山本忠彦、田中結子の2名が今度は「シニアボランティア365」として1996年2月末までスタッフに加わったが、全員が休暇をとらない場合でも総勢10名に減少した。

この時期(4月3日～9日)の1週間で、ニーズは128件に達し、ボランティアは535人が参加。お風呂プロジェクトや子どもプロジェクトの運営もあり、このメンバーだけでの運営は、かなり厳しい状況だった。

この窮状を救ってくれたのが大阪工業会。3月27日から加藤邦治(サクラクレパス)、木村俊介、蓮井 斉、横井 敬(以上3名、クボタ)、それに大阪工業会の田中 剛が参加、また4月3日からは梶村直浩(ヒラカワガイダム)、立石仁根(クボタ)が、大阪工業会事務局とともに参加。以降も、10日からは小野洋祐(クボタ)、宅間正義(ホテルプラザ)、筒井清司(クボタ)、梶原和久(大阪工業会)、17日からは高山典久(クボタ)と岸本品子(大阪工業会)、18日から近藤 正(ホテルプラザ)、24日から斉藤正宏(クボタ)と、5月1日まで「市民の会」の運営を支える中心的な役割を果たした。

4月8日

深江で初の地域プログラム実施

深江では、事務局常駐体制を終えた後もビデオ上映などのプログラムを実施してきたが、このプログラムに参加してくる子どもたちも企画に加え、この日、「地域に春を贈る」イベントを実施した。

地域の子ども達と一緒に春の草花を摘み、「市民の会」で用意した柏もちと一緒にラッピング。これに子どもたちのメッセージを付け、子どもたち自身が地域のお年寄りを訪ねて届ける、というプログラムだ。

「おじいちゃん、おばあちゃん、私達も頑張っていますので、元気に頑張ってください」

「もうすぐ春です。春になれば悲しいこともなくなります」

なんとも言えない子ども達のメッセージに、お年寄りだけでなく、我々自身も勇気づけられた。

5月5日

被災地の子ども達と六甲山ハイキング

深江事務所での活動を地元との交流主体に切り換えて展開した結果、徐々に地元との結び付きが深まっていった。そんな中、被災した子ども達と一緒に思いっきり遊びたいというボランティアスタッフの発案で、5月5日の子どもの日に六甲山ハイキングを実施。

子ども25名(芦屋地区も含む)、保護者3名、



ボランティア17名（市民の会8名、一般ボランティア9名）が参加した。五月晴れの中、楽しいひとときが過ごせ、その後、芦屋と深江の子ども達の交流が広がった。

7日

上宮川文化センターでバザーを開催

届いた救援物資は、その大半を被災された方



ちの手に渡したが、いくらかはこの時期にも残ったまま保管していた。

しかし無料で配ることが地元の商店の復興を妨害する面もあることから、「バザー」形式で救援物資を安く頒布し、売上金を全額地元で活動するボランティアグループに提供して応援活動に使ってもらうこととした。

生活の復興を始めた人たちにとっては、もらうのではなく、安く買う方が気持ちの上で楽ではないかとの考えだが、地域住民の一部の人から「救援物資で金もうけをするな！」という批判もあった。しかし地域の大半の人は趣旨を理解し、いわば被災者自身が他の被災者応援に関わることにもなった。当日は253,600円の売上があった。

5月14日

直接のコーディネートを終了

地元のボランティア・コーディネート機関の活動も活発化する中、“外人部隊”である「市民の会」の“コーディネート機関としての役割”に終止符を打つ時期がきた。

5月8日から14日の最終週、受け付けたニーズは34件、参加ボランティアは116人と、最多時期の20分の1以下に減少していた。単発型のニーズが急減し継続的な関わりが必要なニーズが中心と

なる中、地域に密着したボランティアセンターが主体となる時期となっていたのである。

ただし5月のゴールデンウィーク期間はボランティアの増加が予想されたため、その翌週末である5月14日を直接のコーディネートの終了の日と定めた。

もっとも、事務所のオーナーである朝日生命の理解が得られ、地元ボランティアの活動拠点としての機能は維持していくことになった。

私たちが
一言

“一期一会”を 基本とする活動

経済団体連合会 秘書部 長沢 恵美子

2月のある日、一人の老婦人から丁寧なお礼の電話を受けた。

「先程はボランティアの方に来ていただき、落ちた瓦を片付けていただきました。年寄りだけの家庭なので大変助かりました。」電話の向こう側で、涙を浮かべ何度も何度もお辞儀をしながら、お礼の言葉を繰り返している様子が手に取るようにわかった。

「何かお礼をしたい」とのお申し出に、とっさに2つのお願いをした。一つは、がんばって生き続けてほしい、ということ、2つ目は、誰かが助けを必要としている時に、何かできることがあれば、手を借して欲しいということ。

この老婦人とのやりとりに、市民の会が被災地において果たした役割が見えてくる。

市民の会の活動は、広範な被災地の一握りの住民から依頼を受けた「落ちた瓦を片付ける」等の簡単な作業が中心だった。そうした活動は、砂漠に水を一滴づつ落とすようなものに過ぎなかったかもしれない。しかし、その一滴一滴なしに乾ききった土地を潤わせることはできない。

全体のバランスを優先させねばならない行政の仕事では、機動性は鈍り個人の顔は隠れてしまう。一人一人のニーズに応えようと努力した市民の会の活動は、お互いの“顔が見える”ところにその利点がある。一本の電話、街角の出会いから始まる関係は、被災地の人々が味わっている孤独や痛みを肌で感じることを可能にする。共に汗を流し、涙を流し、笑みを交わすことによって、被災地の人々の中に生きる力と勇気を奮い立たせることが市民の会の役割だったのではないか。

市民の会は解散したが、被災地の人々の復興に向けての願いは今も続いている。課題も山積している。ボランティアが根付くかどうか注目されている。市民の会に参加した一人一人の中に、被災地での経験が生き続けることは間違いない。

そして、誰もが、一日も早く被災地の傷が癒えるよう祈り、様々な形で関わり続けるのである。

2-10 コーディネート中止。支援活動期

5月15日以降

コーディネート中止

新たなボランティアとニーズの受付を終了した後「市民の会」では、以下の4点を事業の柱として1996年2月末まで現地事務所を開設。同時に、大阪ボラ協で「活動報告書」の最終取りまとめを行った。

- ①. 地元への引き継ぎ：
地元ボランティアセンターの創設と運営の支援、コーディネーター養成の援助、企業・経済団体との連携を活かした資金援助、人材確保の“橋渡し”など
- ②. フォローアップ：
「市民の会」に集まった1万1千人を超えるボランティアに新たな活動参加のための情報提供などを実施
- ③. 活動の評価：
活動記録の客観的な整理を通じた活動の「評価・分析」と、今後の災害救援ボランティア活動のための資料作成
- ④. 政策提言：
行政責任の安易な追求ではなく、具体的な提言につながる研究会・シンポジウムの開催

以下、時系列で簡単に5月15日以降の取り組みを報告する。

*

5月21日

ASHIYA STEP BY STEP FESTAを共催。FESTA実行委員会に運営費助成。当日は残念ながら雨天のため中止となった。

5月31日

移動風止終了。

6月1日

芦屋事務所利用グループの登録制度を開始。

6月3日

三菱商事に物資倉庫を返還。

6月9日

大阪ボラ協が実施する「サマーボランティア計画」を「市民の会」参加者に紹介。(夏の活動メニューを掲載した「月刊ボランティア」6月号を送付。この時、「市民の会」の経過をまとめた「市民の会ニュースレター」も添付)

6月20日

全参加者へアンケート調査を実施。

8月

被災地の高校生と一緒にJYVA主催の「10

代のボランティアが集う活動文化祭(江津)に参加。

スタッフ体制を協会派遣1名とアルバイト1名、「シニアボランティア365」2名に縮小。

8月下旬

「バイカーズユニオン」(バイク隊のメンバーが震災後に結成したボランティアグループ)の震災記録パネル作成を助成。

8月31日

深江事務所をナグテック工業に返還。

9月3日

アンケートの分析結果を特集した「月刊ボランティア」9月号を全参加者に送付。

10月～11月

「バイカーズユニオン」の追加パネル作成助成。

12月3日

大阪ボラ協30周年記念イベントにてパネル作成・展示。

<1996年>

1月

震災から1年を経過した段階で、その評価を法みる座談会を開催。結果をまとめた「月刊ボランティア1・2月号」を作成。

2月9日

※上記の「月刊ボランティア」と「市民の会ニュースレター」を希望者に送付するとともに、大阪ボラ協が実施する「スプリングボランティア計画」を希望者に紹介。

2月29日

芦屋本部事務所を朝日生命保険に返還。

【市民の会・登録グループ】9グループ

ASHIYA復興ミーティング	(約20名)
芦屋市民学生救援隊	(約10名)
あぶらいず	(約30名)
親近ing神戸	(約30名)
スモールハンズ	(約5名)
西宮地域たすけあいネットワーク	(約10名)
被災地のアスベスト対策を 考えるネットワーク	(約50名)
避難所の悪臭除去連絡会	(約20名)
避難所の子どもたちと思いっきり遊ぶ会	(約30名)
合計	約225名
登録グループのべ活動者数	約1200名

1996年2月29日 被災地での活動を終了

延べ活動日数 405日

みなさん本当にお疲れさまでした
ありがとうございました

※その他、震災救援活動に関する論文執筆、研究会・シンポジウムなどでの発議者派遣などの活動を積極的に行った。